平成２５年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　愛知県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
名古屋市	2	田原市	32
豊橋市	3	愛西市	33
岡崎市	4	清須市	34
一宮市	5	北名古屋市	35
瀬戸市	6	弥富市	36
半田市	7	みよし市	37
春日井市	8	あま市	38
豊川市	9	長久手市	39
津島市	10	東郷町	40
碧南市	11	豊山町	41
刈谷市	12	大口町	42
豊田市	13	扶桑町	43
安城市	14	大治町	44
西尾市	15	蟹江町	45
蒲郡市	16	飛島村	46
犬山市	17	阿久比町	47
常滑市	18	東浦町	48
江南市	19	南知多町	49
小牧市	20	美浜町	50
稲沢市	21	武豊町	51
新城市	22	幸田町	52
東海市	23	設楽町	53
大府市	24	東栄町	54
知多市	25	豊根村	55
知立市	26		
尾張旭市	27		
高浜市	28		
岩倉市	29		
豊明市	30		
日進市	31		

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	2,263,894	人
17年国調	2,215,062	人
増減率	2.2	%
面積	326.43	km²
人口密度	6,935	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	2,254,891	人	2,190,519	人
25.3.31	2,247,645	人	2,183,753	人
増減率	0.3	%	0.3	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,568 0.3	3,114 0.3
第2次	242,070 24.3	273,131 25.0
第3次	752,501 75.5	790,840 72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23 愛知県	1002 名古屋市	地方交付税種地	1-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	488,237,152	47.3	446,274,217	85.8
地方譲与税	6,451,818	0.6	6,451,818	1.2
利子割交付金	1,152,678	0.1	1,152,678	0.2
配当割交付金	1,902,859	0.2	1,902,859	0.4
株式等譲渡所得割交付金	4,103,926	0.4	4,103,926	0.8
地方消費税交付金	26,634,524	2.6	26,634,524	5.1
ゴルフ場利用税交付金	84,641	0.0	84,641	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,326,234	0.3	3,326,234	0.6
軽油引取税交付金	13,649,729	1.3	13,649,729	2.6
地方特例交付金	1,264,071	0.1	1,264,071	0.2
地方交付税	7,393,690	0.7	6,403,411	1.2
普通交付税	6,403,411	0.6	6,403,411	1.2
特別交付税	987,233	0.1	-	-
震災復興特別交付税	3,046	0.0	-	-
（一般財源計）	554,201,322	53.6	511,248,108	98.3
交通安全対策特別交付金	938,399	0.1	938,399	0.2
分担金・負担金	7,556,693	0.7	-	-
使用料	36,441,923	3.5	6,038,033	1.2
手数料	7,136,445	0.7	3	0.0
国庫支出金	155,218,284	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,292	0.0	7,292	0.0
都道府県支出金	39,476,359	3.8	-	-
財産収入	10,599,311	1.0	1,331,175	0.3
寄附金	684,627	0.1	-	-
繰入金	5,788,311	0.6	-	-
繰越金	11,107,436	1.1	-	-
諸収入	126,556,394	12.3	310,101	0.1
地方債	77,320,000	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,000,000	2.7	-	-
歳入合計	1,033,032,796	100.0	519,873,111	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	430,943,933	88.3	4,983,173
法定普通税	430,943,933	88.3	4,983,173
市町村民税	214,512,551	43.9	4,983,173
個人均等割	3,035,677	0.6	-
所得割	150,297,454	30.8	-
法人均等割	10,940,451	2.2	-
法人税割	50,238,969	10.3	4,983,173
固定資産税	195,297,561	40.0	-
うち純固定資産税	194,282,098	39.8	-
軽自動車税	1,761,798	0.4	-
市町村たばこ税	19,372,023	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	57,293,219	11.7	-
法定目的税	57,293,219	11.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	15,330,284	3.1	-
都市計画税	41,962,935	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	488,237,152	100.0	4,983,173

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,033,032,796	1,013,608,290
	歳出総額	1,025,506,831	1,001,930,854
	歳入歳出差引	7,525,965	11,677,436
	翌年度に繰越すべき財源	5,767,627	10,553,288
	実質収支	1,758,338	1,124,148
	単年度収支	634,190	-391,902
	積立金	25,044	36,290
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,557,340	57,900
	実質単年度収支	-898,106	-413,512

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	15,440	49,546,960	3,209
	うち消防職員	2,352	7,404,096	3,148
	うち技能労務員	2,679	8,923,749	3,331
	教育公務員	1,213	4,621,848	3,810
	臨時職員	-	-	-
	合計	16,653	54,168,808	3,253

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	5,000
副市区町村長	3	22.04.01	8,800
教育長	1	25.10.01	6,050
議会議長	1	23.05.01	5,000
議会副議長	1	23.05.01	5,000
議会議員	73	23.05.01	5,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	161,312,368	15.7	142,010,800	139,285,126	25.4
うち職員給	107,322,267	10.5	91,701,485	-	-
扶助費	252,497,881	24.6	93,161,206	93,142,270	17.0
公債費	151,171,924	14.7	129,985,957	123,481,537	22.5
内訳 元利償還金 元金	122,481,656	11.9	104,403,156	97,898,736	17.9
内訳 元利償還金 利子	28,686,543	2.8	25,579,076	25,579,076	4.7
内訳 一時借入金利子	3,725	0.0	3,725	3,725	0.0
（義務的経費計）	564,982,173	55.1	365,157,963	355,908,933	65.0
物件費	79,217,578	7.7	63,643,979	60,839,610	11.1
維持補修費	22,092,159	2.2	13,250,713	13,250,713	2.4
補助費等	104,504,607	10.2	95,889,414	70,960,850	13.0
うち一部事務組合負担金	5,195,250	0.5	5,195,250	4,568,289	0.8
繰出金	67,492,580	6.6	58,771,215	48,069,008	8.8
積立金	7,166,724	0.7	1,485,434	-	-
投資・出資金・貸付金	89,441,392	8.7	3,438,610	125,999	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	90,609,618	8.8	20,932,878		
うち人件費	2,803,521	0.3	2,403,846		
内訳 普通建設事業費	90,609,618	8.8	20,932,878		
内訳 うち補助	42,564,456	4.2	1,915,515		
内訳 うち単独	43,572,675	4.2	18,564,876		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,025,506,831	100.0	622,570,206		

経常経費充当一般財源等計 549,155,113 千円

経常収支比率 100.2 % 105.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 629,676,945 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,795,461	0.2	-	1,675,039
総務費	59,111,560	5.8	577,321	47,695,286
民生費	361,835,349	35.3	5,130,234	183,014,444
衛生費	69,014,003	6.7	3,032,641	54,083,458
労働費	606,241	0.1	-	110,491
農林水産業費	1,261,223	0.1	68,054	1,169,868
商工費	95,548,244	9.3	997,544	7,978,868
土木費	145,075,985	14.1	60,307,814	82,678,152
消防費	24,823,769	2.4	621,878	24,020,969
教育費	87,849,748	8.6	19,874,132	66,309,702
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	151,606,480	14.8	-	130,420,513
諸支出費	26,978,768	2.6	-	23,413,416
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,025,506,831	100.0	90,609,618	622,570,206

公営事業等への繰出

合計	139,481,543
下水道	37,541,710
交通	26,978,768
病院	6,975,899
市場	2,117,901
国民健康保険	20,835,822
その他	45,031,443

国民健康保険事業状況

実質収支	4,534,385
再差引収支	-3,293,636
加入世帯数(世帯)	351,773
被保険者数(人)	571,218
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	254

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		385,489,106	372,841,001
基準財政需要額		391,894,804	380,077,968
標準税収入額等		507,293,318	489,731,437
標準財政規模		553,991,624	542,253,744
財政力指数		0.98	0.99
実質収支比率(%)		0.3	0.2
公債費負担比率(%)		20.6	20.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.6	12.1
	将来負担比率(%)	164.9	188.4
積立金現在高	財調	13,620,751	14,583,047
	減債	10,136,155	8,306,296
	特定目的	23,460,591	21,135,780
地方債現在高		1,634,839,287	1,680,000,943
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	75,228,250	68,049,934
	保証・補償	-	-
	その他	36,637,438	40,081,077
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		10,812,066	10,361,729
土地開発基金現在高		2,566,335	3,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	98.7	99.4	98.3
市町村民税	99.3	97.9	99.2	97.3
純固定資産税	99.7	99.4	99.6	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	376,665 人
	17年国調	372,479 人
	増減率	1.1 %
面積		261.35 km²
人口密度		1,441 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	379,582 人	365,786 人
25.3.31	379,678 人	365,375 人
増減率	-0.0 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	10,278 5.8	13,150 6.8
第2次	62,282 35.2	68,195 35.1
第3次	104,132 58.9	110,487 56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2017		
愛知県	豊橋市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,155,275	49.9	58,411,716	84.8
地方譲与税	1,321,510	1.1	1,321,510	1.9
利子割交付金	152,462	0.1	152,462	0.2
配当割交付金	251,619	0.2	251,619	0.4
株式等譲渡所得割交付金	542,504	0.4	542,504	0.8
地方消費税交付金	3,679,027	3.0	3,679,027	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	663,007	0.5	663,007	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	263,242	0.2	263,242	0.4
地方交付税	3,895,335	3.1	3,207,063	4.7
普通交付税	3,207,063	2.6	3,207,063	4.7
特別交付税	686,408	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1,864	0.0	-	-
（一般財源計）	72,923,981	58.5	68,492,150	99.4
交通安全対策特別交付金	87,766	0.1	87,766	0.1
分担金・負担金	1,712,705	1.4	-	-
使用料	1,918,003	1.5	202,607	0.3
手数料	856,099	0.7	-	-
国庫支出金	21,493,260	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,350	0.0	4,350	0.0
都道府県支出金	6,800,463	5.5	-	-
財産収入	278,111	0.2	89,836	0.1
寄附金	11,225	0.0	-	-
繰入金	1,792,776	1.4	-	-
繰越金	2,179,629	1.7	-	-
諸収入	4,484,422	3.6	16,761	0.0
地方債	10,086,220	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,326,820	4.3	-	-
歳入合計	124,629,010	100.0	68,893,470	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	55,825,730	89.8	-
法定普通税	55,825,730	89.8	-
市町村民税	25,986,273	41.8	-
個人均等割	545,206	0.9	-
所得割	20,948,372	33.7	-
法人均等割	985,406	1.6	-
法人税割	3,507,289	5.6	-
固定資産税	26,344,077	42.4	-
うち純固定資産税	26,204,915	42.2	-
軽自動車税	671,434	1.1	-
市町村たばこ税	2,823,748	4.5	-
鉱産税	198	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,329,545	10.2	-
法定目的税	6,329,545	10.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	2,585,986	4.2	-
都市計画税	3,743,559	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	62,155,275	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	124,629,010	119,026,226
歳出総額	119,768,459	114,956,597
歳入歳出差引	4,860,551	4,069,629
翌年度に繰越すべき財源	244,954	262,459
実質収支	4,615,597	3,807,170
単年度収支	808,427	-435,840
積立金	9,139	10,797
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,759,000	3,214,000
実質単年度収支	-941,434	-3,639,043

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,983	6,361,464	3,208
うち消防職員	325	1,038,375	3,195
うち技能労務員	307	959,989	3,127
教育公務員	53	196,392	3,706
臨時職員	-	-	-
合計	2,036	6,557,856	3,221

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	10,910
副市区町村長	2	16.04.01	9,150
教育長	1	18.04.01	7,100
議会議長	1	16.04.01	6,950
議会副議長	1	16.04.01	6,320
議会議員	34	16.04.01	5,680

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,714,609	15.6	16,623,793	16,150,618	21.8
うち職員給	12,283,733	10.3	10,500,038	-	-
扶助費	30,761,735	25.7	12,581,418	12,274,484	16.5
公債費	12,040,985	10.1	11,567,398	11,564,426	15.6
内訳 元利償還金 元金	10,696,860	8.9	10,298,297	10,295,325	13.9
内訳 元利償還金 利子	1,343,994	1.1	1,268,970	1,268,970	1.7
内訳 一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0
（義務的経費計）	61,517,329	51.4	40,772,609	39,989,528	53.9
物件費	16,219,615	13.5	13,066,006	11,248,789	15.2
維持補修費	358,352	0.3	157,231	126,359	0.2
補助費等	8,765,283	7.3	8,383,597	6,650,460	9.0
うち一部事務組合負担金	48,841	0.0	48,841	48,841	0.1
繰出金	10,361,353	8.7	8,919,507	6,493,865	8.7
積立金	2,316,470	1.9	2,288,721	-	-
投資・出資金・貸付金	2,236,893	1.9	685,854	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,993,164	15.0	7,108,441		
うち人件費	394,346	0.3	394,016		
内訳 普通建設事業費	17,916,763	15.0	7,037,702		
内訳 うち補助	9,370,451	7.8	725,946		
内訳 うち単独	8,303,937	6.9	6,249,481		
内訳 災害復旧事業費	76,401	0.1	70,739		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	119,768,459	100.0	81,381,966		

経常経費充当一般財源等計 64,509,001 千円

経常収支比率 86.9 % 93.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 86,242,517 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	655,357	0.5	5,060	655,357
総務費	10,503,219	8.8	211,955	9,515,964
民生費	44,057,938	36.8	1,676,569	23,146,025
衛生費	13,163,389	11.0	1,311,412	11,442,902
労働費	275,685	0.2	350	63,504
農林水産業費	1,592,646	1.3	734,521	1,106,416
商工費	3,487,967	2.9	133,462	2,065,507
土木費	14,420,283	12.0	7,330,856	9,025,007
消防費	3,940,618	3.3	463,878	3,406,467
教育費	15,553,971	13.0	6,048,700	9,316,680
災害復旧費	76,401	0.1	-	70,739
公債費	12,040,985	10.1	-	11,567,398
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	119,768,459	100.0	17,916,763	81,381,966

公営事業等への繰出

合計	16,258,782
下水道	3,476,071
病院	2,754,285
観光施設	1,008,086
介護サービス	105,023
国民健康保険	2,776,338
その他	6,138,979

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,829,686
再差引収支	854,462
加入世帯数(世帯)	52,130
被保険者数(人)	93,489
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	238

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	49,738,404	49,765,671
基準財政需要額	52,936,443	52,882,220
標準税収入額等	64,617,688	64,786,836
標準財政規模	73,151,571	72,678,756
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率(%)	6.3	5.2
公債費負担比率(%)	13.4	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.4	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	49.3	52.0
積立金現在高 財調	8,106,775	7,966,636
積立金現在高 減債	164,479	173,133
積立金現在高 特定目的	3,267,088	984,879
地方債現在高	105,347,825	105,958,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,348,438	13,922,341
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	3,342	3,012
債務負担行為額（支出予定額） その他	19,121,756	13,147,802
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	50,000
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5 92.8	98.5 92.4
市町村民税	97.9 90.0	97.8 89.4
純固定資産税	98.8 94.1	98.8 94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	372,357 人
	17年国調	363,807 人
	増減率	2.4 %
面積		387.24 km²
人口密度		962 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	379,184 人	370,677 人
25.3.31	378,249 人	369,479 人
増減率	0.2 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,972 1.7	3,637 1.9
第2次	71,978 40.1	77,322 40.6
第3次	104,696 58.3	107,202 56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2025		
愛知県	岡崎市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,058,919	56.7	60,310,823	86.9
地方譲与税	904,284	0.8	904,284	1.3
利子割交付金	175,237	0.2	175,237	0.3
配当割交付金	289,102	0.3	289,102	0.4
株式等譲渡所得割交付金	623,051	0.5	623,051	0.9
地方消費税交付金	3,598,378	3.1	3,598,378	5.2
ゴルフ場利用税交付金	108,223	0.1	108,223	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	494,815	0.4	494,815	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	287,825	0.3	287,825	0.4
地方交付税	1,906,003	1.7	1,624,475	2.3
普通交付税	1,624,475	1.4	1,624,475	2.3
特別交付税	280,406	0.2	-	-
震災復興特別交付税	1,122	0.0	-	-
（一般財源計）	73,445,837	64.0	68,416,213	98.6
交通安全対策特別交付金	67,438	0.1	67,438	0.1
分担金・負担金	919,401	0.8	-	-
使用料	2,207,545	1.9	227,891	0.3
手数料	630,073	0.5	7,365	0.0
国庫支出金	14,330,569	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,280,917	5.5	-	-
財産収入	1,295,042	1.1	676,447	1.0
寄附金	24,419	0.0	-	-
繰入金	5,410,275	4.7	-	-
繰越金	2,682,725	2.3	-	-
諸収入	4,923,045	4.3	23,383	0.0
地方債	2,474,000	2.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	0.9	-	-
歳入合計	114,691,286	100.0	69,418,737	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	57,687,908	88.7	-
法定普通税	57,687,908	88.7	-
市町村民税	29,491,947	45.3	-
個人均等割	554,405	0.9	-
所得割	24,132,762	37.1	-
法人均等割	939,359	1.4	-
法人税割	3,865,421	5.9	-
固定資産税	25,153,764	38.7	-
うち純固定資産税	25,097,664	38.6	-
軽自動車税	586,951	0.9	-
市町村たばこ税	2,454,783	3.8	-
鉱産税	463	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,371,011	11.3	-
法定目的税	7,371,011	11.3	-
入湯税	526	0.0	-
事業所税	2,622,389	4.0	-
都市計画税	4,748,096	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	65,058,919	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	114,691,286	122,191,316
歳出総額	108,761,424	115,508,591
歳入歳出差引	5,929,862	6,682,725
翌年度に繰越すべき財源	832,562	1,302,526
実質収支	5,097,300	5,380,199
単年度収支	-282,899	2,123,876
積立金	1,692,044	3,146,012
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,000,000	4,893,137
実質単年度収支	-2,590,855	376,751

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,167	6,498,833	2,999
うち消防職員	363	1,004,058	2,766
うち技能労務員	402	1,289,214	3,207
教育公務員	56	190,284	3,398
臨時職員	-	-	-
合計	2,223	6,689,117	3,009

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	10,990
副市区町村長	2	24.04.01	9,230
教育長	1	24.04.01	7,250
議会議長	1	24.04.01	6,910
議会副議長	1	24.04.01	6,250
議会議員	35	24.04.01	5,730

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,480,812	17.9	17,585,583	17,345,024	24.6
うち職員給	13,180,531	12.1	11,684,182	-	-
扶助費	25,031,532	23.0	9,477,313	9,474,114	13.5
公債費	6,604,356	6.1	6,284,842	6,284,842	8.9
内訳 元利償還金 元金	5,844,096	5.4	5,584,826	5,584,826	7.9
内訳 元利償還金 利子	760,260	0.7	700,016	700,016	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	51,116,700	47.0	33,347,738	33,103,980	47.0
物件費	17,572,299	16.2	13,563,954	12,670,172	18.0
維持補修費	935,858	0.9	834,097	834,097	1.2
補助費等	10,425,696	9.6	9,682,015	8,759,853	12.4
うち一部事務組合負担金	52,915	0.0	52,915	52,915	0.1
繰出金	8,738,860	8.0	7,659,292	6,135,088	8.7
積立金	5,228,495	4.8	5,161,598	-	-
投資・出資金・貸付金	1,811,762	1.7	363,155	3,525	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,931,754	11.9	6,363,865		
うち人件費	397,752	0.4	397,752		
内訳 普通建設事業費	12,838,789	11.8	6,271,956		
内訳 うち補助	3,704,528	3.4	360,516		
内訳 うち単独	9,126,462	8.4	5,903,641		
内訳 災害復旧事業費	92,965	0.1	91,909		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	108,761,424	100.0	76,975,714		

経常経費充当一般財源等計 61,506,715 千円

経常収支比率 87.3 % 88.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 82,905,576 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	673,832	0.6	5,973	673,634
総務費	14,043,831	12.9	959,156	12,621,041
民生費	39,679,265	36.5	1,160,366	21,240,370
衛生費	11,687,514	10.7	655,266	9,932,627
労働費	224,421	0.2	14,144	113,761
農林水産業費	1,445,446	1.3	482,782	1,126,566
商工費	2,311,188	2.1	28,408	893,600
土木費	17,106,446	15.7	7,600,705	12,577,138
消防費	3,421,627	3.1	185,802	3,287,097
教育費	11,470,533	10.5	1,746,187	8,133,129
災害復旧費	92,965	0.1	-	91,909
公債費	6,604,356	6.1	-	6,284,842
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	108,761,424	100.0	12,838,789	76,975,714

公営事業等への繰出	
合計	15,504,862
下水道	4,272,404
病院	2,114,468
上水道	604,417
簡易水道	209,946
国民健康保険	2,791,096
その他	5,512,531

国民健康保険の状況	
実質収支	635,801
再差引収支	-741,088
加入世帯数(世帯)	50,377
被保険者数(人)	88,151
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	240

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	50,474,585	49,159,603
基準財政需要額	51,407,157	50,139,209
標準税収入額等	65,785,304	64,109,180
標準財政規模	70,028,610	69,122,303
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率(%)	7.3	7.8
公債費負担比率(%)	7.6	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-1.3	-1.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	14,517,761	12,825,717
減債	-	-
特定目的	10,894,929	8,502,479
地方債現在高	66,086,815	69,456,911
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,594,925	5,336,689
保証・補償	2,067	-
その他	20,919,232	14,096,698
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.3	98.7	94.6
市町村民税	98.5	93.4	98.3	92.5
純固定資産税	99.1	96.6	99.0	95.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	378,566 人
	17年国調	371,687 人
	増減率	1.9 %
面積		113.91 km²
人口密度		3,323 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	386,591 人	381,814 人
25.3.31	386,447 人	381,715 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,091 1.2	2,822 1.5
第2次	53,877 31.4	63,694 33.8
第3次	115,664 67.4	117,999 62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
23	2033		
愛知県	一宮市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,433,629	40.6	44,690,335	72.4
地方譲与税	962,921	0.8	962,921	1.6
利子割交付金	138,574	0.1	138,574	0.2
配当割交付金	228,949	0.2	228,949	0.4
株式等譲渡所得割交付金	494,253	0.4	494,253	0.8
地方消費税交付金	3,352,665	2.9	3,352,665	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	527,616	0.5	527,616	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	270,201	0.2	270,201	0.4
地方交付税	11,732,596	10.0	10,741,841	17.4
普通交付税	10,741,841	9.2	10,741,841	17.4
特別交付税	990,274	0.8	-	-
震災復興特別交付税	481	0.0	-	-
（一般財源計）	65,141,404	55.7	61,407,355	99.5
交通安全対策特別交付金	74,013	0.1	74,013	0.1
分担金・負担金	498,003	0.4	-	-
使用料	2,231,331	1.9	185,344	0.3
手数料	799,944	0.7	-	-
国庫支出金	15,388,542	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,844,624	5.9	-	-
財産収入	615,928	0.5	49,428	0.1
寄附金	16,108	0.0	-	-
繰入金	1,457,825	1.2	-	-
繰越金	5,375,106	4.6	-	-
諸収入	3,166,131	2.7	17,298	0.0
地方債	15,297,300	13.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,676,600	5.7	-	-
歳入合計	116,906,259	100.0	61,733,438	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,880,581	92.5	-
法定普通税	43,880,581	92.5	-
市町村民税	22,215,845	46.8	-
個人均等割	537,553	1.1	-
所得割	18,974,817	40.0	-
法人均等割	790,079	1.7	-
法人税割	1,913,396	4.0	-
固定資産税	18,574,819	39.2	-
うち純固定資産税	18,483,992	39.0	-
軽自動車税	550,616	1.2	-
市町村たばこ税	2,539,301	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,553,048	7.5	-
法定目的税	3,553,048	7.5	-
入湯税	273	0.0	-
事業所税	809,481	1.7	-
都市計画税	2,743,294	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,433,629	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	116,906,259	112,307,978
歳出総額	112,394,166	106,932,872
歳入歳出差引	4,512,093	5,375,106
翌年度に繰越すべき財源	173,342	426,626
実質収支	4,338,751	4,948,480
単年度収支	-609,729	663,562
積立金	505,060	506,841
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-104,669	1,170,403

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,162	6,633,016	3,068
うち消防職員	385	1,176,560	3,056
うち技能労務員	205	609,875	2,975
教育公務員	26	104,845	4,033
臨時職員	-	-	-
合計	2,188	6,737,861	3,079

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	10,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	8,550
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	7,980
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,140
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	5,640
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	38	17.04.01	5,240
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,873,682	15.0	15,021,372	14,597,291	21.3
うち職員給	11,691,094	10.4	9,899,002	-	-
扶助費	26,782,382	23.8	9,672,195	9,641,678	14.1
公債費	8,304,399	7.4	8,222,394	8,222,394	12.0
内訳 元利償還金 元金	7,229,868	6.4	7,147,863	7,147,863	10.4
内訳 元利償還金 利子	1,074,531	1.0	1,074,531	1,074,531	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	51,960,463	46.2	32,915,961	32,461,363	47.5
物件費	15,412,926	13.7	12,916,102	12,394,666	18.1
維持補修費	869,166	0.8	787,739	786,938	1.2
補助費等	10,773,646	9.6	10,111,991	6,960,004	10.2
うち一部事務組合負担金	50,146	0.0	50,146	50,146	0.1
繰出金	9,620,263	8.6	8,236,180	7,170,402	10.5
積立金	1,479,015	1.3	1,454,874	-	-
投資・出資金・貸付金	1,542,899	1.4	331,899	307,482	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,735,788	18.4	7,172,451		
うち人件費	571,900	0.5	567,544		
内訳 普通建設事業費	20,735,788	18.4	7,172,451		
内訳 うち補助	4,127,129	3.7	600,417		
内訳 うち単独	16,535,640	14.7	6,499,015		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	112,394,166	100.0	73,927,197		

経常経費充当一般財源等計 60,080,855 千円

経常収支比率 87.8 % 97.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 78,439,290 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	622,540	0.6	-	622,540
総務費	15,739,596	14.0	7,172,813	7,976,357
民生費	44,695,831	39.8	619,527	23,820,858
衛生費	9,601,418	8.5	865,537	8,441,686
労働費	349,083	0.3	3,738	235,056
農林水産業費	2,330,309	2.1	1,743,703	1,586,464
商工費	2,491,268	2.2	368,199	1,191,317
土木費	15,785,756	14.0	8,020,440	10,559,878
消防費	3,393,368	3.0	135,631	3,288,710
教育費	9,076,948	8.1	1,802,550	7,978,287
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,304,399	7.4	-	8,222,394
諸支出費	3,650	0.0	3,650	3,650
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,394,166	100.0	20,735,788	73,927,197

公営事業等への繰出

合計	16,687,294
下水道	5,121,349
病院	1,827,853
上水道	83,687
駐車場整備	53,830
国民健康保険	2,938,652
その他	6,661,923

国民健康保険事業の状況

実質収支	305,509
再差引収支	-968,541
加入世帯数（世帯）	58,438
被保険者数（人）	103,928
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	250

基準財政収入額等

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	39,096,916	38,068,640
基準財政需要額	47,803,153	47,295,444
標準税収入額等	50,696,548	49,103,460
標準財政規模	68,115,005	66,876,378
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率(%)	6.4	7.4
公債費負担比率(%)	10.5	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.6	5.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	55.8	52.3
積立金現在高 財調	3,914,441	3,409,381
積立金現在高 減債	49,858	49,768
積立金現在高 特定目的	5,316,894	5,800,854
地方債現在高	96,530,611	88,463,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,010,985	4,129,053
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	7,414,570	6,617,441
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	762,635	762,626

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.6	93.9	98.4	93.1
市町村民税	98.4	92.7	98.0	91.8
純固定資産税	98.7	94.4	98.5	93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	132,224 人
	17年国調	131,925 人
	増減率	0.2 %
面積		111.61 km²
人口密度		1,185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	131,847 人	128,426 人
25.3.31	132,130 人	128,724 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	405 0.7	429 0.6
第2次	20,258 34.5	24,116 36.5
第3次	37,998 64.8	40,529 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
23	2041		
愛知県	瀬戸市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,714,959	49.6	16,246,153	77.2
地方譲与税	301,897	0.8	301,897	1.4
利子割交付金	51,584	0.1	51,584	0.2
配当割交付金	85,129	0.2	85,129	0.4
株式等譲渡所得割交付金	183,537	0.5	183,537	0.9
地方消費税交付金	1,181,360	3.3	1,181,360	5.6
ゴルフ場利用税交付金	42,842	0.1	42,842	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	165,209	0.5	165,209	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	100,412	0.3	100,412	0.5
地方交付税	2,898,410	8.1	2,461,038	11.7
普通交付税	2,461,038	6.9	2,461,038	11.7
特別交付税	437,222	1.2	-	-
震災復興特別交付税	150	0.0	-	-
（一般財源計）	22,725,339	63.7	20,819,161	99.0
交通安全対策特別交付金	21,967	0.1	21,967	0.1
分担金・負担金	151,219	0.4	-	-
使用料	743,626	2.1	122,178	0.6
手数料	127,784	0.4	2,496	0.0
国庫支出金	4,273,209	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,417,950	6.8	-	-
財産収入	146,589	0.4	26,205	0.1
寄附金	16,502	0.0	-	-
繰入金	452,720	1.3	-	-
繰越金	1,714,591	4.8	-	-
諸収入	761,885	2.1	39,804	0.2
地方債	2,138,800	6.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,514,000	4.2	-	-
歳入合計	35,692,181	100.0	21,031,811	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,386,349	92.5	140,196
法定普通税	16,386,349	92.5	140,196
市町村民税	8,386,275	47.3	139,403
個人均等割	191,830	1.1	-
所得割	6,968,397	39.3	-
法人均等割	277,110	1.6	-
法人税割	948,938	5.4	139,403
固定資産税	6,952,098	39.2	-
うち純固定資産税	6,862,572	38.7	-
軽自動車税	189,214	1.1	-
市町村たばこ税	854,070	4.8	-
鉱産税	4,692	0.0	793
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,328,610	7.5	-
法定目的税	1,328,610	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,328,610	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,714,959	100.0	140,196

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	35,692,181	34,265,480
歳出総額	33,574,281	32,550,889
歳入歳出差引	2,117,900	1,714,591
翌年度に繰越すべき財源	445,023	181,249
実質収支	1,672,877	1,533,342
単年度収支	139,535	452,666
積立金	807,767	479,558
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	437,746	-
実質単年度収支	509,556	932,224

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	630	2,020,410	3,207
うち消防職員	124	408,828	3,297
うち技能労務員	62	204,290	3,295
教育公務員	3	13,014	4,338
臨時職員	-	-	-
合計	633	2,033,424	3,212

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	9,880
副市区町村長	1	24.04.01	8,110
教育長	1	24.03.30	7,210
議会議長	1	24.04.01	5,480
議会副議長	1	24.04.01	4,800
議会議員	24	24.04.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,488,081	19.3	5,500,198	5,317,947	23.6
うち職員給	4,050,267	12.1	3,217,018	-	-
扶助費	7,852,451	23.4	3,317,277	3,179,975	14.1
公債費	2,461,677	7.3	2,450,660	2,450,660	10.9
内訳 元利償還金 元金	2,144,448	6.4	2,133,431	2,133,431	9.5
内訳 元利償還金 利子	317,229	0.9	317,229	317,229	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,802,209	50.0	11,268,135	10,948,582	48.6
物件費	4,835,147	14.4	4,121,318	3,405,070	15.1
維持補修費	391,147	1.2	380,234	376,803	1.7
補助費等	2,987,801	8.9	2,689,506	1,665,960	7.4
うち一部事務組合負担金	523,164	1.6	523,164	507,266	2.2
繰出金	4,213,876	12.6	3,749,287	2,936,743	13.0
積立金	810,918	2.4	804,550	-	-
投資・出資金・貸付金	115,400	0.3	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,417,783	10.2	1,628,381		
うち人件費	138,738	0.4	138,738		
内訳 普通建設事業費	3,417,783	10.2	1,628,381		
内訳 うち補助	1,905,266	5.7	393,294		
内訳 うち単独	1,512,517	4.5	1,235,087		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,574,281	100.0	24,647,411		

経常経費充当一般財源等計 19,333,158 千円

経常収支比率 85.8 % 91.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,765,311 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	336,507	1.0	-	336,507
総務費	5,956,799	17.7	635,928	5,002,924
民生費	13,801,982	41.1	204,806	7,767,164
衛生費	3,177,649	9.5	214,969	2,871,679
労働費	117,377	0.3	-	45,293
農林水産業費	152,971	0.5	78,588	120,659
商工費	748,947	2.2	26,915	608,320
土木費	2,649,486	7.9	1,242,921	1,997,107
消防費	1,461,149	4.4	336,667	1,172,922
教育費	2,709,737	8.1	676,989	2,274,176
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,461,677	7.3	-	2,450,660
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,574,281	100.0	3,417,783	24,647,411

公営事業等への繰出

合計	5,037,586
病院	802,291
下水道	717,278
上水道	13,543
工業用水道	-
国民健康保険	813,173
その他	2,691,301

国民健康保険事業状況

実質収支	693,018
再差引収支	645,506
加入世帯数(世帯)	19,117
被保険者数(人)	32,135
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	13,900,186	13,814,136
基準財政需要額	16,493,276	16,497,916
標準税収入額等	17,983,742	17,836,438
標準財政規模	22,911,153	22,833,740
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率(%)	7.3	6.7
公債費負担比率(%)	9.2	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.4	4.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	10.2	12.6
積立金現在高 財調	3,692,011	3,321,990
積立金現在高 減債	45,963	45,944
積立金現在高 特定目的	536,104	547,945
地方債現在高	23,635,221	23,640,869
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,845,104	2,220,381
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	976,859	976,738

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.7	98.3	91.5
市町村民税	98.5	93.7	98.3	92.5
純固定資産税	98.4	91.2	98.2	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	118,828 人
	17年国調	115,845 人
	増減率	2.6 %
面積		47.24 km²
人口密度		2,515 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	119,292 人	116,763 人
25.3.31	119,409 人	116,883 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	794 1.4	1,014 1.8
第2次	20,766 37.1	21,877 38.3
第3次	34,342 61.4	33,790 59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
23	2050		
愛知県	半田市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,915,924	56.3	19,905,388	86.2
地方譲与税	320,036	0.8	320,036	1.4
利子割交付金	52,152	0.1	52,152	0.2
配当割交付金	86,085	0.2	86,085	0.4
株式等譲渡所得割交付金	185,642	0.5	185,642	0.8
地方消費税交付金	1,198,737	3.1	1,198,737	5.2
ゴルフ場利用税交付金	30,010	0.1	30,010	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	159,499	0.4	159,499	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,020	0.2	76,020	0.3
地方交付税	959,403	2.5	802,883	3.5
普通交付税	802,883	2.1	802,883	3.5
特別交付税	156,373	0.4	-	-
震災復興特別交付税	147	0.0	-	-
（一般財源計）	24,983,508	64.1	22,816,452	98.8
交通安全対策特別交付金	23,342	0.1	23,342	0.1
分担金・負担金	263,832	0.7	-	-
使用料	972,692	2.5	117,644	0.5
手数料	184,158	0.5	-	-
国庫支出金	4,781,280	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,183,039	5.6	-	-
財産収入	351,753	0.9	124,452	0.5
寄附金	53,599	0.1	-	-
繰入金	1,337,108	3.4	-	-
繰越金	1,617,149	4.2	-	-
諸収入	1,544,174	4.0	2,597	0.0
地方債	654,800	1.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	38,950,434	100.0	23,084,487	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,108,811	91.8	204,198
法定普通税	20,108,811	91.8	204,198
市町村民税	9,203,326	42.0	204,198
個人均等割	180,419	0.8	-
所得割	7,128,530	32.5	-
法人均等割	358,798	1.6	-
法人税割	1,535,579	7.0	204,198
固定資産税	9,731,947	44.4	-
うち純固定資産税	9,687,484	44.2	-
軽自動車税	211,157	1.0	-
市町村たばこ税	962,381	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,807,113	8.2	-
法定目的税	1,807,113	8.2	-
入湯税	775	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,806,338	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,915,924	100.0	204,198

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	38,950,434	36,668,653
歳出総額	36,824,151	35,051,504
歳入歳出差引	2,126,283	1,617,149
翌年度に繰越すべき財源	697,985	454,524
実質収支	1,428,298	1,162,625
単年度収支	265,673	216,120
積立金	541,182	544,820
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	646,072	218,902
実質単年度収支	160,783	542,038

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	584	1,788,208	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	53	172,939	3,263
教育公務員	59	166,514	2,822
臨時職員	-	-	-
合計	643	1,954,722	3,040

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	9,960
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	8,200
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	7,270
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	5,340
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,850
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	22.04.01	4,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,985,873	13.5	4,319,650	4,239,263	18.4
うち職員給	3,454,732	9.4	2,811,137	-	-
扶助費	8,107,087	22.0	3,067,710	3,061,747	13.3
公債費	3,461,980	9.4	3,343,492	3,343,492	14.5
内訳 元利償還金 元金	3,113,207	8.5	3,016,148	3,016,148	13.1
内訳 元利償還金 利子	348,682	0.9	327,253	327,253	1.4
内訳 一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	16,554,940	45.0	10,730,852	10,644,502	46.1
物件費	5,227,560	14.2	3,709,293	3,142,155	13.6
維持補修費	463,418	1.3	402,441	402,441	1.7
補助費等	2,795,306	7.6	2,500,977	2,139,774	9.3
うち一部事務組合負担金	1,358,033	3.7	1,358,033	1,290,845	5.6
繰出金	4,497,518	12.2	4,142,747	3,659,480	15.9
積立金	1,972,547	5.4	1,947,837	-	-
投資・出資金・貸付金	533,103	1.4	289,103	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,779,759	13.0	2,155,372		
うち人件費	207,762	0.6	207,727		
内訳 普通建設事業費	4,779,759	13.0	2,155,372		
内訳 うち補助	1,393,183	3.8	106,303		
内訳 うち単独	3,358,326	9.1	2,040,319		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,824,151	100.0	25,878,622		

経常経費充当一般財源等計 19,988,352 千円
経常収支比率 86.6 % 86.6 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 27,935,299 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	282,923	0.8	-	282,923
総務費	5,436,227	14.8	1,075,332	4,295,374
民生費	13,280,539	36.1	113,924	7,036,694
衛生費	3,680,359	10.0	894,237	3,348,540
労働費	269,713	0.7	-	63,485
農林水産業費	177,444	0.5	91,877	143,545
商工費	362,310	1.0	1,207	152,097
土木費	4,040,662	11.0	1,312,953	3,063,673
消防費	1,160,430	3.2	81,296	1,139,989
教育費	4,671,564	12.7	1,208,933	3,008,810
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,461,980	9.4	-	3,343,492
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,824,151	100.0	4,779,759	25,878,622

公営事業等への繰出	
合計	5,194,067
下水道	2,043,493
病院	693,000
駐車場整備	27,448
上水道	3,549
国民健康保険	492,365
その他	1,934,212

国民健康保険事業の状況	
実質収支	501,662
再差引収支	-50,532
加入世帯数(世帯)	16,225
被保険者数(人)	28,686
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	16,530,472	16,029,432
基準財政需要額	17,333,355	16,897,546
標準税収入額等	21,546,575	20,866,547
標準財政規模	24,054,090	23,609,683
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率(%)	5.9	4.9
公債費負担比率(%)	12.0	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.6	4.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,265,238	3,370,128
減債	28,738	24,357
特定目的	6,274,418	5,538,470
地方債現在高	23,484,875	25,943,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	7,729,771	2,751,448
実質的なもの	-	-
収益事業収入	9,907	7,780
土地開発基金現在高	401,830	401,282

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.3	95.2	99.1	93.4
市町村民税	99.1	95.0	99.0	93.9
純固定資産税	99.4	94.9	99.2	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	305,569 人	
17年国調	295,802 人	
増減率	3.3 %	
面積	92.71 km²	
人口密度	3,296 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	309,854 人	304,037 人
25.3.31	309,119 人	303,361 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	945 0.7	1,327 0.9
第2次	42,223 30.6	46,843 31.8
第3次	95,032 68.8	97,211 65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
23 愛知県	2068 春日井市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,116,842	51.5	45,246,290	85.5
地方譲与税	734,424	0.8	734,424	1.4
利子割交付金	131,773	0.1	131,773	0.2
配当割交付金	217,249	0.2	217,249	0.4
株式等譲渡所得割交付金	467,833	0.5	467,833	0.9
地方消費税交付金	2,824,684	3.0	2,824,684	5.3
ゴルフ場利用税交付金	46,503	0.0	46,503	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	371,440	0.4	371,440	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	222,859	0.2	222,859	0.4
地方交付税	2,035,890	2.1	1,675,188	3.2
普通交付税	1,675,188	1.8	1,675,188	3.2
特別交付税	360,317	0.4	-	-
震災復興特別交付税	385	0.0	-	-
（一般財源計）	56,169,497	58.9	51,938,243	98.2
交通安全対策特別交付金	62,246	0.1	62,246	0.1
分担金・負担金	497,199	0.5	-	-
使用料	1,617,173	1.7	185,888	0.4
手数料	721,722	0.8	-	-
国庫支出金	14,165,984	14.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	146,476	0.2	146,476	0.3
都道府県支出金	5,303,389	5.6	-	-
財産収入	133,934	0.1	79,819	0.2
寄附金	34,119	0.0	-	-
繰入金	1,258,066	1.3	-	-
繰越金	2,269,570	2.4	-	-
諸収入	3,908,373	4.1	498,730	0.9
地方債	9,068,500	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,400,000	3.6	-	-
歳入合計	95,356,248	100.0	52,911,402	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,582,652	88.7	300,164
法定普通税	43,582,652	88.7	300,164
市町村民税	21,583,471	43.9	300,164
個人均等割	447,750	0.9	-
所得割	17,902,642	36.4	-
法人均等割	708,368	1.4	-
法人税割	2,524,711	5.1	300,164
固定資産税	19,641,826	40.0	-
うち純固定資産税	19,488,242	39.7	-
軽自動車税	379,711	0.8	-
市町村たばこ税	1,977,644	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,534,190	11.3	-
法定目的税	5,534,190	11.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,663,638	3.4	-
都市計画税	3,870,552	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,116,842	100.0	300,164

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	95,356,248	90,748,284
	歳出総額	92,187,435	88,478,714
	歳入歳出差引	3,168,813	2,269,570
	翌年度に繰越すべき財源	95,929	51,051
	実質収支	3,072,884	2,218,519
	単年度収支	854,365	-644,924
	積立金	1,160,000	1,460,000
	繰上償還金	-	23
	積立金取崩し額	1,067,645	1,646,111
	実質単年度収支	946,720	-831,012

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,683	5,087,709	3,023
	うち消防職員	301	916,846	3,046
	うち技能労務員	221	718,692	3,252
	教育公務員	7	29,344	4,192
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,690	5,117,053	3,028

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	10,120
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.04.01	8,440
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	7,360
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	6,270
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	5,670
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	24.04.01	5,210
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,079,692	14.2	11,665,745	11,322,755	20.1
うち職員給	9,000,912	9.8	7,658,667	-	-
扶助費	22,267,021	24.2	8,380,374	8,340,801	14.8
公債費	9,809,339	10.6	9,653,868	9,653,868	17.1
内訳 元利償還金 元金	8,723,553	9.5	8,580,849	8,580,849	15.2
内訳 元利償還金 利子	1,084,983	1.2	1,072,216	1,072,216	1.9
内訳 一時借入金利子	803	0.0	803	803	0.0
（義務的経費計）	45,156,052	49.0	29,699,987	29,317,424	52.1
物件費	13,158,766	14.3	10,261,688	9,546,947	17.0
維持補修費	1,838,438	2.0	1,822,263	1,822,157	3.2
補助費等	4,691,372	5.1	4,520,239	3,737,614	6.6
うち一部事務組合負担金	228,039	0.2	228,039	228,039	0.4
繰出金	11,214,316	12.2	10,164,573	7,531,304	13.4
積立金	1,320,409	1.4	1,257,671	-	-
投資・出資金・貸付金	1,046,280	1.1	180,580	35,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,761,802	14.9	5,355,056		
うち人件費	531,362	0.6	531,362		
内訳 普通建設事業費	13,761,802	14.9	5,355,056		
内訳 うち補助	4,417,416	4.8	549,917		
内訳 うち単独	9,337,567	10.1	4,798,320		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	92,187,435	100.0	63,262,057		

経常経費充当一般財源等計	
	51,990,446 千円
経常収支比率	
92.3 %	98.3 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	66,430,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	482,252	0.5	-	482,252
総務費	9,240,803	10.0	1,413,372	7,539,163
民生費	34,944,968	37.9	370,011	18,342,429
衛生費	12,571,750	13.6	4,157,628	9,783,674
労働費	158,119	0.2	1,838	78,816
農林水産業費	154,883	0.2	47,567	138,281
商工費	1,451,791	1.6	25,935	590,788
土木費	9,478,115	10.3	3,696,159	6,955,916
消防費	3,022,265	3.3	415,112	2,700,721
教育費	10,873,150	11.8	3,634,180	6,996,149
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,809,339	10.6	-	9,653,868
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	92,187,435	100.0	13,761,802	63,262,057

公営事業等への繰出	
合計	12,142,833
下水道	3,257,159
病院	889,495
宅地造成	330,362
駐車場整備	96,627
国民健康保険	2,557,567
その他	5,011,623

国民健康保険事業状況	
実質収支	-653,427
再差引収支	-1,618,798
加入世帯数(世帯)	46,387
被保険者数(人)	80,011
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	245

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		38,197,473	37,934,636
基準財政需要額		39,872,661	39,383,209
標準税収入額等		49,679,106	49,229,229
標準財政規模		54,910,949	53,719,842
財政力指数		0.96	0.97
実質収支比率(%)		5.6	4.1
公債費負担比率(%)		14.5	15.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.0	8.2
	将来負担比率(%)	78.4	82.0
積立金現在高	財調	5,140,007	5,047,652
	減債	2,300	2,200
	特定目的	2,600,742	2,630,854
地方債現在高		80,025,680	79,680,733
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,718,487	13,164,869
	保証・補償	-	-
	その他	1,685,428	2,058,841
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,050,000	2,050,000

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.8	94.0	98.5	93.7
	市町村民税	98.2	91.5	98.0	91.2
	純固定資産税	99.1	95.6	98.9	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	181,928	人
17年国調	181,444	人
増減率	0.3	%
面積	160.79	km²
人口密度	1,131	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	185,213 人	180,327 人
25.3.31	184,898 人	180,046 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	5,531 6.1	7,004 7.1
第2次	34,593 38.3	38,124 38.8
第3次	50,262 55.6	52,358 53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
23	2076		
愛知県	豊川市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,594,949	47.1	25,418,903	74.5
地方譲与税	588,856	1.0	588,856	1.7
利子割交付金	69,267	0.1	69,267	0.2
配当割交付金	114,140	0.2	114,140	0.3
株式等譲渡所得割交付金	245,650	0.4	245,650	0.7
地方消費税交付金	1,757,988	3.0	1,757,988	5.2
ゴルフ場利用税交付金	96,339	0.2	96,339	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	322,726	0.6	322,726	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	131,178	0.2	131,178	0.4
地方交付税	5,994,595	10.2	5,150,817	15.1
普通交付税	5,150,817	8.8	5,150,817	15.1
特別交付税	843,483	1.4	-	-
震災復興特別交付税	295	0.0	-	-
（一般財源計）	36,915,688	63.0	33,895,864	99.3
交通安全対策特別交付金	39,860	0.1	39,860	0.1
分担金・負担金	526,268	0.9	-	-
使用料	1,115,758	1.9	110,394	0.3
手数料	361,065	0.6	6,802	0.0
国庫支出金	6,896,182	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,974	0.0	16,974	0.0
都道府県支出金	3,740,445	6.4	-	-
財産収入	187,365	0.3	52,652	0.2
寄附金	53,379	0.1	-	-
繰入金	689,069	1.2	-	-
繰越金	2,209,478	3.8	-	-
諸収入	2,426,225	4.1	5,321	0.0
地方債	3,375,100	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,200,000	3.8	-	-
歳入合計	58,552,856	100.0	34,127,867	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,418,903	92.1	-
法定普通税	25,418,903	92.1	-
市町村民税	11,538,372	41.8	-
個人均等割	268,259	1.0	-
所得割	9,554,483	34.6	-
法人均等割	440,111	1.6	-
法人税割	1,275,519	4.6	-
固定資産税	12,232,754	44.3	-
うち純固定資産税	12,171,996	44.1	-
軽自動車税	347,566	1.3	-
市町村たばこ税	1,300,211	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,176,046	7.9	-
法定目的税	2,176,046	7.9	-
入湯税	44,756	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,131,290	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,594,949	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	○		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	58,552,856	61,862,296
歳出総額	56,262,966	59,652,818
歳入歳出差引	2,289,890	2,209,478
翌年度に繰越すべき財源	60,735	248,160
実質収支	2,229,155	1,961,318
単年度収支	267,837	-621,232
積立金	998,130	1,315,932
繰上償還金	148,600	417,759
積立金取崩し額	231,597	1,508,517
実質単年度収支	1,182,970	-396,058

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,026	3,412,476	3,326
うち消防職員	186	618,078	3,323
うち技能労務員	73	228,782	3,134
教育公務員	7	32,158	4,594
臨時職員	-	-	-
合計	1,033	3,444,634	3,335

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	10,690
副市区町村長	1	22.04.01	8,740
教育長	1	22.04.01	7,530
議会議長	1	22.04.01	5,620
議会副議長	1	22.04.01	5,120
議会議員	28	22.04.01	4,790

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,567,342	17.0	8,695,198	8,384,515	23.1
うち職員給	6,269,472	11.1	5,576,159	-	-
扶助費	12,636,779	22.5	4,697,982	4,135,329	11.4
公債費	6,643,068	11.8	6,441,247	6,337,810	17.4
内訳 元利償還金 元金	6,051,555	10.8	5,861,382	5,757,945	15.8
内訳 元利償還金 利子	591,513	1.1	579,865	579,865	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	28,847,189	51.3	19,834,427	18,857,654	51.9
物件費	7,959,631	14.1	6,117,762	5,234,530	14.4
維持補修費	631,943	1.1	571,888	571,888	1.6
補助費等	5,273,267	9.4	4,786,440	4,436,869	12.2
うち一部事務組合負担金	25,032	0.0	25,032	25,032	0.1
繰出金	4,179,363	7.4	3,619,607	2,934,864	8.1
積立金	1,778,637	3.2	1,682,231	-	-
投資・出資金・貸付金	1,157,249	2.1	276,393	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,435,687	11.4	3,540,913		
うち人件費	203,676	0.4	203,676		
内訳 普通建設事業費	6,413,150	11.4	3,518,376		
内訳 うち補助	2,280,794	4.1	294,575		
内訳 うち単独	4,056,581	7.2	3,176,453		
内訳 災害復旧事業費	22,537	0.0	22,537		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,262,966	100.0	40,429,661		

経常経費充当一般財源等計 32,035,805 千円

経常収支比率 88.2 % 93.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 42,719,551 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	429,600	0.8	-	429,440
総務費	6,674,715	11.9	141,054	5,840,059
民生費	20,636,605	36.7	424,042	10,976,950
衛生費	5,587,677	9.9	618,898	5,107,994
労働費	134,088	0.2	924	40,286
農林水産業費	470,306	0.8	115,481	388,235
商工費	1,765,163	3.1	15,326	761,121
土木費	5,745,289	10.2	2,717,696	4,082,461
消防費	2,166,897	3.9	340,618	2,045,449
教育費	5,823,026	10.3	1,875,116	4,129,887
災害復旧費	22,537	0.0	-	22,537
公債費	6,643,068	11.8	-	6,441,247
諸支出費	163,995	0.3	163,995	163,995
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,262,966	100.0	6,413,150	40,429,661

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	5,566,531
病院	1,363,691
下水道	1,186,325
宅地造成	144,583
上水道	23,477
国民健康保険	865,985
その他	1,982,470

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,098,827
再差引収支	957,884
加入世帯数(世帯)	25,744
被保険者数(人)	45,690
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	22,368,107	21,289,287
基準財政需要額	25,031,665	24,504,379
標準税収入額等	28,941,196	27,489,708
標準財政規模	37,864,392	37,330,315
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率(%)	5.9	5.3
公債費負担比率(%)	15.1	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.9	6.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	8,851,021	8,084,488
積立金現在高 減債	144,692	283,176
積立金現在高 特定目的	3,197,531	2,497,215
地方債現在高	53,481,697	56,158,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,445,280	1,650,377
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,926,033	2,313,541
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	830,000	830,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.0	98.6	94.2
市町村民税	98.4	93.4	98.3	92.7
純固定資産税	99.0	96.5	98.8	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	65,258 人	
17年国調	65,547 人	
増減率	-0.4 %	
面積	25.08 km²	
人口密度	2,602 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	65,114 人	64,199 人
25.3.31	65,469 人	64,517 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	591 2.0	799 2.5
第2次	9,021 30.5	10,496 32.7
第3次	19,962 67.5	20,159 62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2084		
愛知県	津島市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,502,406	41.3	8,054,922	68.3
地方譲与税	168,413	0.8	168,413	1.4
利子割交付金	23,672	0.1	23,672	0.2
配当割交付金	39,044	0.2	39,044	0.3
株式等譲渡所得割交付金	84,126	0.4	84,126	0.7
地方消費税交付金	616,236	3.0	616,236	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,381	0.4	92,381	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,264	0.2	44,264	0.4
地方交付税	2,993,851	14.5	2,620,150	22.2
普通交付税	2,620,150	12.7	2,620,150	22.2
特別交付税	373,617	1.8	-	-
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-
（一般財源計）	12,564,393	61.0	11,743,208	99.6
交通安全対策特別交付金	11,164	0.1	11,164	0.1
分担金・負担金	244,489	1.2	-	-
使用料	232,228	1.1	30,790	0.3
手数料	38,813	0.2	1,887	0.0
国庫支出金	2,530,724	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,212,346	5.9	-	-
財産収入	33,237	0.2	-	-
寄附金	7,278	0.0	-	-
繰入金	30,757	0.1	-	-
繰越金	935,321	4.5	-	-
諸収入	806,100	3.9	317	0.0
地方債	1,962,900	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,309,400	6.4	-	-
歳入合計	20,609,750	100.0	11,787,366	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,054,922	94.7	14,645
法定普通税	8,054,922	94.7	14,645
市町村民税	3,854,130	45.3	14,645
個人均等割	93,561	1.1	-
所得割	3,164,317	37.2	-
法人均等割	161,298	1.9	-
法人税割	434,954	5.1	14,645
固定資産税	3,616,747	42.5	-
うち純固定資産税	3,602,204	42.4	-
軽自動車税	108,804	1.3	-
市町村たばこ税	475,241	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	447,484	5.3	-
法定目的税	447,484	5.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	447,484	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,502,406	100.0	14,645

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	20,609,750	20,794,175
歳出総額	19,642,953	19,858,854
歳入歳出差引	966,797	935,321
翌年度に繰越すべき財源	82,321	55,422
実質収支	884,476	879,899
単年度収支	4,577	183,389
積立金	50,808	1,869
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	159,666
実質単年度収支	55,385	25,592

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	370	1,178,080	3,184
うち消防職員	70	208,950	2,985
うち技能労務員	1	3,468	3,468
教育公務員	14	47,714	3,408
臨時職員	-	-	-
合計	384	1,225,794	3,192

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,240
副市区町村長	2	26.04.01	7,760
教育長	1	26.04.01	6,680
議会議長	1	26.04.01	4,810
議会副議長	1	26.04.01	4,410
議会議員	18	26.04.01	4,170

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,833,417	19.5	3,470,437	3,221,970	24.6
うち職員給	2,319,553	11.8	1,974,263	-	-
扶助費	4,150,666	21.1	1,352,317	1,349,843	10.3
公債費	2,082,224	10.6	2,029,778	2,029,778	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,918,828	9.8	1,866,382	1,866,382	14.3
内訳 元利償還金 利子	163,396	0.8	163,396	163,396	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,066,307	51.2	6,852,532	6,601,591	50.4
物件費	2,644,031	13.5	2,137,871	1,598,798	12.2
維持補修費	236,822	1.2	197,466	183,665	1.4
補助費等	2,816,204	14.3	2,688,456	1,764,918	13.5
うち一部事務組合負担金	612,588	3.1	612,588	598,605	4.6
繰出金	1,873,405	9.5	1,634,366	792,684	6.1
積立金	58,187	0.3	55,654	-	-
投資・出資金・貸付金	162,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,785,997	9.1	706,201		
うち人件費	98,638	0.5	98,638		
内訳 普通建設事業費	1,785,997	9.1	706,201		
内訳 うち補助	891,763	4.5	147,687		
内訳 うち単独	860,602	4.4	553,935		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,642,953	100.0	14,272,546		

経常経費充当一般財源等計 10,941,656 千円

経常収支比率 83.5 % 92.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,239,343 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	250,603	1.3	-	250,603
総務費	2,393,116	12.2	47,085	2,175,121
民生費	6,937,074	35.3	35,045	3,630,839
衛生費	3,334,315	17.0	318,385	2,983,615
労働費	96,498	0.5	-	19
農林水産業費	186,816	1.0	73,430	136,939
商工費	215,803	1.1	-	110,331
土木費	1,391,264	7.1	748,524	898,152
消防費	633,106	3.2	19,042	600,308
教育費	2,122,134	10.8	544,486	1,456,841
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,082,224	10.6	-	2,029,778
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,642,953	100.0	1,785,997	14,272,546

公営事業等への繰出

合計	3,298,474
病院	1,265,822
下水道	348,499
上水道	4,024
工業用水道	-
国民健康保険	419,464
その他	1,260,665

国民健康保険事業の状況

実質収支	153,706
再差引収支	-228,321
加入世帯数(世帯)	9,901
被保険者数(人)	17,749
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,091,921	6,909,551
基準財政需要額	9,711,809	9,668,302
標準税収入額等	9,186,462	8,919,360
標準財政規模	13,116,107	12,954,463
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率(%)	6.7	6.8
公債費負担比率(%)	13.3	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.9	10.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.8	53.8
積立金現在高 財調	1,598,215	1,547,407
積立金現在高 減債	11,073	11,056
積立金現在高 特定目的	196,333	219,728
地方債現在高	15,534,601	15,490,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,641,873	1,260,413
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	現・計	現年	現・計
合計	98.0	91.8	97.9	91.4
市町村民税	97.7	90.7	97.7	90.7
純固定資産税	97.9	91.9	97.9	91.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	72,018 人
	17年国調	71,408 人
	増減率	0.9 %
面積		35.86 km²
人口密度		2,008 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	72,046 人	69,166 人
25.3.31	72,207 人	69,368 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,671 4.5	1,892 4.8
第2次	18,124 48.8	19,498 49.9
第3次	17,350 46.7	17,330 44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2092		
愛知県	碧南市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,243,200	59.7	15,119,358	91.3
地方譲与税	239,448	0.9	239,448	1.4
利子割交付金	31,913	0.1	31,913	0.2
配当割交付金	52,559	0.2	52,559	0.3
株式等譲渡所得割交付金	113,041	0.4	113,041	0.7
地方消費税交付金	750,017	2.8	750,017	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	104,649	0.4	104,649	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,298	0.2	42,298	0.3
地方交付税	50,096	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	50,000	0.2	-	-
震災復興特別交付税	96	0.0	-	-
（一般財源計）	17,627,221	64.8	16,453,283	99.4
交通安全対策特別交付金	12,731	0.0	12,731	0.1
分担金・負担金	211,628	0.8	-	-
使用料	441,552	1.6	41,963	0.3
手数料	78,440	0.3	24,550	0.1
国庫支出金	2,486,027	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,208,845	4.4	-	-
財産収入	255,775	0.9	13,778	0.1
寄附金	2,726	0.0	-	-
繰入金	1,069,350	3.9	-	-
繰越金	1,603,727	5.9	-	-
諸収入	966,994	3.6	6,835	0.0
地方債	1,234,500	4.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	27,199,516	100.0	16,553,140	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,119,358	93.1	-
法定普通税	15,119,358	93.1	-
市町村民税	5,515,883	34.0	-
個人均等割	114,483	0.7	-
所得割	4,484,274	27.6	-
法人均等割	169,471	1.0	-
法人税割	747,655	4.6	-
固定資産税	8,965,374	55.2	-
うち純固定資産税	8,943,832	55.1	-
軽自動車税	136,186	0.8	-
市町村たばこ税	501,915	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,123,842	6.9	-
法定目的税	1,123,842	6.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,123,842	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,243,200	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	27,199,516	28,463,529
歳出総額	25,557,686	26,859,802
歳入歳出差引	1,641,830	1,603,727
翌年度に繰越すべき財源	78,992	37,962
実質収支	1,562,838	1,565,765
単年度収支	-2,927	135,496
積立金	960,477	1,206,956
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	742,966	2,200,664
実質単年度収支	214,584	-858,212

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	380	1,210,680	3,186
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	43	130,776	3,041
臨時職員	-	-	-
合計	423	1,341,456	3,171

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.07.01	9,027
副市区町村長	1	24.07.01	7,644
教育長	1	24.07.01	6,792
議会議長	1	15.04.01	5,430
議会副議長	1	15.04.01	5,030
議会議員	20	15.04.01	4,480

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,447,658	13.5	3,159,049	2,956,400	17.9
うち職員給	2,285,038	8.9	2,015,488	-	-
扶助費	5,082,914	19.9	1,903,458	1,818,022	11.0
公債費	1,227,300	4.8	1,227,300	1,227,300	7.4
内訳 元利償還金 元金	1,117,787	4.4	1,117,787	1,117,787	6.8
内訳 元利償還金 利子	109,513	0.4	109,513	109,513	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,757,872	38.2	6,289,807	6,001,722	36.3
物件費	4,618,602	18.1	3,963,611	3,359,263	20.3
維持補修費	332,988	1.3	317,130	281,348	1.7
補助費等	3,524,142	13.8	3,371,530	3,127,735	18.9
うち一部事務組合負担金	1,590,533	6.2	1,590,533	1,477,944	8.9
繰出金	2,980,991	11.7	2,804,014	2,464,745	14.9
積立金	965,445	3.8	953,956	-	-
投資・出資金・貸付金	268,696	1.1	88,696	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,108,950	12.2	1,084,956		
うち人件費	207,682	0.8	169,240		
内訳 普通建設事業費	3,108,950	12.2	1,084,956		
内訳 うち補助	757,666	3.0	85,771		
内訳 うち単独	2,345,309	9.2	995,310		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,557,686	100.0	18,873,700		

経常経費充当一般財源等計 15,234,813 千円

経常収支比率 92.0 % 92.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,515,530 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	278,317	1.1	-	278,271
総務費	3,504,332	13.7	61,030	3,264,474
民生費	8,904,036	34.8	913,090	4,548,188
衛生費	3,011,791	11.8	65,192	2,929,550
労働費	89,568	0.4	-	38,603
農林水産業費	362,132	1.4	70,572	303,578
商工費	421,138	1.6	10,900	265,008
土木費	3,001,521	11.7	1,011,364	2,402,243
消防費	928,857	3.6	7,694	916,725
教育費	3,828,694	15.0	969,108	2,699,760
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,227,300	4.8	-	1,227,300
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,557,686	100.0	3,108,950	18,873,700

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	11,784,877	11,674,461
基準財政需要額	11,754,497	11,555,788
標準税収入額等	15,377,883	15,267,691
標準財政規模	15,377,883	15,482,569
財政力指数	1.03	1.09
実質収支比率(%)	10.2	10.1
公債費負担比率(%)	6.0	6.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.7	4.1
将来負担比率(%)	4.6	-
積立金現在高 財調	2,676,752	2,459,241
減債	26,555	36,454
特定目的	1,099,001	1,410,518
地方債現在高	9,598,597	9,481,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	971,517	1,670,017
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	3,985,401
下水道	1,306,000
病院	973,344
上水道	31,066
工業用水道	-
国民健康保険	440,231
その他	1,234,760

国民健康保険事業の状況	
実質収支	468,342
再差引収支	174,876
加入世帯数(世帯)	9,317
被保険者数(人)	17,297
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	63
保険給付費	227

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.3	97.3	99.2	96.4
市町村民税	98.5	94.3	98.5	92.8
純固定資産税	99.8	99.1	99.5	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	145,781 人
	17年国調	142,134 人
	増減率	2.6 %
面積		50.45 km²
人口密度		2,890 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	147,512 人	143,989 人
25.3.31	146,787 人	143,263 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	966 1.3	1,139 1.5
第2次	34,858 48.2	35,926 47.6
第3次	36,460 50.4	37,042 49.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
23	2106		
愛知県	刈谷市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,942,678	62.4	32,345,169	90.9
地方譲与税	398,075	0.7	398,075	1.1
利子割交付金	77,258	0.1	77,258	0.2
配当割交付金	127,512	0.2	127,512	0.4
株式等譲渡所得割交付金	274,945	0.5	274,945	0.8
地方消費税交付金	1,883,408	3.4	1,883,408	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	218,003	0.4	218,003	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89,405	0.2	89,405	0.3
地方交付税	44,570	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	44,375	0.1	-	-
震災復興特別交付税	195	0.0	-	-
（一般財源計）	38,055,854	68.0	35,413,775	99.5
交通安全対策特別交付金	29,585	0.1	29,585	0.1
分担金・負担金	104,221	0.2	-	-
使用料	1,444,243	2.6	82,381	0.2
手数料	83,580	0.1	3,771	0.0
国庫支出金	4,742,800	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,307,903	4.1	-	-
財産収入	373,597	0.7	33,373	0.1
寄附金	12,545	0.0	-	-
繰入金	127,386	0.2	-	-
繰越金	6,710,850	12.0	-	-
諸収入	1,801,723	3.2	36,448	0.1
地方債	175,400	0.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	55,969,687	100.0	35,599,333	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,345,169	92.6	-
法定普通税	32,345,169	92.6	-
市町村民税	16,512,467	47.3	-
個人均等割	228,114	0.7	-
所得割	10,937,565	31.3	-
法人均等割	450,675	1.3	-
法人税割	4,896,113	14.0	-
固定資産税	14,360,716	41.1	-
うち純固定資産税	14,338,628	41.0	-
軽自動車税	202,764	0.6	-
市町村たばこ税	1,269,222	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,597,509	7.4	-
法定目的税	2,597,509	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,597,509	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	34,942,678	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	55,969,687	51,741,081
歳出総額	50,392,818	45,030,231
歳入歳出差引	5,576,869	6,710,850
翌年度に繰越すべき財源	687,006	489,030
実質収支	4,889,863	6,221,820
単年度収支	-1,331,957	1,788,614
積立金	23,716	1,013,767
繰上償還金	1,105,263	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-202,978	2,802,381

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	744	2,162,064	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	71,490	2,383
教育公務員	141	348,537	2,472
臨時職員	-	-	-
合計	885	2,510,601	2,837

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	10,100
副市区町村長	2	25.04.01	8,270
教育長	1	25.04.01	7,100
議会議長	1	25.04.01	5,660
議会副議長	1	25.04.01	5,260
議会議員	26	25.04.01	4,670

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,824,905	13.5	6,171,986	6,091,277	17.1
うち職員給	4,801,799	9.5	4,232,597	-	-
扶助費	9,127,055	18.1	3,667,909	3,635,187	10.2
公債費	3,688,893	7.3	3,578,202	2,472,939	6.9
内訳 元利償還金 元金	3,450,729	6.8	3,358,150	2,252,887	6.3
内訳 元利償還金 利子	238,164	0.5	220,052	220,052	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,640,853	39.0	13,418,097	12,199,403	34.3
物件費	10,417,950	20.7	8,482,383	7,939,843	22.3
維持補修費	683,736	1.4	584,652	584,652	1.6
補助費等	4,339,505	8.6	4,136,528	2,833,962	8.0
うち一部事務組合負担金	2,323,469	4.6	2,225,860	1,852,206	5.2
繰出金	5,332,836	10.6	5,036,109	3,087,672	8.7
積立金	4,063,944	8.1	4,029,634	-	-
投資・出資金・貸付金	535,390	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,378,604	10.7	4,218,936		
うち人件費	266,957	0.5	266,957		
内訳 普通建設事業費	5,347,229	10.6	4,203,264		
内訳 うち補助	777,879	1.5	366,760		
内訳 うち単独	4,564,226	9.1	3,831,380		
内訳 災害復旧事業費	31,375	0.1	15,672		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,392,818	100.0	39,906,339		

経常経費充当一般財源等計 26,645,532 千円

経常収支比率 74.8 % 74.8 %

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,483,208 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	404,453	0.8	-	404,453
総務費	9,073,805	18.0	42,301	8,534,961
民生費	14,891,229	29.6	258,240	8,566,425
衛生費	4,532,208	9.0	567,101	4,225,273
労働費	158,175	0.3	-	39,106
農林水産業費	458,635	0.9	105,250	412,186
商工費	1,110,820	2.2	98,223	571,291
土木費	8,037,178	15.9	3,102,043	6,986,704
消防費	1,380,286	2.7	112,319	1,353,278
教育費	6,625,761	13.1	1,061,752	5,218,788
災害復旧費	31,375	0.1	-	15,672
公債費	3,688,893	7.3	-	3,578,202
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,392,818	100.0	5,347,229	39,906,339

公営事業等への繰出	
合計	5,332,836
下水道	2,380,164
宅地造成	141,680
駐車場整備	77,496
上水道	-
国民健康保険	900,516
その他	1,832,980

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,408,715
再差引収支	926,215
加入世帯数(世帯)	17,532
被保険者数(人)	30,352
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	245

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	26,382,399	22,372,077
基準財政需要額	21,296,065	20,738,086
標準税収入額等	34,554,036	29,290,416
標準財政規模	34,554,036	29,708,917
財政力指数	1.15	1.14
実質収支比率(%)	14.2	20.9
公債費負担比率(%)	7.9	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-0.3	0.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,715,988	10,692,272
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	7,597,568	3,650,532
地方債現在高	13,279,040	16,554,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	371,274	725,815
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	308,600	840,030
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	443,594	442,069

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.7	99.2	97.0
市町村民税	99.1	96.5	98.8	95.3
純固定資産税	99.5	98.7	99.5	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	421,487	人
17年国調	412,141	人
増減率	2.3	%
面積	918.47	km²
人口密度	459	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	422,106 人	409,070 人
25.3.31	422,357 人	409,202 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,355 2.1	5,338 2.4
第2次	96,761 47.7	106,181 48.6
第3次	101,654 50.1	102,872 47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23 愛知県	2114 豊田市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	86,868,622	50.0	83,114,721	83.7
地方譲与税	1,187,197	0.7	1,187,197	1.2
利子割交付金	214,059	0.1	214,059	0.2
配当割交付金	351,868	0.2	351,868	0.4
株式等譲渡所得割交付金	755,097	0.4	755,097	0.8
地方消費税交付金	4,691,914	2.7	4,691,914	4.7
ゴルフ場利用税交付金	421,146	0.2	421,146	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	649,784	0.4	649,784	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	288,739	0.2	288,739	0.3
地方交付税	7,162,228	4.1	6,729,974	6.8
普通交付税	6,729,974	3.9	6,729,974	6.8
特別交付税	431,664	0.2	-	-
震災復興特別交付税	590	0.0	-	-
（一般財源計）	102,590,654	59.0	98,404,499	99.0
交通安全対策特別交付金	69,306	0.0	69,306	0.1
分担金・負担金	477,911	0.3	-	-
使用料	2,752,052	1.6	208,771	0.2
手数料	724,307	0.4	-	-
国庫支出金	19,489,306	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,503,177	4.9	-	-
財産収入	1,653,123	1.0	144,533	0.1
寄附金	1,024,330	0.6	-	-
繰入金	9,121,673	5.2	-	-
繰越金	8,990,431	5.2	-	-
諸収入	7,056,240	4.1	532,208	0.5
地方債	11,364,744	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	673,600	0.4	-	-
歳入合計	173,817,254	100.0	99,359,317	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,252,033	87.8	-
法定普通税	76,252,033	87.8	-
市町村民税	35,586,222	41.0	-
個人均等割	642,553	0.7	-
所得割	28,971,932	33.4	-
法人均等割	965,379	1.1	-
法人税割	5,006,358	5.8	-
固定資産税	36,767,934	42.3	-
うち純固定資産税	36,551,988	42.1	-
軽自動車税	654,818	0.8	-
市町村たばこ税	3,242,383	3.7	-
鉱産税	676	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,616,589	12.2	-
法定目的税	10,616,589	12.2	-
入湯税	87	0.0	-
事業所税	6,862,601	7.9	-
都市計画税	3,753,901	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	86,868,622	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	173,817,254	168,418,647
歳出総額	163,941,550	159,428,216
歳入歳出差引	9,875,704	8,990,431
翌年度に繰越すべき財源	2,204,630	2,979,242
実質収支	7,671,074	6,011,189
単年度収支	1,659,885	1,300,441
積立金	3,400,000	4,900,000
繰上償還金	1,300	-
積立金取崩し額	6,400,000	9,300,000
実質単年度収支	-1,338,815	-3,099,559

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,863	8,829,492	3,084
うち消防職員	483	1,546,083	3,201
うち技能労務員	194	530,396	2,734
教育公務員	93	293,547	3,156
臨時職員	-	-	-
合計	2,956	9,123,039	3,086

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	11,290
副市区町村長	2	23.04.01	9,510
教育長	1	23.04.01	7,630
議会議長	1	21.12.01	7,530
議会副議長	1	21.12.01	6,870
議会議員	44	21.12.01	6,210

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,143,669	16.6	24,589,771	24,269,456	24.3
うち職員給	16,811,383	10.3	14,797,110	-	-
扶助費	24,642,362	15.0	8,987,498	8,987,498	9.0
公債費	12,947,970	7.9	12,509,226	12,507,926	12.5
内訳 元利償還金 元金	11,952,906	7.3	11,550,239	11,548,939	11.5
内訳 元利償還金 利子	995,064	0.6	958,987	958,987	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	64,734,001	39.5	46,086,495	45,764,880	45.7
物件費	26,581,820	16.2	20,090,424	19,747,197	19.7
維持補修費	1,105,159	0.7	837,459	837,459	0.8
補助費等	15,746,055	9.6	14,539,757	12,444,088	12.4
うち一部事務組合負担金	326,180	0.2	326,180	326,180	0.3
繰出金	8,733,476	5.3	7,367,336	4,958,010	5.0
積立金	5,073,282	3.1	4,390,118	-	-
投資・出資金・貸付金	1,694,137	1.0	875,000	118,116	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	40,273,620	24.6	18,077,475		
うち人件費	1,319,717	0.8	1,319,717		
内訳 普通建設事業費	39,791,780	24.3	17,605,592		
内訳 うち補助	13,396,758	8.2	1,291,922		
内訳 うち単独	26,323,090	16.1	16,308,638		
内訳 災害復旧事業費	481,840	0.3	471,883		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	163,941,550	100.0	112,264,064		

経常経費充当一般財源等計 83,869,750 千円
経常収支比率 83.8 % 84.4 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 122,139,768 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	952,000	0.6	86,835	951,941
総務費	21,464,436	13.1	2,531,837	18,433,096
民生費	45,287,564	27.6	2,964,203	23,919,559
衛生費	14,204,386	8.7	1,946,753	10,968,462
労働費	522,177	0.3	-	390,457
農林水産業費	2,278,140	1.4	617,792	1,426,935
商工費	3,022,670	1.8	81,176	2,224,870
土木費	28,069,516	17.1	18,657,954	17,041,024
消防費	6,145,945	3.7	893,285	5,662,866
教育費	28,349,568	17.3	11,796,607	18,048,407
災害復旧費	481,840	0.3	-	471,883
公債費	12,947,970	7.9	-	12,509,226
諸支出費	215,338	0.1	215,338	215,338
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	163,941,550	100.0	39,791,780	112,264,064

公営事業等への繰出	
合計	13,560,218
下水道	3,976,516
宅地造成	910,966
簡易水道	883,835
上水道	850,226
国民健康保険	1,366,584
その他	5,572,091

国民健康保険事業の状況	
実質収支	924,405
再差引収支	786,318
加入世帯数(世帯)	53,775
被保険者数(人)	94,624
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	65,143,711	64,752,233
基準財政需要額	63,662,231	61,681,935
標準税収入額等	84,842,260	84,408,811
標準財政規模	92,949,659	94,954,331
財政力指数	1.06	1.11
実質収支比率(%)	8.3	6.3
公債費負担比率(%)	10.2	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.1	3.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	11,300,000	14,300,000
減債	2,100,000	2,090,000
特定目的	22,254,628	23,298,600
地方債現在高	89,752,865	90,341,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,084,815	17,754,976
保証・補償	-	-
その他	21,775,092	17,203,887
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	15,000,000	15,000,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.1	99.2	96.5
市町村民税	98.9	95.5	98.8	94.6
純固定資産税	99.5	98.0	99.3	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	178,691	人
17年国調	170,250	人
増減率	5.0	%
面積	86.01	km²
人口密度	2,078	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	183,765	人	178,375	人
25.3.31	182,913	人	177,465	人
増減率	0.5	%	0.5	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,397 2.8	2,946 3.2
第2次	37,657 44.0	40,080 44.1
第3次	45,532 53.2	46,609 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
23 愛知県	2122 安城市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,661,720	59.4	35,386,373	90.8
地方譲与税	506,882	0.8	506,882	1.3
利子割交付金	87,675	0.1	87,675	0.2
配当割交付金	144,710	0.2	144,710	0.4
株式等譲渡所得割交付金	312,036	0.5	312,036	0.8
地方消費税交付金	1,934,969	3.1	1,934,969	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	277,344	0.4	277,344	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	120,111	0.2	120,111	0.3
地方交付税	59,801	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	59,548	0.1	-	-
震災復興特別交付税	253	0.0	-	-
（一般財源計）	41,105,248	64.8	38,770,100	99.5
交通安全対策特別交付金	36,122	0.1	36,122	0.1
分担金・負担金	191,950	0.3	-	-
使用料	1,343,138	2.1	93,304	0.2
手数料	324,667	0.5	28,656	0.1
国庫支出金	7,914,449	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,963,765	4.7	-	-
財産収入	276,356	0.4	-	-
寄附金	5,038	0.0	-	-
繰入金	1,083,943	1.7	-	-
繰越金	4,359,466	6.9	-	-
諸収入	2,202,447	3.5	42,080	0.1
地方債	1,598,000	2.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	63,404,589	100.0	38,970,262	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,385,188	94.0	-
法定普通税	35,385,188	94.0	-
市町村民税	17,506,521	46.5	-
個人均等割	273,976	0.7	-
所得割	12,469,096	33.1	-
法人均等割	465,865	1.2	-
法人税割	4,297,584	11.4	-
固定資産税	16,075,034	42.7	-
うち純固定資産税	15,985,588	42.4	-
軽自動車税	282,899	0.8	-
市町村たばこ税	1,520,734	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,276,532	6.0	-
法定目的税	2,276,532	6.0	-
入湯税	1,185	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,275,347	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,661,720	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	63,404,589	60,692,862
歳出総額	59,527,568	56,333,396
歳入歳出差引	3,877,021	4,359,466
翌年度に繰越すべき財源	699,441	1,217,947
実質収支	3,177,580	3,141,519
単年度収支	36,061	127,539
積立金	1,631,110	552,164
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,667,171	679,703

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	918	2,679,642	2,919
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	45	127,890	2,842
教育公務員	41	112,276	2,738
臨時職員	-	-	-
合計	959	2,791,918	2,911

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,168
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.04.01	6,704
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,633
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	5,550
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	5,140
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	23.04.01	4,630
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,286,650	13.9	7,356,483	7,353,425	18.9
うち職員給	5,618,656	9.4	4,722,045	-	-
扶助費	11,545,448	19.4	4,541,027	4,512,259	11.6
公債費	2,808,617	4.7	2,716,357	2,716,357	7.0
内訳 元利償還金 元金	2,550,362	4.3	2,475,296	2,475,296	6.4
内訳 元利償還金 利子	258,250	0.4	241,056	241,056	0.6
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	22,640,715	38.0	14,613,867	14,582,041	37.4
物件費	9,993,698	16.8	7,655,349	6,717,471	17.2
維持補修費	845,616	1.4	781,907	781,907	2.0
補助費等	5,659,218	9.5	5,375,121	4,217,193	10.8
うち一部事務組合負担金	1,499,361	2.5	1,499,361	1,493,401	3.8
繰出金	5,713,369	9.6	5,229,047	2,413,522	6.2
積立金	5,073,733	8.5	4,984,130	-	-
投資・出資金・貸付金	320,170	0.5	33,233	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,281,049	15.6	4,382,269		
うち人件費	398,944	0.7	345,944		
内訳 普通建設事業費	9,281,049	15.6	4,382,269		
内訳 うち補助	4,320,545	7.3	264,860		
内訳 うち単独	4,776,746	8.0	3,960,651		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	59,527,568	100.0	43,054,923		

経常経費充当一般財源等計 28,712,134 千円

経常収支比率 73.7% 73.7%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,931,944 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	420,460	0.7	4,758	420,460
総務費	7,688,823	12.9	523,196	7,017,053
民生費	19,961,941	33.5	802,858	11,536,836
衛生費	6,544,798	11.0	919,469	5,643,805
労働費	319,871	0.5	-	246,236
農林水産業費	745,024	1.3	238,028	655,071
商工費	581,027	1.0	65,687	320,535
土木費	10,826,613	18.2	5,351,534	6,909,080
消防費	1,660,336	2.8	68,593	1,645,221
教育費	7,968,379	13.4	1,305,247	5,942,590
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,808,617	4.7	-	2,716,357
諸支出費	1,679	0.0	1,679	1,679
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,527,568	100.0	9,281,049	43,054,923

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	29,107,829	27,049,698
基準財政需要額	24,574,493	23,719,445
標準税収入額等	38,073,749	35,419,229
標準財政規模	38,073,749	35,906,986
財政力指数	1.14	1.13
実質収支比率(%)	8.3	8.7
公債費負担比率(%)	5.8	5.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.5	3.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,295,850	4,664,740
減債	-	-
特定目的	20,810,709	17,918,899
地方債現在高	18,464,554	19,416,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,618,044	5,175,440
保証・補償	-	-
その他	2,502,850	3,362,161
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	610,500	599,000

公営事業等への繰出	
合計	5,750,402
下水道	1,792,788
宅地造成	364,868
上水道	37,033
工業用水道	-
国民健康保険	1,199,089
その他	2,356,624

国民健康保険事業の状況	
実質収支	537,085
再差引収支	-133,168
加入世帯数(世帯)	23,348
被保険者数(人)	41,698
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国庫支出金	69
保険給付費	227

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.1	95.9	99.1	95.4
市町村民税	98.7	94.0	98.6	93.0
純固定資産税	99.4	97.6	99.4	97.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	165,298	人
17年国調	163,232	人
増減率	1.3	%
面積	160.34	km²
人口密度	1,031	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	169,765	人	164,120	人
25.3.31	169,775	人	164,246	人
増減率	-0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	5,378 6.3	6,898 7.7
第2次	37,790 44.6	39,825 44.6
第3次	41,543 49.0	42,005 47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
23	2131		
愛知県	西尾市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,583,887	53.2	27,951,804	80.8
地方譲与税	604,084	1.1	604,084	1.7
利子割交付金	72,516	0.1	72,516	0.2
配当割交付金	119,674	0.2	119,674	0.3
株式等譲渡所得割交付金	258,007	0.5	258,007	0.7
地方消費税交付金	1,653,621	3.0	1,653,621	4.8
ゴルフ場利用税交付金	35,905	0.1	35,905	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	331,613	0.6	331,613	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105,954	0.2	105,954	0.3
地方交付税	3,593,361	6.5	3,234,489	9.4
普通交付税	3,234,489	5.8	3,234,489	9.4
特別交付税	358,573	0.6	-	-
震災復興特別交付税	299	0.0	-	-
（一般財源計）	36,358,622	65.4	34,367,667	99.4
交通安全対策特別交付金	30,273	0.1	30,273	0.1
分担金・負担金	383,310	0.7	57	0.0
使用料	1,018,720	1.8	79,952	0.2
手数料	294,616	0.5	-	-
国庫支出金	5,639,027	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,079,278	5.5	-	-
財産収入	123,247	0.2	11,900	0.0
寄附金	24,812	0.0	-	-
繰入金	1,031,002	1.9	-	-
繰越金	2,221,428	4.0	-	-
諸収入	2,211,133	4.0	93,515	0.3
地方債	3,157,900	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,055,500	3.7	-	-
歳入合計	55,573,368	100.0	34,583,364	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,940,296	94.4	-
法定普通税	27,940,296	94.4	-
市町村民税	13,119,347	44.3	-
個人均等割	259,640	0.9	-
所得割	10,042,680	33.9	-
法人均等割	316,352	1.1	-
法人税割	2,500,675	8.5	-
固定資産税	13,282,298	44.9	-
うち純固定資産税	13,245,608	44.8	-
軽自動車税	351,186	1.2	-
市町村たばこ税	1,187,465	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,643,591	5.6	-
法定目的税	1,643,591	5.6	-
入湯税	11,508	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,632,083	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,583,887	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	55,573,368	55,107,826
歳出総額	53,005,582	52,886,398
歳入歳出差引	2,567,786	2,221,428
翌年度に繰越すべき財源	131,324	286,120
実質収支	2,436,462	1,935,308
単年度収支	501,154	-939,384
積立金	16,150	12,281
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	130,000	390,000
実質単年度収支	387,304	-1,317,103

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,127	3,529,764	3,132
うち消防職員	188	566,632	3,014
うち技能労務員	79	244,505	3,095
教育公務員	30	92,868	3,096
臨時職員	-	-	-
合計	1,157	3,622,632	3,131

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	10,070
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.04.01	7,870
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	7,180
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	5,510
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	5,110
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	24.04.01	4,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,224,455	19.3	8,749,673	8,686,968	23.7
うち職員給	6,783,845	12.8	5,863,502	-	-
扶助費	10,353,533	19.5	4,005,157	4,005,157	10.9
公債費	4,814,686	9.1	4,753,262	4,753,262	13.0
内訳 元利償還金 元金	4,230,203	8.0	4,179,795	4,179,795	11.4
内訳 元利償還金 利子	584,081	1.1	573,065	573,065	1.6
内訳 一時借入金利子	402	0.0	402	402	0.0
（義務的経費計）	25,392,674	47.9	17,508,092	17,445,387	47.6
物件費	9,972,057	18.8	7,749,019	6,577,597	18.0
維持補修費	849,916	1.6	810,442	810,442	2.2
補助費等	3,673,173	6.9	3,382,057	2,635,032	7.2
うち一部事務組合負担金	23,553	0.0	23,553	23,553	0.1
繰出金	6,177,441	11.7	5,726,059	3,676,084	10.0
積立金	94,068	0.2	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,586,000	3.0	800,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,260,253	9.9	2,903,403		
うち人件費	422,936	0.8	422,936		
内訳 普通建設事業費	5,260,253	9.9	2,903,403		
内訳 うち補助	1,360,598	2.6	112,856		
内訳 うち単独	3,562,391	6.7	2,658,550		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,005,582	100.0	38,909,072		

経常経費充当一般財源等計 31,144,542 千円

経常収支比率 85.0% 90.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,476,858 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	391,327	0.7	47	391,327
総務費	6,430,895	12.1	71,455	5,323,879
民生費	18,451,365	34.8	283,882	10,431,580
衛生費	6,700,818	12.6	105,608	5,768,565
労働費	49,857	0.1	-	41,328
農林水産業費	1,484,456	2.8	555,085	1,141,576
商工費	929,181	1.8	9,139	411,251
土木費	5,286,881	10.0	2,477,117	4,374,863
消防費	2,466,249	4.7	599,867	2,128,302
教育費	5,998,979	11.3	1,158,053	4,142,251
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,814,686	9.1	-	4,753,262
諸支出費	888	0.0	-	888
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,005,582	100.0	5,260,253	38,909,072

公営事業等への繰出	
合計	8,471,964
病院	2,255,107
下水道	1,988,689
上水道	38,528
交通	888
国民健康保険	1,353,718
その他	2,835,034

国民健康保険事業の状況	
実質収支	974,570
再差引収支	160,909
加入世帯数(世帯)	23,798
被保険者数(人)	45,252
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	22,896,978	22,470,939
基準財政需要額	23,916,564	23,722,708
標準税収入額等	29,811,176	29,256,303
標準財政規模	35,101,261	35,353,202
財政力指数	0.95	0.93
実質収支比率(%)	6.9	5.5
公債費負担比率(%)	11.5	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.7	6.4
将来負担比率(%)	38.0	50.4
積立金現在高 財調	5,807,542	5,921,392
減債	42,655	42,517
特定目的	957,017	1,780,239
地方債現在高	40,415,848	41,488,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	985,269	1,043,555
保証・補償	-	-
その他	589,600	628,615
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	98.7	94.5	98.5	93.8
市町村民税	98.4	93.2	98.1	92.0
純固定資産税	98.9	95.2	98.8	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	82,249 人
	17年国調	82,108 人
	増減率	0.2 %
面積		56.81 km²
人口密度		1,448 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	81,772 人	79,690 人
25.3.31	82,188 人	80,089 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,961 4.8	2,366 5.3
第2次	16,196 39.6	17,706 39.9
第3次	22,712 55.6	23,956 54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2149		
愛知県	蒲郡市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,382,358	48.2	12,148,264	79.6
地方譲与税	250,452	0.9	250,452	1.6
利子割交付金	29,937	0.1	29,937	0.2
配当割交付金	49,411	0.2	49,411	0.3
株式等譲渡所得割交付金	106,544	0.4	106,544	0.7
地方消費税交付金	794,986	2.9	794,986	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120,024	0.4	120,024	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,271	0.2	43,271	0.3
地方交付税	1,597,827	5.8	1,537,552	10.1
普通交付税	1,537,552	5.5	1,537,552	10.1
特別交付税	60,165	0.2	-	-
震災復興特別交付税	110	0.0	-	-
（一般財源計）	16,376,777	58.9	15,082,408	98.8
交通安全対策特別交付金	13,129	0.0	13,129	0.1
分担金・負担金	135,702	0.5	-	-
使用料	650,429	2.3	37,393	0.2
手数料	120,295	0.4	-	-
国庫支出金	3,165,238	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,731,332	6.2	-	-
財産収入	300,557	1.1	109,725	0.7
寄附金	14,099	0.1	-	-
繰入金	555,436	2.0	-	-
繰越金	1,788,030	6.4	-	-
諸収入	1,106,819	4.0	23,781	0.2
地方債	1,824,700	6.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,333,600	4.8	-	-
歳入合計	27,782,543	100.0	15,266,436	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,207,989	91.2	141,622
法定普通税	12,207,989	91.2	141,622
市町村民税	5,324,168	39.8	141,622
個人均等割	121,736	0.9	-
所得割	4,091,347	30.6	-
法人均等割	218,700	1.6	-
法人税割	892,385	6.7	141,622
固定資産税	6,034,911	45.1	-
うち純固定資産税	5,983,700	44.7	-
軽自動車税	154,078	1.2	-
市町村たばこ税	694,832	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,174,369	8.8	-
法定目的税	1,174,369	8.8	-
入湯税	81,897	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,092,472	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,382,358	100.0	141,622

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	27,782,543	29,173,527
歳出総額	25,599,110	26,585,497
歳入歳出差引	2,183,433	2,588,030
翌年度に繰越すべき財源	220,929	163,140
実質収支	1,962,504	2,424,890
単年度収支	-463,530	1,416,502
積立金	8,300	604,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-955,230	2,021,002

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	554	1,643,164	2,966
うち消防職員	112	299,152	2,671
うち技能労務員	40	125,440	3,136
教育公務員	14	42,816	3,058
臨時職員	-	-	-
合計	568	1,685,980	2,968

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,810
教育長	1	22.04.01	6,970
議会議長	1	22.04.01	5,320
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,570

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,481,976	21.4	5,091,810	4,918,474	29.6
うち職員給	3,127,795	12.2	2,874,432	-	-
扶助費	5,247,750	20.5	1,932,904	1,855,806	11.2
公債費	3,105,683	12.1	3,037,627	3,037,627	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,660,345	10.4	2,592,289	2,592,289	15.6
内訳 元利償還金 利子	445,321	1.7	445,321	445,321	2.7
内訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	13,835,409	54.0	10,062,341	9,811,907	59.1
物件費	4,297,197	16.8	3,162,267	2,905,444	17.5
維持補修費	170,408	0.7	158,848	158,848	1.0
補助費等	1,512,744	5.9	1,378,374	522,716	3.1
うち一部事務組合負担金	135,123	0.5	135,123	99,318	0.6
繰出金	2,238,049	8.7	1,882,808	1,621,526	9.8
積立金	357,811	1.4	334,693	-	-
投資・出資金・貸付金	313,500	1.2	3,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,873,992	11.2	1,420,669		
うち人件費	99,056	0.4	99,056		
内訳 普通建設事業費	2,855,301	11.2	1,401,978		
内訳 うち補助	840,905	3.3	49,159		
内訳 うち単独	2,010,955	7.9	1,349,378		
内訳 災害復旧事業費	18,691	0.1	18,691		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,599,110	100.0	18,403,500		

経常経費充当一般財源等計 15,020,441 千円

経常収支比率 90.5 % 98.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,586,933 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	273,246	1.1	-	273,240
総務費	3,502,556	13.7	104,801	3,176,573
民生費	9,340,944	36.5	219,608	4,994,226
衛生費	2,256,069	8.8	141,362	1,956,154
労働費	93,853	0.4	-	55,935
農林水産業費	239,761	0.9	79,475	225,155
商工費	690,096	2.7	8,593	362,853
土木費	2,290,618	8.9	1,680,293	1,161,745
消防費	1,073,344	4.2	167,047	1,042,501
教育費	2,714,249	10.6	454,122	2,098,800
災害復旧費	18,691	0.1	-	18,691
公債費	3,105,683	12.1	-	3,037,627
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,599,110	100.0	2,855,301	18,403,500

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	10,766,318	9,942,793
基準財政需要額	12,326,325	11,976,063
標準税収入額等	14,012,127	12,911,356
標準財政規模	16,883,330	16,580,822
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率(%)	11.6	14.6
公債費負担比率(%)	14.8	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-1.6	-0.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,118,000	2,809,700
減債	270,100	269,400
特定目的	1,919,273	1,609,170
地方債現在高	29,618,766	30,454,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,540,933	3,501,683
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	28,270
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,242,270
宅地造成	65,872
上水道	4,221
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	474,999
その他	1,697,178

国民健康保険事業の状況	
実質収支	178,469
再差引収支	112,892
加入世帯数(世帯)	12,368
被保険者数(人)	22,169
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	79
保険給付費	251

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.4	92.5	98.3	92.2
市町村民税	98.4	93.3	98.6	93.5
純固定資産税	98.3	91.1	98.0	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	75,198 人	
17年国調	74,294 人	
増減率	1.2 %	
面積	74.97 km²	
人口密度	1,003 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	75,119 人	73,460 人
25.3.31	75,388 人	73,684 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	536 1.6	729 2.0
第2次	12,541 36.7	14,190 38.0
第3次	21,057 61.7	21,962 58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2157		
愛知県	犬山市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,215,823	45.7	10,396,050	80.9
地方譲与税	231,899	0.9	231,899	1.8
利子割交付金	29,049	0.1	29,049	0.2
配当割交付金	47,870	0.2	47,870	0.4
株式等譲渡所得割交付金	103,028	0.4	103,028	0.8
地方消費税交付金	734,712	3.0	734,712	5.7
ゴルフ場利用税交付金	20,049	0.1	20,049	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	127,096	0.5	127,096	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,661	0.2	58,661	0.5
地方交付税	1,361,016	5.5	1,039,548	8.1
普通交付税	1,039,548	4.2	1,039,548	8.1
特別交付税	321,353	1.3	-	-
震災復興特別交付税	115	0.0	-	-
（一般財源計）	13,929,203	56.7	12,787,962	99.5
交通安全対策特別交付金	12,618	0.1	12,618	0.1
分担金・負担金	78,379	0.3	-	-
使用料	512,351	2.1	37,873	0.3
手数料	263,382	1.1	-	-
国庫支出金	3,311,775	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,222,151	5.0	-	-
財産収入	29,221	0.1	8,109	0.1
寄附金	5,892	0.0	-	-
繰入金	376,087	1.5	-	-
繰越金	1,479,579	6.0	-	-
諸収入	966,663	3.9	10,311	0.1
地方債	2,369,659	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,302,659	5.3	-	-
歳入合計	24,556,960	100.0	12,856,873	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,483,161	93.5	106,032
法定普通税	10,483,161	93.5	106,032
市町村民税	4,912,481	43.8	106,032
個人均等割	112,471	1.0	-
所得割	3,917,398	34.9	-
法人均等割	171,666	1.5	-
法人税割	710,946	6.3	106,032
固定資産税	5,037,566	44.9	-
うち純固定資産税	4,998,748	44.6	-
軽自動車税	115,654	1.0	-
市町村たばこ税	417,460	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	732,662	6.5	-
法定目的税	732,662	6.5	-
入湯税	18,921	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	713,741	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,215,823	100.0	106,032

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	24,556,960	25,573,385
歳出総額	22,962,431	24,093,806
歳入歳出差引	1,594,529	1,479,579
翌年度に繰越すべき財源	94,756	209,940
実質収支	1,499,773	1,269,639
単年度収支	230,134	-404,550
積立金	411,484	1,160
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	159,814	548,671
実質単年度収支	481,804	-952,061

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	494	1,463,722	2,963
うち消防職員	91	246,246	2,706
うち技能労務員	13	39,897	3,069
教育公務員	6	18,054	3,009
臨時職員	-	-	-
合計	500	1,481,776	2,964

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,640
副市区町村長	1	26.04.01	8,000
教育長	1	25.04.01	7,100
議会議長	1	22.04.01	5,290
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,740

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,951,584	17.2	3,444,563	3,444,086	24.3
うち職員給	2,635,095	11.5	2,147,092	-	-
扶助費	4,459,550	19.4	1,783,975	1,642,199	11.6
公債費	2,029,144	8.8	2,029,144	2,029,144	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,806,013	7.9	1,806,013	1,806,013	12.8
内訳 元利償還金 利子	223,131	1.0	223,131	223,131	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,440,278	45.5	7,257,682	7,115,429	50.3
物件費	4,800,802	20.9	3,553,521	3,086,392	21.8
維持補修費	74,298	0.3	73,793	72,260	0.5
補助費等	874,652	3.8	826,613	748,780	5.3
うち一部事務組合負担金	136,311	0.6	136,311	136,311	1.0
繰出金	2,897,371	12.6	2,719,468	1,913,003	13.5
積立金	596,022	2.6	588,993	-	-
投資・出資金・貸付金	163,400	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,115,608	13.6	932,249		
うち人件費	109,294	0.5	109,294		
内訳 普通建設事業費	3,115,608	13.6	932,249		
内訳 うち補助	2,120,889	9.2	86,597		
内訳 うち単独	972,722	4.2	823,655		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,962,431	100.0	15,952,319		

経常経費充当一般財源等計 12,935,864 千円

経常収支比率 91.4 % 100.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,546,848 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	265,658	1.2	-	265,658
総務費	2,635,592	11.5	109,141	2,357,287
民生費	8,081,018	35.2	65,222	4,732,782
衛生費	2,063,162	9.0	146,587	1,618,271
労働費	22,917	0.1	-	487
農林水産業費	120,297	0.5	557	107,648
商工費	809,979	3.5	38,472	497,045
土木費	3,680,776	16.0	2,277,821	1,854,138
消防費	770,143	3.4	50,802	731,949
教育費	2,483,745	10.8	427,006	1,757,910
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,029,144	8.8	-	2,029,144
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,962,431	100.0	3,115,608	15,952,319

公営事業等への繰出

合計	2,900,003
下水道	904,567
観光施設	42,127
介護サービス	3,893
上水道	2,632
国民健康保険	564,205
その他	1,382,579

国民健康保険事業状況

実質収支	969,774
再差引収支	206,022
加入世帯数(世帯)	11,071
被保険者数(人)	19,221
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	8,984,779	8,825,429
基準財政需要額	10,024,327	9,907,354
標準税収入額等	11,672,871	11,406,478
標準財政規模	14,015,078	13,767,069
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率(%)	10.7	9.2
公債費負担比率(%)	11.6	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	5.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	33.1	41.4
積立金現在高 財調	1,022,026	770,356
積立金現在高 減債	763	106,611
積立金現在高 特定目的	1,307,337	1,174,866
地方債現在高	19,432,439	18,868,793
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,070,635	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	190,841	602,981
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.9	95.8	98.8	95.7
市町村民税	98.8	95.1	98.6	94.7
純固定資産税	99.0	96.1	99.0	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	54,858 人	
17年国調	51,265 人	
増減率	7.0 %	
面積	55.65 km²	
人口密度	986 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	57,284 人	56,508 人
25.3.31	56,826 人	56,050 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,005 3.8	1,397 5.3
第2次	8,614 32.9	9,077 34.5
第3次	16,569 63.3	15,705 59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2165		
愛知県	常滑市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,089,250	52.4	10,160,285	86.7
地方譲与税	203,905	1.0	203,905	1.7
利子割交付金	20,115	0.1	20,115	0.2
配当割交付金	33,291	0.2	33,291	0.3
株式等譲渡所得割交付金	72,009	0.3	72,009	0.6
地方消費税交付金	630,192	3.0	630,192	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,347	0.4	75,347	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,475	0.2	51,475	0.4
地方交付税	415,568	2.0	347,363	3.0
普通交付税	347,363	1.6	347,363	3.0
特別交付税	68,138	0.3	-	-
震災復興特別交付税	67	0.0	-	-
（一般財源計）	12,591,152	59.5	11,593,982	98.9
交通安全対策特別交付金	8,738	0.0	8,738	0.1
分担金・負担金	50,534	0.2	-	-
使用料	487,527	2.3	44,421	0.4
手数料	141,164	0.7	-	-
国庫支出金	2,027,832	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,522,876	7.2	-	-
財産収入	257,926	1.2	67,032	0.6
寄附金	23,319	0.1	-	-
繰入金	90,202	0.4	-	-
繰越金	410,989	1.9	-	-
諸収入	1,470,941	7.0	4,708	0.0
地方債	2,078,869	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	897,769	4.2	-	-
歳入合計	21,162,069	100.0	11,718,881	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,160,285	91.6	-
法定普通税	10,160,285	91.6	-
市町村民税	3,380,872	30.5	-
個人均等割	85,098	0.8	-
所得割	2,789,427	25.2	-
法人均等割	183,343	1.7	-
法人税割	323,004	2.9	-
固定資産税	6,218,105	56.1	-
うち純固定資産税	6,082,089	54.8	-
軽自動車税	115,390	1.0	-
市町村たばこ税	445,918	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	928,965	8.4	-
法定目的税	928,965	8.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	928,965	8.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,089,250	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	21,162,069	20,350,842
歳出総額	20,405,062	19,489,853
歳入歳出差引	757,007	860,989
翌年度に繰越すべき財源	24,637	40,853
実質収支	732,370	820,136
単年度収支	-87,766	127,979
積立金	200,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	112,234	127,979

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	412	1,174,200	2,850
うち消防職員	86	238,392	2,772
うち技能労務員	25	72,475	2,899
教育公務員	10	24,960	2,496
臨時職員	-	-	-
合計	422	1,199,160	2,842

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	7,623
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	21.04.01	6,265
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	6,171
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.30	4,720
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.30	4,230
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.30	3,970
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,193,312	15.6	2,521,307	2,521,307	20.0
うち職員給	2,005,646	9.8	1,568,276	-	-
扶助費	3,079,155	15.1	1,182,473	1,182,449	9.4
公債費	2,060,819	10.1	2,049,575	2,049,575	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,831,604	9.0	1,821,221	1,821,221	14.4
内訳 元利償還金 利子	229,215	1.1	228,354	228,354	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,333,286	40.8	5,753,355	5,753,331	45.6
物件費	3,035,566	14.9	2,258,221	2,130,707	16.9
維持補修費	139,092	0.7	115,905	115,905	0.9
補助費等	2,516,533	12.3	2,379,559	1,624,123	12.9
うち一部事務組合負担金	697,559	3.4	697,559	503,251	4.0
繰出金	2,267,022	11.1	2,074,475	1,820,710	14.4
積立金	663,441	3.3	500,307	-	-
投資・出資金・貸付金	354,423	1.7	240,653	91,712	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,095,699	15.2	1,278,163		
うち人件費	49,500	0.2	49,500		
内訳 普通建設事業費	3,095,699	15.2	1,278,163		
内訳 うち補助	1,230,991	6.0	26,241		
内訳 うち単独	1,810,187	8.9	1,251,373		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,405,062	100.0	14,600,638		

経常経費充当一般財源等計 11,536,488 千円
経常収支比率 91.4 % 98.4 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 15,357,645 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	187,739	0.9	-	187,715
総務費	3,000,113	14.7	186,263	2,390,679
民生費	5,944,619	29.1	399,911	3,046,739
衛生費	2,550,046	12.5	383	2,312,247
労働費	21,710	0.1	-	5,402
農林水産業費	1,427,545	7.0	1,042,173	878,706
商工費	446,202	2.2	3,784	195,432
土木費	1,721,342	8.4	533,997	1,291,738
消防費	698,965	3.4	75,855	645,583
教育費	2,014,446	9.9	521,817	1,265,306
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,060,819	10.1	-	2,049,575
諸支出費	331,516	1.6	331,516	331,516
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,405,062	100.0	3,095,699	14,600,638

公営事業等への繰出

合計	3,267,130
病院	992,859
下水道	908,075
上水道	7,249
工業用水道	-
国民健康保険	276,310
その他	1,082,637

国民健康保険事業状況

実質収支	392,192
再差引収支	353,613
加入世帯数(世帯)	7,899
被保険者数(人)	14,116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	8,529,196	8,170,603
基準財政需要額	8,876,559	8,540,151
標準税収入額等	11,104,930	10,613,138
標準財政規模	12,350,062	12,015,759
財政力指数	0.96	0.97
実質収支比率(%)	5.9	6.8
公債費負担比率(%)	13.3	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.4	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	170.2	192.7
積立金現在高 財調	1,700,000	1,050,000
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	578,337	205,098
地方債現在高	23,569,911	23,322,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,101,385	9,431,675
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	4,178,492	3,979,691
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	600,000	600,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.1	96.2	99.0	95.4
市町村民税	98.8	95.0	98.7	94.6
純固定資産税	99.3	96.6	99.0	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	99,730 人
	17年国調	99,055 人
	増減率	0.7 %
面積		30.17 km²
人口密度		3,306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	101,461 人	99,967 人
25.3.31	101,557 人	100,062 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	440 1.0	588 1.2
第2次	15,633 34.4	17,595 35.8
第3次	29,307 64.6	29,921 60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2173		
愛知県	江南市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,195,914	44.1	11,558,162	73.9
地方譲与税	270,488	1.0	270,488	1.7
利子割交付金	37,962	0.1	37,962	0.2
配当割交付金	62,648	0.2	62,648	0.4
株式等譲渡所得割交付金	135,057	0.5	135,057	0.9
地方消費税交付金	847,467	3.1	847,467	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	148,650	0.5	148,650	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,738	0.2	67,738	0.4
地方交付税	2,855,463	10.3	2,446,010	15.6
普通交付税	2,446,010	8.9	2,446,010	15.6
特別交付税	409,318	1.5	-	-
震災復興特別交付税	135	0.0	-	-
（一般財源計）	16,621,387	60.2	15,574,182	99.5
交通安全対策特別交付金	17,282	0.1	17,282	0.1
分担金・負担金	28,062	0.1	-	-
使用料	521,264	1.9	50,540	0.3
手数料	118,479	0.4	-	-
国庫支出金	3,414,258	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,585,622	5.7	-	-
財産収入	21,852	0.1	1,175	0.0
寄附金	521	0.0	-	-
繰入金	630,076	2.3	-	-
繰越金	1,022,213	3.7	-	-
諸収入	1,028,467	3.7	3,567	0.0
地方債	2,615,700	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,780,500	6.4	-	-
歳入合計	27,625,183	100.0	15,646,746	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,617,428	95.3	59,266
法定普通税	11,617,428	95.3	59,266
市町村民税	5,912,061	48.5	59,266
個人均等割	148,580	1.2	-
所得割	5,182,561	42.5	-
法人均等割	195,234	1.6	-
法人税割	385,686	3.2	59,266
固定資産税	4,914,278	40.3	-
うち純固定資産税	4,872,860	40.0	-
軽自動車税	148,415	1.2	-
市町村たばこ税	642,674	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	578,486	4.7	-
法定目的税	578,486	4.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	578,486	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,195,914	100.0	59,266

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	27,625,183	26,975,663
歳出総額	26,455,423	25,953,450
歳入歳出差引	1,169,760	1,022,213
翌年度に繰越すべき財源	117,035	135,635
実質収支	1,052,725	886,578
単年度収支	166,147	-60,201
積立金	460,290	478,329
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	486,700	366,867
実質単年度収支	139,737	51,261

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	590	1,729,290	2,931
うち消防職員	106	323,512	3,052
うち技能労務員	43	125,130	2,910
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	590	1,729,290	2,931

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	11.04.01	9,610
副市区町村長	1	24.04.01	8,160
教育長	1	24.04.01	7,270
議会議長	1	24.04.01	5,320
議会副議長	1	24.04.01	4,850
議会議員	20	24.04.01	4,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,719,601	17.8	4,087,907	3,915,268	22.5
うち職員給	3,037,115	11.5	2,427,383	-	-
扶助費	5,935,178	22.4	2,407,070	2,193,989	12.6
公債費	2,373,254	9.0	2,373,254	2,373,254	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,089,513	7.9	2,089,513	2,089,513	12.0
内訳 元利償還金 利子	283,741	1.1	283,741	283,741	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,028,033	49.2	8,868,231	8,482,511	48.7
物件費	4,074,809	15.4	3,240,099	2,715,863	15.6
維持補修費	250,177	0.9	244,939	244,939	1.4
補助費等	1,663,822	6.3	1,538,725	1,278,031	7.3
うち一部事務組合負担金	869,989	3.3	869,989	725,865	4.2
繰出金	3,340,524	12.6	3,045,470	2,080,295	11.9
積立金	550,623	2.1	530,289	-	-
投資・出資金・貸付金	236,250	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,311,185	12.5	1,535,403		
うち人件費	129,661	0.5	129,335		
内訳 普通建設事業費	3,311,185	12.5	1,535,403		
内訳 うち補助	1,217,695	4.6	107,006		
内訳 うち単独	2,036,397	7.7	1,416,104		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,455,423	100.0	19,003,156		

経常経費充当一般財源等計 14,801,639 千円

経常収支比率 84.9 % 94.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,172,916 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	292,152	1.1	-	292,152
総務費	3,122,951	11.8	235,721	2,789,326
民生費	10,706,319	40.5	170,916	6,182,906
衛生費	2,309,688	8.7	141,796	2,182,712
労働費	139,944	0.5	2,095	131,727
農林水産業費	195,295	0.7	77,281	147,424
商工費	341,423	1.3	-	116,153
土木費	3,036,525	11.5	1,709,473	2,007,468
消防費	1,429,982	5.4	520,414	1,076,431
教育費	2,507,890	9.5	453,489	1,703,603
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,373,254	9.0	-	2,373,254
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,455,423	100.0	3,311,185	19,003,156

公営事業等への繰出

合計	3,364,186
下水道	719,181
上水道	20,442
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	839,683
その他	1,784,880

国民健康保険事業の状況

実質収支	654,239
再差引収支	-307,542
加入世帯数(世帯)	15,055
被保険者数(人)	26,671
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	10,082,302	9,944,195
基準財政需要額	12,531,058	12,440,025
標準税収入額等	13,028,664	12,816,122
標準財政規模	17,255,226	17,007,911
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率(%)	6.1	5.2
公債費負担比率(%)	11.8	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.7	5.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	34.7	40.8
積立金現在高 財調	2,280,591	2,307,001
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	955,619	1,008,662
地方債現在高	23,034,039	22,507,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,562,802	5,455,322
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	206,245	204,425
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	605,688	605,688

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.4	90.1	98.2	89.4
市町村民税	98.4	89.9	98.2	89.3
純固定資産税	98.3	89.2	98.2	88.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	147,132 人
	17年国調	147,182 人
	増減率	-0.0 %
面積		62.82 km²
人口密度		2,342 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	153,548 人	146,489 人
25.3.31	153,359 人	146,194 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	779 1.2	1,125 1.5
第2次	24,904 36.8	29,467 38.6
第3次	41,953 62.0	44,443 58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
23	2190		
愛知県	小牧市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,781,340	59.4	28,079,937	89.7
地方譲与税	401,459	0.8	401,459	1.3
利子割交付金	65,112	0.1	65,112	0.2
配当割交付金	107,322	0.2	107,322	0.3
株式等譲渡所得割交付金	231,043	0.4	231,043	0.7
地方消費税交付金	1,797,501	3.5	1,797,501	5.7
ゴルフ場利用税交付金	10,049	0.0	10,049	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	217,635	0.4	217,635	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	100,226	0.2	100,226	0.3
地方交付税	94,567	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	94,368	0.2	-	-
震災復興特別交付税	199	0.0	-	-
（一般財源計）	33,806,254	65.2	31,010,284	99.1
交通安全対策特別交付金	31,085	0.1	31,085	0.1
分担金・負担金	32,609	0.1	-	-
使用料	974,033	1.9	104,501	0.3
手数料	89,110	0.2	-	-
国庫支出金	7,270,275	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,609	0.1	43,609	0.1
都道府県支出金	2,461,806	4.8	-	-
財産収入	665,087	1.3	106,138	0.3
寄附金	84,218	0.2	-	-
繰入金	1,137,819	2.2	-	-
繰越金	1,967,241	3.8	-	-
諸収入	2,050,311	4.0	1,243	0.0
地方債	1,212,000	2.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	51,825,457	100.0	31,296,860	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,548,597	92.7	468,661
法定普通税	28,548,597	92.7	468,661
市町村民税	12,704,231	41.3	468,661
個人均等割	233,344	0.8	-
所得割	8,783,923	28.5	-
法人均等割	635,310	2.1	-
法人税割	3,051,654	9.9	468,661
固定資産税	14,390,978	46.8	-
うち純固定資産税	14,229,105	46.2	-
軽自動車税	227,382	0.7	-
市町村たばこ税	1,226,006	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,232,743	7.3	-
法定目的税	2,232,743	7.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,232,743	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,781,340	100.0	468,661

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	51,825,457	51,962,857
歳出総額	49,953,448	49,995,616
歳入歳出差引	1,872,009	1,967,241
翌年度に繰越すべき財源	1,090,937	614,008
実質収支	781,072	1,353,233
単年度収支	-572,161	-262,391
積立金	7,842	11,672
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-564,319	-250,719

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	888	2,711,952	3,054
うち消防職員	147	470,841	3,203
うち技能労務員	63	182,574	2,898
教育公務員	9	25,768	2,863
臨時職員	-	-	-
合計	897	2,737,720	3,052

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	12.04.01	10,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	12.04.01	8,830
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	12.04.01	7,390
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	12.04.01	5,364
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	4,806
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	12.04.01	4,536
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,202,181	14.4	6,537,719	6,365,432	20.3
うち職員給	5,020,805	10.1	4,368,975	-	-
扶助費	9,502,525	19.0	3,717,792	3,701,346	11.8
公債費	2,707,422	5.4	2,700,810	2,700,810	8.6
内訳 元利償還金 元金	2,448,025	4.9	2,441,413	2,441,413	7.8
内訳 元利償還金 利子	259,397	0.5	259,397	259,397	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,412,128	38.9	12,956,321	12,767,588	40.8
物件費	9,849,111	19.7	8,286,475	7,689,800	24.6
維持補修費	862,645	1.7	810,247	810,247	2.6
補助費等	4,580,232	9.2	4,377,507	2,837,031	9.1
うち一部事務組合負担金	1,767,352	3.5	1,767,352	763,957	2.4
繰出金	6,329,104	12.7	5,406,130	2,313,650	7.4
積立金	547,671	1.1	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	933,539	1.9	518,539	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,439,018	14.9	3,475,094		
うち人件費	147,064	0.3	145,807		
内訳 普通建設事業費	7,434,434	14.9	3,470,510		
内訳 うち補助	2,806,797	5.6	146,726		
内訳 うち単独	4,606,230	9.2	3,304,077		
内訳 災害復旧事業費	4,584	0.0	4,584		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,953,448	100.0	36,330,313		

経常経費充当一般財源等計 26,418,316 千円

経常収支比率 84.4 % 84.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 38,202,322 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	387,582	0.8	-	387,582
総務費	5,540,252	11.1	324,283	5,030,967
民生費	16,883,749	33.8	1,043,338	9,307,409
衛生費	5,671,930	11.4	287,829	5,250,117
労働費	177,068	0.4	29,549	143,536
農林水産業費	291,747	0.6	61,795	272,877
商工費	1,110,538	2.2	2,481	685,712
土木費	8,981,773	18.0	4,133,034	6,049,986
消防費	1,484,442	3.0	159,354	1,391,864
教育費	6,712,361	13.4	1,392,771	5,104,869
災害復旧費	4,584	0.0	-	4,584
公債費	2,707,422	5.4	-	2,700,810
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,953,448	100.0	7,434,434	36,330,313

公営事業等への繰出	
合計	7,458,553
下水道	1,536,008
病院	1,000,000
宅地造成	995,229
上水道	122,226
国民健康保険	1,475,737
その他	2,329,353

国民健康保険事業の状況	
実質収支	77,324
再差引収支	-863,548
加入世帯数(世帯)	22,318
被保険者数(人)	39,313
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	23,826,519	22,784,562
基準財政需要額	21,584,320	20,558,049
標準税収入額等	31,082,463	29,690,068
標準財政規模	31,082,463	30,107,881
財政力指数	1.12	1.14
実質収支比率(%)	2.5	4.5
公債費負担比率(%)	7.1	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.1	0.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	7,116,652	7,108,810
減債	-	-
特定目的	13,698,550	14,261,356
地方債現在高	15,280,276	16,516,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	694,511	703,113
保証・補償	-	-
その他	433,874	332,736
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	6,515,950	6,513,357

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.4	98.6	93.9
市町村民税	98.2	92.1	98.0	91.2
純固定資産税	99.1	96.0	99.0	95.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	136,362 人	
17年国調	136,965 人	
増減率	-0.4 %	
面積	79.30 km²	
人口密度	1,720 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	138,642 人	136,070 人
25.3.31	138,198 人	135,601 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,337 5.2	4,603 6.5
第2次	20,355 31.4	22,861 32.1
第3次	41,063 63.4	41,999 59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
23 愛知県	2203 稲沢市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,750,647	45.0	19,788,378	76.3
地方譲与税	484,231	1.0	484,231	1.9
利子割交付金	54,137	0.1	54,137	0.2
配当割交付金	89,373	0.2	89,373	0.3
株式等譲渡所得割交付金	192,763	0.4	192,763	0.7
地方消費税交付金	1,333,871	2.9	1,333,871	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	265,745	0.6	265,745	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	80,857	0.2	80,857	0.3
地方交付税	4,018,211	8.7	3,495,912	13.5
普通交付税	3,495,912	7.6	3,495,912	13.5
特別交付税	522,056	1.1	-	-
震災復興特別交付税	243	0.0	-	-
（一般財源計）	27,269,835	59.1	25,785,267	99.4
交通安全対策特別交付金	25,719	0.1	25,719	0.1
分担金・負担金	492,110	1.1	-	-
使用料	689,317	1.5	91,967	0.4
手数料	259,653	0.6	-	-
国庫支出金	5,995,054	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,427,928	5.3	-	-
財産収入	81,756	0.2	38,031	0.1
寄附金	62,418	0.1	-	-
繰入金	777,820	1.7	-	-
繰越金	2,972,149	6.4	-	-
諸収入	778,458	1.7	3,196	0.0
地方債	4,299,500	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,149,800	4.7	-	-
歳入合計	46,131,717	100.0	25,944,180	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,917,134	96.0	128,756
法定普通税	19,917,134	96.0	128,756
市町村民税	9,219,061	44.4	128,756
個人均等割	205,745	1.0	-
所得割	7,370,954	35.5	-
法人均等割	314,229	1.5	-
法人税割	1,328,133	6.4	128,756
固定資産税	9,524,946	45.9	-
うち純固定資産税	9,483,234	45.7	-
軽自動車税	204,984	1.0	-
市町村たばこ税	968,143	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	833,513	4.0	-
法定目的税	833,513	4.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	833,513	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,750,647	100.0	128,756

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	46,131,717	45,781,349
歳出総額	42,781,050	42,809,200
歳入歳出差引	3,350,667	2,972,149
翌年度に繰越すべき財源	747,994	645,634
実質収支	2,602,673	2,326,515
単年度収支	276,158	214,973
積立金	2,148	2,987
繰上償還金	-	54,450
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	278,306	272,410

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	886	2,751,030	3,105
うち消防職員	165	502,590	3,046
うち技能労務員	95	264,765	2,787
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	886	2,751,030	3,105

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	9,890
副市区町村長	1	24.04.01	8,150
教育長	1	24.04.01	7,090
議会議長	1	24.04.01	5,500
議会副議長	1	24.04.01	5,000
議会議員	24	26.03.31	4,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,164,549	16.7	6,460,591	6,405,047	22.8
うち職員給	4,918,854	11.5	4,337,271	-	-
扶助費	8,527,539	19.9	3,098,934	3,091,387	11.0
公債費	4,580,925	10.7	4,538,979	4,538,979	16.2
内訳 元利償還金 元金	4,102,546	9.6	4,074,790	4,074,790	14.5
内訳 元利償還金 利子	478,379	1.1	464,189	464,189	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,273,013	47.4	14,098,504	14,035,413	50.0
物件費	6,373,656	14.9	5,512,680	5,219,291	18.6
維持補修費	566,090	1.3	533,123	533,123	1.9
補助費等	3,435,912	8.0	3,231,412	2,519,095	9.0
うち一部事務組合負担金	19,060	0.0	19,060	18,287	0.1
繰出金	3,492,877	8.2	3,057,081	2,609,972	9.3
積立金	1,805,228	4.2	1,144,660	-	-
投資・出資金・貸付金	1,722,430	4.0	440,616	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,111,844	11.9	2,347,066		
うち人件費	237,368	0.6	237,368		
内訳 普通建設事業費	5,111,844	11.9	2,347,066		
内訳 うち補助	1,885,128	4.4	76,153		
内訳 うち単独	3,087,186	7.2	2,172,983		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,781,050	100.0	30,365,142		

経常経費充当一般財源等計 24,916,894 千円
経常収支比率 88.7 % 96.0 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 33,715,809 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	409,620	1.0	-	409,614
総務費	5,494,004	12.8	126,212	4,467,645
民生費	14,699,142	34.4	174,860	8,098,377
衛生費	5,257,206	12.3	616,457	3,785,999
労働費	182,863	0.4	6,400	120,437
農林水産業費	720,230	1.7	306,493	599,247
商工費	504,879	1.2	-	254,243
土木費	5,197,294	12.1	2,654,840	3,467,986
消防費	1,687,999	3.9	230,809	1,581,585
教育費	4,046,888	9.5	995,773	3,041,030
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,580,925	10.7	-	4,538,979
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,781,050	100.0	5,111,844	30,365,142

区分		
公営事業等への繰出 合計	6,982,491	
病院	1,957,048	
下水道	1,446,327	
上水道	125,111	
宅地造成	8,964	
国民健康保険	1,022,389	
その他	2,422,652	
国民健康保険事業の状況 実質収支	955,822	
再差引収支	593,804	
加入世帯数(世帯)	19,597	
被保険者数(人)	35,374	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98	
国庫支出金	78	
保険給付費	256	

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	17,161,464	16,568,328
基準財政需要額	18,765,869	18,440,806
標準税収入額等	22,267,041	21,428,825
標準財政規模	27,912,779	27,635,521
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率(%)	9.3	8.4
公債費負担比率(%)	13.5	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.2	6.9
将来負担比率(%)	2.4	9.4
積立金現在高 財調	2,818,243	2,816,095
減債	437,950	437,616
特定目的	8,516,481	7,378,529
地方債現在高	38,499,667	38,302,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,755,540	1,942,313
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	787,710	778,795

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.7	98.7	94.2
市町村民税	98.7	93.5	98.4	92.8
純固定資産税	99.0	95.4	98.8	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	49,864 人	
17年国調	52,178 人	
増減率	-4.4 %	
面積	499.00 km²	
人口密度	100 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	49,767 人	49,053 人
25.3.31	50,124 人	49,414 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,217 8.7	2,875 10.4
第2次	10,196 40.0	10,731 38.9
第3次	13,067 51.3	13,888 50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
23	2211		
愛知県	新城市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,490,998	33.2	7,225,031	51.7
地方譲与税	296,219	1.3	296,219	2.1
利子割交付金	17,445	0.1	17,445	0.1
配当割交付金	28,746	0.1	28,746	0.2
株式等譲渡所得割交付金	61,860	0.3	61,860	0.4
地方消費税交付金	480,126	2.1	480,126	3.4
ゴルフ場利用税交付金	85,273	0.4	85,273	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	162,824	0.7	162,824	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,417	0.1	20,417	0.1
地方交付税	5,811,106	25.7	5,137,311	36.8
普通交付税	5,137,311	22.7	5,137,311	36.8
特別交付税	672,004	3.0	-	-
震災復興特別交付税	1,791	0.0	-	-
（一般財源計）	14,455,014	64.0	13,515,252	96.8
交通安全対策特別交付金	10,037	0.0	10,037	0.1
分担金・負担金	377,012	1.7	-	-
使用料	357,669	1.6	26,662	0.2
手数料	121,330	0.5	-	-
国庫支出金	1,938,646	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,400,640	6.2	-	-
財産収入	76,369	0.3	17,767	0.1
寄附金	15,131	0.1	-	-
繰入金	111,212	0.5	-	-
繰越金	1,196,025	5.3	-	-
諸収入	784,422	3.5	397,203	2.8
地方債	1,753,100	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	3.5	-	-
歳入合計	22,596,607	100.0	13,966,921	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,203,187	96.2	-
法定普通税	7,203,187	96.2	-
市町村民税	3,101,768	41.4	-
個人均等割	75,574	1.0	-
所得割	2,331,256	31.1	-
法人均等割	135,524	1.8	-
法人税割	559,414	7.5	-
固定資産税	3,666,559	48.9	-
うち純固定資産税	3,639,572	48.6	-
軽自動車税	120,682	1.6	-
市町村たばこ税	314,178	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	287,811	3.8	-
法定目的税	287,811	3.8	-
入湯税	21,844	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	265,967	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,490,998	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	22,596,607	24,844,082
歳出総額	21,534,576	23,648,057
歳入歳出差引	1,062,031	1,196,025
翌年度に繰越すべき財源	183,050	154,926
実質収支	878,981	1,041,099
単年度収支	-162,118	-26,093
積立金	245,733	108,404
繰上償還金	180,000	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	263,615	82,311

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	608	1,803,328	2,966
うち消防職員	140	372,820	2,663
うち技能労務員	25	69,375	2,775
教育公務員	12	39,277	3,273
臨時職員	-	-	-
合計	620	1,842,605	2,972

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.01.01	8,330
副市区町村長	1	17.10.01	7,750
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	4,890
議会副議長	1	17.10.01	4,090
議会議員	16	17.10.01	3,720

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,883,360	22.7	4,360,734	4,025,755	27.3
うち職員給	3,220,422	15.0	2,738,434	-	-
扶助費	2,550,972	11.8	1,087,778	1,086,651	7.4
公債費	2,948,521	13.7	2,902,731	2,722,731	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,662,355	12.4	2,619,527	2,439,527	16.5
内訳 元利償還金 利子	286,166	1.3	283,204	283,204	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,382,853	48.2	8,351,243	7,835,137	53.1
物件費	3,051,264	14.2	2,332,703	1,887,534	12.8
維持補修費	165,977	0.8	138,388	134,364	0.9
補助費等	1,674,040	7.8	1,386,683	1,228,486	8.3
うち一部事務組合負担金	10,051	0.0	10,051	10,051	0.1
繰出金	2,181,212	10.1	1,964,442	1,739,047	11.8
積立金	568,347	2.6	544,511	-	-
投資・出資金・貸付金	444,806	2.1	440,106	355,000	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,066,077	14.2	1,373,434		
うち人件費	164,628	0.8	164,628		
内訳 普通建設事業費	2,891,932	13.4	1,295,259		
内訳 うち補助	703,538	3.3	103,609		
内訳 うち単独	2,177,193	10.1	1,188,949		
内訳 災害復旧事業費	174,145	0.8	78,175		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,534,576	100.0	16,531,510		

経常経費充当一般財源等計 13,179,568 千円

経常収支比率 89.3 % 94.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,593,541 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,178	0.9	-	192,178
総務費	3,239,701	15.0	209,675	2,626,534
民生費	5,532,836	25.7	144,298	3,519,730
衛生費	2,814,407	13.1	303,250	2,587,925
労働費	104,922	0.5	3,182	82,805
農林水産業費	1,100,070	5.1	429,868	597,112
商工費	664,156	3.1	64,058	543,305
土木費	1,797,351	8.3	1,175,931	902,016
消防費	1,294,885	6.0	131,172	1,071,872
教育費	1,666,538	7.7	430,498	1,422,261
災害復旧費	174,145	0.8	-	78,175
公債費	2,953,387	13.7	-	2,907,597
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,534,576	100.0	2,891,932	16,531,510

公営事業等への繰出	
合計	3,177,108
病院	986,418
簡易水道	311,832
下水道	275,800
介護サービス	21,555
国民健康保険	351,117
その他	1,230,386

国民健康保険事業の状況	
実質収支	388,796
再差引収支	302,752
加入世帯数(世帯)	7,116
被保険者数(人)	12,425
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,540,678	6,201,808
基準財政需要額	10,489,915	10,515,133
標準税収入額等	8,417,220	7,982,052
標準財政規模	14,696,198	14,850,442
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率(%)	6.0	7.0
公債費負担比率(%)	16.5	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.7	8.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.2	44.3
積立金現在高 財調	2,424,254	2,178,521
積立金現在高 減債	522,967	222,357
積立金現在高 特定目的	4,188,619	4,277,827
地方債現在高	22,572,827	23,482,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	75,274	7,312
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.4	98.9	95.3
市町村民税	98.7	95.5	98.9	95.2
純固定資産税	99.0	95.0	98.9	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	107,690 人
	17年国調	104,339 人
	増減率	3.2 %
面積		43.36 km²
人口密度		2,484 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	112,310 人	110,998 人
25.3.31	111,362 人	110,110 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,365 2.6	1,691 3.1
第2次	20,980 39.4	22,351 40.6
第3次	30,923 58.1	30,689 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
23	2220		
愛知県	東海市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,322,470	57.9	25,240,191	92.0
地方譲与税	367,776	0.8	367,776	1.3
利子割交付金	48,340	0.1	48,340	0.2
配当割交付金	80,016	0.2	80,016	0.3
株式等譲渡所得割交付金	173,120	0.4	173,120	0.6
地方消費税交付金	1,141,112	2.4	1,141,112	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,954	0.3	133,954	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	110,979	0.2	110,979	0.4
地方交付税	38,251	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	38,126	0.1	-	-
震災復興特別交付税	125	0.0	-	-
（一般財源計）	29,416,018	62.3	27,295,488	99.5
交通安全対策特別交付金	19,743	0.0	19,743	0.1
分担金・負担金	169,751	0.4	-	-
使用料	669,174	1.4	83,025	0.3
手数料	287,262	0.6	-	-
国庫支出金	7,741,786	16.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,982,423	4.2	-	-
財産収入	76,026	0.2	43,393	0.2
寄附金	9,694	0.0	-	-
繰入金	651,339	1.4	-	-
繰越金	1,245,190	2.6	-	-
諸収入	1,862,293	3.9	2,836	0.0
地方債	3,085,500	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	47,216,199	100.0	27,444,485	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,225,234	92.3	-
法定普通税	25,225,234	92.3	-
市町村民税	8,774,386	32.1	-
個人均等割	168,956	0.6	-
所得割	6,841,996	25.0	-
法人均等割	324,154	1.2	-
法人税割	1,439,280	5.3	-
固定資産税	15,328,383	56.1	-
うち純固定資産税	15,283,371	55.9	-
軽自動車税	178,446	0.7	-
市町村たばこ税	944,019	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,097,236	7.7	-
法定目的税	2,097,236	7.7	-
入湯税	14,957	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,082,279	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,322,470	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	47,216,199	44,797,392
歳出総額	45,120,834	42,582,264
歳入歳出差引	2,095,365	2,215,128
翌年度に繰越すべき財源	410,300	275,253
実質収支	1,685,065	1,939,875
単年度収支	-254,810	-54,630
積立金	5,687	132,703
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	223,377	1,023,000
実質単年度収支	-472,500	-944,927

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	801	2,290,059	2,859
うち消防職員	114	316,578	2,777
うち技能労務員	25	69,675	2,787
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	801	2,290,059	2,859

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	10,630
副市区町村長	2	23.04.01	8,760
教育長	1	23.04.01	7,950
議会議長	1	22.04.01	5,450
議会副議長	1	22.04.01	4,960
議会議員	20	22.04.01	4,630

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,663,531	14.8	6,037,192	5,868,754	21.4
うち職員給	4,384,061	9.7	3,852,635	-	-
扶助費	7,551,376	16.7	2,981,899	2,978,344	10.9
公債費	2,425,096	5.4	2,422,628	2,422,628	8.8
内訳 元利償還金 元金	2,119,971	4.7	2,119,971	2,119,971	7.7
内訳 元利償還金 利子	305,125	0.7	302,657	302,657	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,640,003	36.9	11,441,719	11,269,726	41.1
物件費	7,487,076	16.6	6,091,064	5,235,931	19.1
維持補修費	965,280	2.1	954,441	954,441	3.5
補助費等	3,917,493	8.7	3,755,712	2,576,460	9.4
うち一部事務組合負担金	2,192,702	4.9	2,192,702	1,491,344	5.4
繰出金	4,157,527	9.2	3,900,296	3,038,936	11.1
積立金	15,997	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	890,336	2.0	17,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,047,122	24.5	3,010,522		
うち人件費	271,745	0.6	270,537		
内訳 普通建設事業費	11,021,745	24.4	2,985,145		
内訳 うち補助	7,349,498	16.3	232,302		
内訳 うち単独	3,572,840	7.9	2,744,243		
内訳 災害復旧事業費	25,377	0.1	25,377		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,120,834	100.0	29,170,754		

経常経費充当一般財源等計 23,075,494 千円

経常収支比率 84.1 % 84.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,266,119 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	329,399	0.7	-	329,399
総務費	3,652,188	8.1	125,811	3,324,173
民生費	13,789,605	30.6	632,521	7,913,738
衛生費	4,209,226	9.3	8,369	3,850,729
労働費	181,237	0.4	25,328	114,971
農林水産業費	566,212	1.3	99,469	496,610
商工費	675,922	1.5	232,870	273,957
土木費	11,049,680	24.5	6,132,721	5,976,018
消防費	1,635,773	3.6	616,509	1,136,977
教育費	6,540,046	14.5	3,107,074	3,265,104
災害復旧費	25,377	0.1	-	25,377
公債費	2,425,096	5.4	-	2,422,628
諸支出費	41,073	0.1	41,073	41,073
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,120,834	100.0	11,021,745	29,170,754

公営事業等への繰出

合計	4,220,728
下水道	2,541,005
病院	54,851
上水道	8,350
工業用水道	-
国民健康保険	830,096
その他	786,426

国民健康保険事業の状況

実質収支	630,576
再差引収支	278,303
加入世帯数(世帯)	15,450
被保険者数(人)	27,112
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	248

健全化判断比率

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	20,858,000	20,237,335
基準財政需要額	16,597,856	16,010,835
標準税収入額等	27,289,768	26,428,448
標準財政規模	27,289,768	26,751,887
財政力指数	1.26	1.28
実質収支比率(%)	6.2	7.3
公債費負担比率(%)	7.7	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.3	5.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	4.9
積立金現在高 財調	4,880,638	4,128,390
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	2,984,459	3,402,111
地方債現在高	20,997,577	20,032,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,465,282	2,249,370
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	7,000,382	3,043,690
債務負担行為額 実質的なもの	1,499,909	1,995,329
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.9	99.0	95.4
市町村民税	98.2	91.9	98.1	91.3
純固定資産税	99.5	97.9	99.5	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	85,249 人
	17年国調	80,262 人
	増減率	6.2 %
面積		33.68 km²
人口密度		2,531 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	88,391 人	86,520 人
25.3.31	87,836 人	85,952 人
増減率	0.6 %	0.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	817 1.9	1,020 2.4
第2次	17,654 41.9	18,500 43.1
第3次	23,689 56.2	22,773 53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2238		
愛知県	大府市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,168,306	55.8	14,995,313	90.2
地方譲与税	210,793	0.7	210,793	1.3
利子割交付金	41,659	0.1	41,659	0.3
配当割交付金	68,794	0.2	68,794	0.4
株式等譲渡所得割交付金	148,427	0.5	148,427	0.9
地方消費税交付金	888,817	3.1	888,817	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,347	0.4	115,347	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	70,479	0.2	70,479	0.4
地方交付税	79,185	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	79,083	0.3	-	-
震災復興特別交付税	102	0.0	-	-
（一般財源計）	17,791,807	61.4	16,539,629	99.5
交通安全対策特別交付金	15,234	0.1	15,234	0.1
分担金・負担金	56,975	0.2	-	-
使用料	617,518	2.1	50,286	0.3
手数料	103,674	0.4	-	-
国庫支出金	5,426,148	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,448,586	5.0	-	-
財産収入	39,402	0.1	18,279	0.1
寄附金	17,056	0.1	-	-
繰入金	174,783	0.6	-	-
繰越金	493,046	1.7	-	-
諸収入	1,021,030	3.5	5,274	0.0
地方債	1,788,100	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	28,993,359	100.0	16,628,702	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,983,988	92.7	-
法定普通税	14,983,988	92.7	-
市町村民税	7,344,473	45.4	-
個人均等割	134,569	0.8	-
所得割	5,982,206	37.0	-
法人均等割	214,772	1.3	-
法人税割	1,012,926	6.3	-
固定資産税	6,961,982	43.1	-
うち純固定資産税	6,946,506	43.0	-
軽自動車税	122,163	0.8	-
市町村たばこ税	555,370	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,184,318	7.3	-
法定目的税	1,184,318	7.3	-
入湯税	11,325	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,172,993	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,168,306	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	28,993,359	25,422,737
歳出総額	28,017,828	24,169,691
歳入歳出差引	975,531	1,253,046
翌年度に繰越すべき財源	78,355	2,490
実質収支	897,176	1,250,556
単年度収支	-353,380	332,726
積立金	4,001	3,320
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	331,712
実質単年度収支	-509,379	4,334

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	592	1,688,384	2,852
うち消防職員	93	271,374	2,918
うち技能労務員	42	84,630	2,015
教育公務員	1	2,375	2,375
臨時職員	-	-	-
合計	593	1,690,759	2,851

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	10,270
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	8,490
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	7,620
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	5,210
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,700
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	15.04.01	4,380
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,492,162	16.0	4,074,944	3,980,340	23.9
うち職員給	3,083,237	11.0	2,694,734	-	-
扶助費	6,033,608	21.5	2,672,875	2,672,875	16.1
公債費	1,254,735	4.5	1,198,776	1,198,776	7.2
内訳 元利償還金 元金	1,100,857	3.9	1,044,898	1,044,898	6.3
内訳 元利償還金 利子	153,878	0.5	153,878	153,878	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,780,505	42.0	7,946,595	7,851,991	47.2
物件費	4,607,989	16.4	3,618,680	3,513,072	21.1
維持補修費	341,042	1.2	311,112	311,112	1.9
補助費等	1,810,614	6.5	1,688,266	1,418,213	8.5
うち一部事務組合負担金	1,065,159	3.8	1,065,159	940,050	5.7
繰出金	2,027,779	7.2	1,841,604	1,038,492	6.2
積立金	1,334,725	4.8	1,323,295	-	-
投資・出資金・貸付金	205,209	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,909,965	21.1	2,373,964		
うち人件費	136,379	0.5	136,086		
内訳 普通建設事業費	5,909,965	21.1	2,373,964		
内訳 うち補助	3,307,026	11.8	90,902		
内訳 うち単独	2,571,276	9.2	2,251,399		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,017,828	100.0	19,103,516		

経常経費充当一般財源等計 14,132,880 千円
経常収支比率 85.0 % 85.0 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 20,079,047 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	271,988	1.0	-	271,988
総務費	4,046,235	14.4	93,633	3,784,463
民生費	9,460,584	33.8	106,735	5,481,645
衛生費	1,706,362	6.1	14,003	1,546,883
労働費	370,976	1.3	80,923	279,827
農林水産業費	304,890	1.1	115,869	272,162
商工費	249,495	0.9	-	92,943
土木費	3,242,352	11.6	1,477,936	2,960,488
消防費	1,032,738	3.7	242,622	975,632
教育費	6,077,473	21.7	3,778,244	2,238,709
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,254,735	4.5	-	1,198,776
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,017,828	100.0	5,909,965	19,103,516

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	12,716,162	12,535,729
基準財政需要額	12,246,383	11,744,174
標準税収入額等	16,599,925	16,367,743
標準財政規模	16,599,925	16,626,429
財政力指数	1.04	1.06
実質収支比率(%)	5.4	7.5
公債費負担比率(%)	6.0	6.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.6	-0.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,229,581	4,625,580
減債	132,847	132,373
特定目的	2,020,009	704,542
地方債現在高	9,967,332	9,280,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,521,876
保証・補償	-	-
その他	6,489,615	6,550,816
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.2	96.8
現年 市町村民税	99.0	95.8
現年 純固定資産税	99.3	97.6
計 合計	99.1	95.9
計 市町村民税	98.9	94.7
計 純固定資産税	99.2	96.8

公営事業等への繰出	
合計	2,096,002
下水道	902,000
上水道	68,223
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	500,000
その他	625,779

国民健康保険事業の状況	
実質収支	407,054
再差引収支	129,218
加入世帯数(世帯)	11,546
被保険者数(人)	20,231
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	248

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	84,768 人
17年国調	83,373 人
増減率	1.7 %
面積	45.76 km²
人口密度	1,852 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	85,878 人	84,407 人
25.3.31	85,822 人	84,371 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	874 2.2	1,253 2.9
第2次	14,414 35.9	15,697 36.7
第3次	24,875 61.9	25,384 59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2246		
愛知県	知多市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,893,496	59.4	13,781,648	87.7
地方譲与税	317,388	1.3	317,388	2.0
利子割交付金	36,228	0.1	36,228	0.2
配当割交付金	59,710	0.2	59,710	0.4
株式等譲渡所得割交付金	128,538	0.5	128,538	0.8
地方消費税交付金	661,829	2.6	661,829	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	125,806	0.5	125,806	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,397	0.2	59,397	0.4
地方交付税	557,259	2.2	434,934	2.8
普通交付税	434,934	1.7	434,934	2.8
特別交付税	122,210	0.5	-	-
震災復興特別交付税	115	0.0	-	-
（一般財源計）	16,839,651	67.2	15,605,478	99.3
交通安全対策特別交付金	12,887	0.1	12,887	0.1
分担金・負担金	107,673	0.4	-	-
使用料	684,752	2.7	56,496	0.4
手数料	174,131	0.7	-	-
国庫支出金	2,471,903	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,376,056	5.5	-	-
財産収入	48,764	0.2	35,419	0.2
寄附金	60,993	0.2	-	-
繰入金	386,192	1.5	-	-
繰越金	486,056	1.9	-	-
諸収入	928,416	3.7	675	0.0
地方債	1,491,100	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	4.0	-	-
歳入合計	25,068,574	100.0	15,710,955	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,781,648	92.5	-
法定普通税	13,781,648	92.5	-
市町村民税	5,601,542	37.6	-
個人均等割	128,459	0.9	-
所得割	4,861,155	32.6	-
法人均等割	158,604	1.1	-
法人税割	453,324	3.0	-
固定資産税	7,579,262	50.9	-
うち純固定資産税	7,554,153	50.7	-
軽自動車税	144,356	1.0	-
市町村たばこ税	456,488	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,111,848	7.5	-
法定目的税	1,111,848	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,111,848	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,893,496	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,068,574	26,048,934
	歳出総額	23,888,321	25,087,276
	歳入歳出差引	1,180,253	961,658
	翌年度に繰越すべき財源	885	10,454
	実質収支	1,179,368	951,204
	単年度収支	228,164	-96,434
	積立金	3,581	13,704
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	117,670	-
	実質単年度収支	114,075	-82,730

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	600	1,834,800	3,058
	うち消防職員	100	296,500	2,965
	うち技能労務員	34	96,696	2,844
	教育公務員	15	40,215	2,681
	臨時職員	-	-	-
	合計	615	1,875,015	3,049

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,000
副市区町村長	1	26.04.01	7,540
教育長	1	26.04.01	6,970
議会議長	1	26.04.01	5,150
議会副議長	1	26.04.01	4,660
議会議員	19	26.04.01	4,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,270,102	22.1	4,562,491	4,406,698	26.4
うち職員給	3,569,099	14.9	2,974,975	-	-
扶助費	5,055,093	21.2	1,950,662	1,948,743	11.7
公債費	1,467,911	6.1	1,465,443	1,465,443	8.8
内訳 元利償還金 元金	1,262,438	5.3	1,260,489	1,260,489	7.5
内訳 元利償還金 利子	205,473	0.9	204,954	204,954	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,793,106	49.4	7,978,596	7,820,884	46.8
物件費	4,642,879	19.4	3,624,626	3,457,548	20.7
維持補修費	765,242	3.2	753,136	753,136	4.5
補助費等	3,685,813	15.4	3,543,598	2,477,077	14.8
うち一部事務組合負担金	1,916,207	8.0	1,916,207	1,488,504	8.9
繰出金	1,303,188	5.5	1,113,639	722,276	4.3
積立金	177,920	0.7	148,709	-	-
投資・出資金・貸付金	177,840	0.7	15,840	15,840	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,342,333	5.6	632,385		
うち人件費	91,315	0.4	91,315		
内訳 普通建設事業費	1,333,367	5.6	623,419		
内訳 うち補助	285,368	1.2	27,532		
内訳 うち単独	1,029,298	4.3	584,986		
内訳 災害復旧事業費	8,966	0.0	8,966		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,888,321	100.0	17,810,529		

経常経費充当一般財源等計 15,246,761 千円

経常収支比率 91.2 % 97.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,990,782 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	269,703	1.1	-	269,703
総務費	2,853,337	11.9	59,039	2,486,027
民生費	9,128,894	38.2	309,755	5,155,687
衛生費	3,817,243	16.0	16,857	3,534,064
労働費	78,588	0.3	-	34,785
農林水産業費	273,589	1.1	50,528	225,559
商工費	302,116	1.3	-	164,602
土木費	1,926,281	8.1	514,712	1,566,690
消防費	857,453	3.6	36,079	799,581
教育費	2,904,240	12.2	346,397	2,099,422
災害復旧費	8,966	0.0	-	8,966
公債費	1,467,911	6.1	-	1,465,443
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,888,321	100.0	1,333,367	17,810,529

公営事業等への繰出	
合計	2,260,566
下水道	736,603
病院	222,036
上水道	32,199
介護サービス	1,077
国民健康保険	626,219
その他	642,432

国民健康保険事業の状況	
実質収支	356,272
再差引収支	-18,358
加入世帯数(世帯)	12,846
被保険者数(人)	22,738
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		11,648,176	11,464,056
基準財政需要額		12,090,221	11,929,341
標準税収入額等		15,110,690	14,820,355
標準財政規模		16,546,035	16,355,046
財政力指数		0.97	0.98
実質収支比率(%)		7.1	5.8
公債費負担比率(%)		7.7	7.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	-0.9	0.0
	将来負担比率(%)	3.2	13.7
積立金現在高	財調	1,950,897	1,589,384
	減債	-	-
	特定目的	2,165,184	2,259,367
地方債現在高		15,361,725	15,133,063
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	597,300	187,440
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	95.9	98.9	95.4
市町村民税	98.4	93.1	98.2	92.3
純固定資産税	99.4	97.7	99.4	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	68,398 人
	17年国調	66,085 人
	増減率	3.5 %
面積		16.34 km²
人口密度		4,186 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	70,723 人	66,654 人
25.3.31	70,462 人	66,364 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	268 0.8	405 1.2
第2次	14,498 45.2	15,652 45.6
第3次	17,308 54.0	17,736 51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2254		
愛知県	知立市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,233,469	50.5	10,245,400	87.1
地方譲与税	149,912	0.7	149,912	1.3
利子割交付金	33,434	0.2	33,434	0.3
配当割交付金	55,118	0.2	55,118	0.5
株式等譲渡所得割交付金	118,686	0.5	118,686	1.0
地方消費税交付金	595,894	2.7	595,894	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,007	0.4	82,007	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,390	0.2	47,390	0.4
地方交付税	471,134	2.1	371,528	3.2
普通交付税	371,528	1.7	371,528	3.2
特別交付税	99,535	0.4	-	-
震災復興特別交付税	71	0.0	-	-
（一般財源計）	12,787,044	57.5	11,699,369	99.5
交通安全対策特別交付金	11,840	0.1	11,840	0.1
分担金・負担金	116,730	0.5	-	-
使用料	341,812	1.5	35,389	0.3
手数料	92,116	0.4	-	-
国庫支出金	3,497,356	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,158,362	5.2	-	-
財産収入	168,054	0.8	14,568	0.1
寄附金	4,137	0.0	-	-
繰入金	357,571	1.6	-	-
繰越金	1,097,645	4.9	-	-
諸収入	649,890	2.9	2,489	0.0
地方債	1,953,100	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	980,000	4.4	-	-
歳入合計	22,235,657	100.0	11,763,655	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,278,446	91.5	33,046
法定普通税	10,278,446	91.5	33,046
市町村民税	5,387,633	48.0	33,046
個人均等割	109,343	1.0	-
所得割	4,717,064	42.0	-
法人均等割	149,535	1.3	-
法人税割	411,691	3.7	33,046
固定資産税	4,359,208	38.8	-
うち純固定資産税	4,358,219	38.8	-
軽自動車税	93,567	0.8	-
市町村たばこ税	438,038	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	955,023	8.5	-
法定目的税	955,023	8.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	955,023	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,233,469	100.0	33,046

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	21
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,379
副市区町村長	1	26.04.01	7,179
教育長	1	26.04.01	6,640
議会議長	1	24.04.01	4,960
議会副議長	1	24.04.01	4,260
議会議員	21	24.04.01	4,050

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	22,235,657	21,369,048
歳出総額	20,862,910	20,271,403
歳入歳出差引	1,372,747	1,097,645
翌年度に繰越すべき財源	58,621	19,560
実質収支	1,314,126	1,078,085
単年度収支	236,041	283,013
積立金	276,311	367,516
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	512,352	150,529

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	417	1,237,239	2,967
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	93,554	3,226
教育公務員	1	4,079	4,079
臨時職員	-	-	-
合計	418	1,241,318	2,970

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,435,118	16.5	2,988,374	2,977,114	23.4
うち職員給	2,210,787	10.6	1,797,785	-	-
扶助費	4,431,273	21.2	1,420,968	1,417,812	11.1
公債費	1,442,790	6.9	1,438,970	1,438,970	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,257,696	6.0	1,253,876	1,253,876	9.8
内訳 元利償還金 利子	185,094	0.9	185,094	185,094	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,309,181	44.6	5,848,312	5,833,896	45.8
物件費	3,547,460	17.0	2,981,850	2,736,912	21.5
維持補修費	170,860	0.8	161,309	152,394	1.2
補助費等	2,175,304	10.4	2,006,093	1,474,092	11.6
うち一部事務組合負担金	1,338,649	6.4	1,236,402	987,225	7.7
繰出金	1,922,994	9.2	1,788,329	1,344,609	10.6
積立金	450,487	2.2	403,260	-	-
投資・出資金・貸付金	134,000	0.6	24,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,152,624	15.1	993,161		
うち人件費	131,027	0.6	130,789		
内訳 普通建設事業費	3,152,624	15.1	993,161		
内訳 うち補助	1,730,443	8.3	164,817		
内訳 うち単独	952,684	4.6	827,940		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,862,910	100.0	14,206,314		

経常経費充当一般財源等計 11,541,903 千円

経常収支比率 90.6 % 98.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,579,061 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	275,283	1.3	-	275,283
総務費	2,482,653	11.9	82,937	2,289,215
民生費	7,587,364	36.4	138,268	4,092,295
衛生費	1,790,405	8.6	60,010	1,569,513
労働費	17,860	0.1	-	1,433
農林水産業費	82,282	0.4	3,328	72,701
商工費	337,966	1.6	76,219	210,217
土木費	3,787,715	18.2	2,204,884	1,905,916
消防費	708,030	3.4	50,777	661,289
教育費	2,350,562	11.3	536,201	1,689,482
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,442,790	6.9	-	1,438,970
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,862,910	100.0	3,152,624	14,206,314

公営事業等への繰出	合計	1,945,298
	下水道	730,012
	上水道	22,304
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	294,302
	その他	898,680

国民健康保険事業の状況	
実質収支	141,454
再差引収支	46,216
加入世帯数(世帯)	8,696
被保険者数(人)	14,542
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	245

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	8,597,639	8,391,023
基準財政需要額	8,954,507	8,683,685
標準税収入額等	11,160,635	10,924,285
標準財政規模	12,520,754	12,060,485
財政力指数	0.96	0.97
実質収支比率(%)	10.5	8.9
公債費負担比率(%)	9.2	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.7	2.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,085,134	1,808,823
積立金現在高 減債	200,587	200,448
積立金現在高 特定目的	2,322,553	2,441,410
地方債現在高	16,494,127	15,798,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	422,300	422,300
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	29,496	23,118
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	720,357	718,713

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.2	98.8	95.5
市町村民税	98.4	94.9	98.4	94.0
純固定資産税	99.3	97.4	99.1	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	81,140 人	
17年国調	78,394 人	
増減率	3.5 %	
面積	21.03 km²	
人口密度	3,858 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	82,155 人	81,119 人
25.3.31	81,792 人	80,726 人
増減率	0.4 %	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	178 0.5	171 0.4
第2次	9,654 26.6	10,881 28.2
第3次	26,448 72.9	27,043 70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2262		
愛知県	尾張旭市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,878,158	52.0	10,886,993	81.6
地方譲与税	180,833	0.8	180,833	1.4
利子割交付金	37,497	0.2	37,497	0.3
配当割交付金	61,856	0.3	61,856	0.5
株式等譲渡所得割交付金	133,291	0.6	133,291	1.0
地方消費税交付金	700,869	3.1	700,869	5.3
ゴルフ場利用税交付金	21,550	0.1	21,550	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,087	0.4	99,087	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61,782	0.3	61,782	0.5
地方交付税	1,220,587	5.3	1,026,019	7.7
普通交付税	1,026,019	4.5	1,026,019	7.7
特別交付税	194,479	0.9	-	-
震災復興特別交付税	89	0.0	-	-
（一般財源計）	14,395,510	63.1	13,209,777	99.0
交通安全対策特別交付金	15,263	0.1	15,263	0.1
分担金・負担金	68,236	0.3	-	-
使用料	433,753	1.9	52,544	0.4
手数料	57,655	0.3	-	-
国庫支出金	2,369,679	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,391,239	6.1	-	-
財産収入	92,858	0.4	22,570	0.2
寄附金	1,558	0.0	-	-
繰入金	551,910	2.4	-	-
繰越金	907,713	4.0	-	-
諸収入	740,730	3.2	44,608	0.3
地方債	1,798,500	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	970,000	4.2	-	-
歳入合計	22,824,604	100.0	13,344,762	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,886,993	91.7	-
法定普通税	10,886,993	91.7	-
市町村民税	5,815,458	49.0	-
個人均等割	119,564	1.0	-
所得割	4,980,226	41.9	-
法人均等割	191,585	1.6	-
法人税割	524,083	4.4	-
固定資産税	4,475,298	37.7	-
うち純固定資産税	4,463,788	37.6	-
軽自動車税	98,022	0.8	-
市町村たばこ税	498,127	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	88	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	991,165	8.3	-
法定目的税	991,165	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	991,165	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,878,158	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,770
副市区町村長	1	24.04.01	7,830
教育長	1	24.04.01	6,700
議会議長	1	24.04.01	5,290
議会副議長	1	24.04.01	4,610
議会議員	19	24.04.01	4,230

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	22,824,604	21,496,447
歳出総額	21,606,393	20,588,734
歳入歳出差引	1,218,211	907,713
翌年度に繰越すべき財源	328,932	68,681
実質収支	889,279	839,032
単年度収支	50,247	-23,342
積立金	419,503	429,538
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	370,000
実質単年度収支	169,750	36,196

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	530	1,592,650	3,005
うち消防職員	82	244,770	2,985
うち技能労務員	40	117,280	2,932
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	530	1,592,650	3,005

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,297,551	19.9	3,772,153	3,748,000	26.2
うち職員給	2,898,731	13.4	2,397,388	-	-
扶助費	4,066,124	18.8	1,443,073	1,442,989	10.1
公債費	1,806,477	8.4	1,792,904	1,792,904	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,550,368	7.2	1,536,795	1,536,795	10.7
内訳 元利償還金 利子	256,109	1.2	256,109	256,109	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,170,152	47.1	7,008,130	6,983,893	48.8
物件費	3,881,848	18.0	3,262,230	2,813,092	19.7
維持補修費	103,035	0.5	94,058	94,058	0.7
補助費等	1,459,273	6.8	1,386,570	1,201,797	8.4
うち一部事務組合負担金	505,015	2.3	505,015	501,316	3.5
繰出金	2,558,520	11.8	2,318,456	1,652,710	11.5
積立金	548,193	2.5	465,919	-	-
投資・出資金・貸付金	183,000	0.8	183,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,702,372	12.5	1,208,839		
うち人件費	112,817	0.5	112,817		
内訳 普通建設事業費	2,702,372	12.5	1,208,839		
内訳 うち補助	1,148,210	5.3	359,784		
内訳 うち単独	1,546,897	7.2	841,790		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,606,393	100.0	15,927,202		

経常経費充当一般財源等計 12,745,550 千円

経常収支比率 89.0 % 95.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,145,413 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	252,569	1.2	-	252,569
総務費	3,018,848	14.0	237,882	2,705,968
民生費	8,430,867	39.0	422,275	4,805,918
衛生費	1,732,051	8.0	15,682	1,645,852
労働費	98,109	0.5	725	98,042
農林水産業費	90,700	0.4	28,384	74,461
商工費	260,869	1.2	-	259,775
土木費	2,718,490	12.6	1,420,825	1,933,229
消防費	880,150	4.1	170,047	759,663
教育費	2,317,263	10.7	406,552	1,598,821
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,806,477	8.4	-	1,792,904
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,606,393	100.0	2,702,372	15,927,202

公営事業等への繰出

合計	2,790,192
下水道	730,000
病院	220,844
上水道	8,575
工業用水道	-
国民健康保険	494,194
その他	1,336,579

国民健康保険事業の状況

実質収支	93,731
再差引収支	-38,730
加入世帯数（世帯）	11,469
被保険者数（人）	19,848
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	9,219,279	9,005,858
基準財政需要額	10,245,298	10,090,287
標準税収入額等	11,986,343	11,643,785
標準財政規模	14,298,068	14,045,455
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率(%)	6.2	6.0
公債費負担比率(%)	10.5	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.6	5.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	18.0	17.7
積立金現在高 財調	1,926,475	1,806,972
積立金現在高 減債	11,138	11,134
積立金現在高 特定目的	1,601,391	1,636,105
地方債現在高	17,640,684	17,392,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,067,173	3,160,879
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	301,404	301,367

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.6	98.7	95.0
市町村民税	98.7	95.1	98.6	94.5
純固定資産税	98.9	95.7	98.8	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	22年国調	44,027 人	26.1.1	46,167 人	43,914 人
	17年国調	41,351 人	25.3.31	45,990 人	43,781 人
	増減率	6.5 %	増減率	0.4 %	0.3 %
面積		13.02 km²			
人口密度		3,381 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	283 1.3	320 1.5
第2次	11,013 51.8	11,394 52.9
第3次	9,953 46.8	9,536 44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
23	2271	地方交付税種地	2 - 5
愛知県	高浜市		

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,336,103	59.6	7,595,316	89.0
地方譲与税	106,055	0.8	106,055	1.2
利子割交付金	18,795	0.1	18,795	0.2
配当割交付金	30,864	0.2	30,864	0.4
株式等譲渡所得割交付金	66,152	0.5	66,152	0.8
地方消費税交付金	425,882	3.0	425,882	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,336	0.4	54,336	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,064	0.3	43,064	0.5
地方交付税	291,292	2.1	150,892	1.8
普通交付税	150,892	1.1	150,892	1.8
特別交付税	140,350	1.0	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-
(一般財源計)	9,372,543	67.0	8,491,356	99.5
交通安全対策特別交付金	7,285	0.1	7,285	0.1
分担金・負担金	15,752	0.1	-	-
使用料	320,581	2.3	25,407	0.3
手数料	50,518	0.4	-	-
国庫支出金	1,513,312	10.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	821,835	5.9	-	-
財産収入	44,224	0.3	12,116	0.1
寄附金	11,194	0.1	-	-
繰入金	83,173	0.6	-	-
繰越金	930,083	6.6	-	-
諸収入	330,254	2.4	1,304	0.0
地方債	487,300	3.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	364,000	2.6	-	-
歳入合計	13,988,054	100.0	8,537,468	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,595,316	91.1	-
法定普通税	7,595,316	91.1	-
市町村民税	3,442,247	41.3	-
個人均等割	68,407	0.8	-
所得割	2,667,874	32.0	-
法人均等割	116,483	1.4	-
法人税割	589,483	7.1	-
固定資産税	3,717,893	44.6	-
うち純固定資産税	3,675,604	44.1	-
軽自動車税	77,676	0.9	-
市町村たばこ税	357,500	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	740,787	8.9	-
法定目的税	740,787	8.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	740,787	8.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,336,103	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	13,988,054	13,975,878
歳出総額	13,035,966	13,045,795
歳入歳出差引	952,088	930,083
翌年度に繰越すべき財源	62,153	59,048
実質収支	889,935	871,035
単年度収支	18,900	-22,598
積立金	41,327	2,727
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,600
実質単年度収支	60,227	-120,471

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	191	563,450	2,950
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,783	2,783
教育公務員	37	98,926	2,674
臨時職員	-	-	-
合計	228	662,376	2,905

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,208
副市区町村長	1	26.04.01	6,741
教育長	1	26.04.01	5,778
議会議長	1	7.01.01	4,500
議会副議長	1	7.01.01	3,870
議会議員	14	7.01.01	3,610

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,805,075	13.8	1,537,668	1,530,905	17.2
うち職員給	1,209,929	9.3	949,867	-	-
扶助費	3,133,539	24.0	1,256,421	1,218,318	13.7
公債費	1,263,194	9.7	1,263,194	1,263,194	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,123,602	8.6	1,123,602	1,123,602	12.6
内訳 元利償還金 利子	139,592	1.1	139,592	139,592	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	6,201,808	47.6	4,057,283	4,012,417	45.1
物件費	2,580,716	19.8	2,187,637	1,840,858	20.7
維持補修費	147,119	1.1	142,554	142,529	1.6
補助費等	1,645,313	12.6	1,484,975	1,080,808	12.1
うち一部事務組合負担金	892,002	6.8	892,002	769,515	8.6
繰出金	1,597,270	12.3	1,470,281	1,033,198	11.6
積立金	210,863	1.6	202,319	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	582,877	4.5	248,544		
うち人件費	32,712	0.3	32,712		
内訳 普通建設事業費	571,077	4.4	236,744		
うち補助	326,927	2.5	50,951		
うち単独	217,620	1.7	159,263		
内訳 災害復旧事業費	11,800	0.1	11,800		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,035,966	100.0	9,793,593		

経常経費充当一般財源等計 8,109,810 千円

経常収支比率 91.1 % 95.0 % (減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 10,745,681 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,305	1.3	-	167,305
総務費	1,563,742	12.0	50,123	1,334,514
民生費	5,098,835	39.1	54,770	2,767,037
衛生費	1,541,854	11.8	8,376	1,410,698
労働費	704	0.0	-	704
農林水産業費	58,470	0.4	28,061	55,257
商工費	204,984	1.6	16,145	132,130
土木費	1,169,502	9.0	224,805	923,795
消防費	443,204	3.4	15,797	431,179
教育費	1,512,372	11.6	173,000	1,295,980
災害復旧費	11,800	0.1	-	11,800
公債費	1,263,194	9.7	-	1,263,194
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,035,966	100.0	571,077	9,793,593

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,605,263
下水道	611,855
その他	61,943
上水道	7,993
工業用水道	-
国民健康保険	193,299
その他	730,173

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	98,542
再差引収支	-86,237
加入世帯数(世帯)	5,432
被保険者数(人)	9,706
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	230

財政指標等

区分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
基準財政収入額	6,510,857		6,271,012	
基準財政需要額	6,661,749		6,444,217	
標準税収入額等	8,481,135		8,191,279	
標準財政規模	8,996,627		8,807,680	
財政力指数	0.97		0.97	
実質収支比率(%)	9.9		9.9	
公債費負担比率(%)	11.8		11.5	
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.9		4.8	
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-		-	
積立金現在高 財調	1,081,086		1,039,759	
積立金現在高 減債	3,144		3,131	
積立金現在高 特定目的	908,127		821,275	
地方債現在高	8,746,979		9,383,281	
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	2,154,128		2,125,028	
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,460,892		904,098	
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	1,005,137		1,004,866	
徴収率(%) [現年・計] 合計	98.3	93.5	98.3	93.0
徴収率(%) [現年・計] 市町村民税	97.5	89.4	97.6	88.9
徴収率(%) [現年・計] 純固定資産税	98.9	96.4	98.7	95.9

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	47,340 人
	17年国調	47,926 人
	増減率	-1.2 %
面積		10.49 km²
人口密度		4,513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	47,613 人	45,490 人
25.3.31	47,755 人	45,546 人
増減率	-0.3 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	268 1.2	402 1.6
第2次	6,846 30.3	7,982 31.7
第3次	15,486 68.5	16,365 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
23	2289		
愛知県	岩倉市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,288,463	42.6	5,819,278	72.7
地方譲与税	115,823	0.8	115,823	1.4
利子割交付金	19,299	0.1	19,299	0.2
配当割交付金	31,851	0.2	31,851	0.4
株式等譲渡所得割交付金	68,675	0.5	68,675	0.9
地方消費税交付金	412,558	2.8	412,558	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,508	0.4	63,508	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,451	0.1	20,451	0.3
地方交付税	1,559,185	10.6	1,337,061	16.7
普通交付税	1,337,061	9.1	1,337,061	16.7
特別交付税	222,065	1.5	-	-
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-
（一般財源計）	8,579,813	58.1	7,888,504	98.5
交通安全対策特別交付金	7,772	0.1	7,772	0.1
分担金・負担金	24,518	0.2	-	-
使用料	208,617	1.4	22,680	0.3
手数料	39,274	0.3	-	-
国庫支出金	2,116,350	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	854,641	5.8	-	-
財産収入	19,441	0.1	737	0.0
寄附金	16,572	0.1	-	-
繰入金	464,884	3.1	-	-
繰越金	848,860	5.8	-	-
諸収入	576,353	3.9	89,084	1.1
地方債	1,004,400	6.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	870,800	5.9	-	-
歳入合計	14,761,495	100.0	8,008,777	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,819,278	92.5	26,981
法定普通税	5,819,278	92.5	26,981
市町村民税	2,987,768	47.5	26,981
個人均等割	71,010	1.1	-
所得割	2,618,901	41.6	-
法人均等割	101,437	1.6	-
法人税割	196,420	3.1	26,981
固定資産税	2,466,188	39.2	-
うち純固定資産税	2,463,220	39.2	-
軽自動車税	59,171	0.9	-
市町村たばこ税	306,151	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	469,185	7.5	-
法定目的税	469,185	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	469,185	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,288,463	100.0	26,981

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,761,495	13,815,699
歳出総額	13,910,676	12,966,839
歳入歳出差引	850,819	848,860
翌年度に繰越すべき財源	46,497	35,553
実質収支	804,322	813,307
単年度収支	-8,985	97,231
積立金	52,639	53,199
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-56,346	150,430

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	347	994,502	2,866
うち消防職員	50	134,150	2,683
うち技能労務員	26	72,306	2,781
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	347	994,502	2,866

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	10.10.01	9,890
副市区町村長	1	10.10.01	8,160
教育長	1	24.04.01	7,160
議会議長	1	10.10.01	5,120
議会副議長	1	10.10.01	4,620
議会議員	13	10.10.01	4,310

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,729,983	19.6	2,458,805	2,426,600	27.3
うち職員給	1,810,602	13.0	1,564,649	-	-
扶助費	2,932,452	21.1	1,100,521	888,658	10.0
公債費	1,303,631	9.4	1,303,631	1,303,631	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,137,333	8.2	1,137,333	1,137,333	12.8
内訳 元利償還金 利子	166,298	1.2	166,298	166,298	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,966,066	50.1	4,862,957	4,618,889	52.0
物件費	1,784,370	12.8	1,376,992	1,048,581	11.8
維持補修費	227,254	1.6	224,041	224,041	2.5
補助費等	1,141,402	8.2	1,113,685	379,040	4.3
うち一部事務組合負担金	719,020	5.2	719,020	191,825	2.2
繰出金	1,694,118	12.2	1,563,451	1,216,725	13.7
積立金	718,459	5.2	711,482	-	-
投資・出資金・貸付金	159,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,220,007	8.8	675,644		
うち人件費	37,543	0.3	37,543		
内訳 普通建設事業費	1,220,007	8.8	675,644		
内訳 うち補助	526,492	3.8	129,441		
内訳 うち単独	693,515	5.0	546,203		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,910,676	100.0	10,528,252		

経常経費充当一般財源等計 7,487,276 千円

経常収支比率 84.3 % 93.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,379,071 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,602	1.3	-	179,586
総務費	1,886,879	13.6	14,715	1,726,152
民生費	5,204,938	37.4	110,785	2,950,315
衛生費	1,405,523	10.1	15,973	1,359,896
労働費	38,603	0.3	-	362
農林水産業費	137,620	1.0	44,461	110,228
商工費	232,746	1.7	1,670	81,505
土木費	1,507,825	10.8	616,240	1,142,475
消防費	587,047	4.2	191,049	469,726
教育費	1,426,262	10.3	225,114	1,204,376
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,303,631	9.4	-	1,303,631
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,910,676	100.0	1,220,007	10,528,252

公営事業等への繰出	合計	1,698,717
	下水道	622,127
	上水道	375
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	297,321
	その他	778,894

国民健康保険の状況	実質収支	164,619
	再差引収支	12,613
	加入世帯数(世帯)	7,418
	被保険者数(人)	12,384
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	被保険者1人当り 国庫支出金	73
	被保険者1人当り 保険給付費	244

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	5,086,492	4,904,291
基準財政需要額	6,423,553	6,360,332
標準税収入額等	6,570,319	6,307,296
標準財政規模	8,778,196	8,617,724
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率(%)	9.2	9.4
公債費負担比率(%)	11.5	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.1	7.0
将来負担比率(%)	33.3	37.5
積立金現在高 財調	970,010	1,017,371
減債	579,594	578,711
特定目的	805,121	493,075
地方債現在高	11,364,882	11,497,815
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,158,320	946,698
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	879,452	878,478

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.7	93.9	98.4	93.2
	市町村民税	98.2	91.5	97.8	90.7
	純固定資産税	99.0	95.8	98.8	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	69,745 人
	17年国調	68,285 人
	増減率	2.1 %
面積		23.18 km²
人口密度		3,009 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	68,591 人	66,396 人
25.3.31	68,434 人	66,247 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	322 1.0	457 1.3
第2次	12,222 38.5	13,637 39.8
第3次	19,187 60.5	19,555 57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2297		
愛知県	豊明市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,310,050	51.5	9,684,940	82.1
地方譲与税	165,159	0.8	165,159	1.4
利子割交付金	30,919	0.2	30,919	0.3
配当割交付金	50,857	0.3	50,857	0.4
株式等譲渡所得割交付金	109,214	0.5	109,214	0.9
地方消費税交付金	620,608	3.1	620,608	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,372	0.5	90,372	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,581	0.2	44,581	0.4
地方交付税	1,130,721	5.6	957,526	8.1
普通交付税	957,526	4.8	957,526	8.1
特別交付税	173,112	0.9	-	-
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-
（一般財源計）	12,552,481	62.7	11,754,176	99.6
交通安全対策特別交付金	13,507	0.1	13,507	0.1
分担金・負担金	109,901	0.5	1,517	0.0
使用料	338,508	1.7	25,736	0.2
手数料	36,068	0.2	-	-
国庫支出金	2,189,823	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,078,658	5.4	-	-
財産収入	36,656	0.2	1,163	0.0
寄附金	178,715	0.9	-	-
繰入金	345,000	1.7	-	-
繰越金	1,415,033	7.1	-	-
諸収入	579,486	2.9	432	0.0
地方債	1,158,300	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	4.5	-	-
歳入合計	20,032,136	100.0	11,796,531	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,684,940	93.9	-
法定普通税	9,684,940	93.9	-
市町村民税	4,928,334	47.8	-
個人均等割	102,202	1.0	-
所得割	4,137,366	40.1	-
法人均等割	132,374	1.3	-
法人税割	556,392	5.4	-
固定資産税	4,245,601	41.2	-
うち純固定資産税	4,239,561	41.1	-
軽自動車税	90,814	0.9	-
市町村たばこ税	419,841	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	350	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	625,110	6.1	-
法定目的税	625,110	6.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	625,110	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,310,050	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	20,032,136	19,332,637
歳出総額	18,456,005	17,917,604
歳入歳出差引	1,576,131	1,415,033
翌年度に繰越すべき財源	74,312	122,736
実質収支	1,501,819	1,292,297
単年度収支	209,522	100,406
積立金	1,093,534	658,596
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	345,000	308,000
実質単年度収支	958,056	451,002

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	461	1,402,823	3,043
うち消防職員	68	204,204	3,003
うち技能労務員	40	108,760	2,719
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	461	1,402,823	3,043

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	4,925
副市区町村長	1	24.04.01	8,040
教育長	1	24.04.01	7,400
議会議長	1	24.04.01	4,990
議会副議長	1	24.04.01	4,450
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,839,744	20.8	3,453,269	3,450,357	27.2
うち職員給	2,646,315	14.3	2,284,950	-	-
扶助費	4,063,762	22.0	1,708,548	1,566,468	12.3
公債費	1,387,913	7.5	1,387,913	1,387,913	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,222,796	6.6	1,222,796	1,222,796	9.6
内訳 元利償還金 利子	165,117	0.9	165,117	165,117	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,291,419	50.3	6,549,730	6,404,738	50.4
物件費	3,047,757	16.5	2,287,830	1,771,597	14.0
維持補修費	166,683	0.9	162,697	162,697	1.3
補助費等	892,602	4.8	863,519	753,358	5.9
うち一部事務組合負担金	256,478	1.4	256,478	256,073	2.0
繰出金	2,448,526	13.3	2,299,575	1,171,402	9.2
積立金	1,115,590	6.0	1,113,227	-	-
投資・出資金・貸付金	104,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,389,428	7.5	700,540		
うち人件費	100,612	0.5	100,612		
内訳 普通建設事業費	1,389,428	7.5	700,540		
内訳 うち補助	668,193	3.6	124,716		
内訳 うち単独	715,669	3.9	570,258		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,456,005	100.0	13,977,118		

経常経費充当一般財源等計 10,263,792 千円

経常収支比率 80.8 % 87.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,553,249 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	248,485	1.3	-	248,485
総務費	3,539,771	19.2	209,655	3,238,878
民生費	7,308,935	39.6	65,280	4,357,414
衛生費	1,207,220	6.5	16,570	1,081,438
労働費	116,017	0.6	-	99,563
農林水産業費	142,068	0.8	38,282	106,664
商工費	225,811	1.2	-	119,238
土木費	1,617,106	8.8	580,348	1,359,078
消防費	653,457	3.5	58,416	572,626
教育費	2,009,222	10.9	420,877	1,405,821
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,387,913	7.5	-	1,387,913
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,456,005	100.0	1,389,428	13,977,118

公営事業等への繰出

合計	2,462,298
下水道	622,107
駐車場整備	35,500
上水道	5,723
工業用水道	-
国民健康保険	666,425
その他	1,132,543

国民健康保険事業の状況

実質収支	296,524
再差引収支	-180,807
加入世帯数(世帯)	9,969
被保険者数(人)	17,345
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	8,283,712	7,852,801
基準財政需要額	9,241,238	8,952,897
標準税収入額等	10,723,194	10,170,599
標準財政規模	12,815,823	12,518,634
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率(%)	11.7	10.3
公債費負担比率(%)	8.9	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.5	3.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,294,444	1,545,910
積立金現在高 減債	46	45
積立金現在高 特定目的	267,639	245,584
地方債現在高	12,659,179	12,723,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,147	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	357,981	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,536,817	1,524,012

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.7	98.6	95.4
市町村民税	98.4	94.5	98.4	94.1
純固定資産税	98.8	96.8	98.7	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	84,237 人
	17年国調	78,591 人
	増減率	7.2 %
面積		34.90 km²
人口密度		2,414 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	85,926 人	84,830 人
25.3.31	85,419 人	84,254 人
増減率	0.6 %	0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	341 0.9	507 1.3
第2次	10,617 27.9	10,239 26.8
第3次	27,080 71.2	26,589 69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2301		
愛知県	日進市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,828,551	64.0	13,355,273	88.8
地方譲与税	210,045	1.0	210,045	1.4
利子割交付金	45,545	0.2	45,545	0.3
配当割交付金	75,390	0.3	75,390	0.5
株式等譲渡所得割交付金	163,105	0.8	163,105	1.1
地方消費税交付金	741,908	3.4	741,908	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,912	0.0	1,912	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,032	0.5	115,032	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	86,377	0.4	86,377	0.6
地方交付税	262,506	1.2	182,204	1.2
普通交付税	182,204	0.8	182,204	1.2
特別交付税	80,201	0.4	-	-
震災復興特別交付税	101	0.0	-	-
（一般財源計）	15,530,371	71.8	14,976,791	99.5
交通安全対策特別交付金	14,201	0.1	14,201	0.1
分担金・負担金	109,785	0.5	-	-
使用料	452,816	2.1	43,127	0.3
手数料	140,452	0.6	-	-
国庫支出金	2,197,334	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,268,446	5.9	-	-
財産収入	14,594	0.1	9,482	0.1
寄附金	976	0.0	-	-
繰入金	170,202	0.8	-	-
繰越金	738,922	3.4	-	-
諸収入	796,337	3.7	3,998	0.0
地方債	189,000	0.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	0.5	-	-
歳入合計	21,623,436	100.0	15,047,599	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,352,410	96.6	-
法定普通税	13,352,410	96.6	-
市町村民税	7,296,571	52.8	-
個人均等割	125,268	0.9	-
所得割	6,390,241	46.2	-
法人均等割	198,591	1.4	-
法人税割	582,471	4.2	-
固定資産税	5,557,570	40.2	-
うち純固定資産税	5,544,282	40.1	-
軽自動車税	93,732	0.7	-
市町村たばこ税	404,537	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	476,141	3.4	-
法定目的税	476,141	3.4	-
入湯税	2,863	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	473,278	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,828,551	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,623,436	22,980,492
	歳出総額	20,784,945	22,241,570
	歳入歳出差引	838,491	738,922
	翌年度に繰越すべき財源	49,905	44,305
	実質収支	788,586	694,617
	単年度収支	93,969	20,211
	積立金	42,631	842
	繰上償還金	-	200
	積立金取崩し額	-	260,613
	実質単年度収支	136,600	-239,360

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	448	1,366,848	3,051
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	21,208	2,651
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	448	1,366,848	3,051

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,620
教育長	1	22.04.01	6,840
議会議長	1	22.04.01	5,220
議会副議長	1	22.04.01	4,380
議会議員	18	22.04.01	4,160

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,776,461	18.2	3,557,166	3,556,526	23.5
うち職員給	2,599,221	12.5	2,398,715	-	-
扶助費	3,879,547	18.7	1,408,326	1,408,326	9.3
公債費	1,557,783	7.5	1,557,783	1,557,783	10.3
内訳 元利償還金 元金	1,306,106	6.3	1,306,106	1,306,106	8.6
内訳 元利償還金 利子	251,677	1.2	251,677	251,677	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,213,791	44.3	6,523,275	6,522,635	43.1
物件費	4,799,809	23.1	3,543,042	3,439,607	22.7
維持補修費	244,762	1.2	242,385	242,385	1.6
補助費等	2,417,079	11.6	2,340,381	2,233,139	14.7
うち一部事務組合負担金	1,429,892	6.9	1,429,892	1,429,892	9.4
繰出金	2,352,354	11.3	2,193,069	894,266	5.9
積立金	65,716	0.3	52,923	-	-
投資・出資金・貸付金	128,000	0.6	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,563,434	7.5	990,343		
うち人件費	62,036	0.3	62,036		
内訳 普通建設事業費	1,563,434	7.5	990,343		
内訳 うち補助	551,073	2.7	133,103		
内訳 うち単独	1,008,536	4.9	857,240		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,784,945	100.0	15,893,418		

経常経費充当一般財源等計 13,332,032 千円

経常収支比率 88.0 % 88.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,731,909 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	257,612	1.2	-	257,612
総務費	2,430,886	11.7	20,496	2,165,149
民生費	8,267,440	39.8	288,494	4,873,147
衛生費	1,933,237	9.3	50,268	1,691,389
労働費	89,934	0.4	-	83,767
農林水産業費	130,101	0.6	7,229	117,336
商工費	190,066	0.9	1,272	69,993
土木費	2,189,278	10.5	795,536	1,977,608
消防費	969,098	4.7	80,810	884,559
教育費	2,769,510	13.3	319,329	2,215,075
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,557,783	7.5	-	1,557,783
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,784,945	100.0	1,563,434	15,893,418

公営事業等への繰出	合計	2,365,405
	下水道	641,276
	上水道	5,095
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	540,334
	その他	1,178,700

国民健康保険事業の状況

実質収支	202,633
再差引収支	-112,092
加入世帯数(世帯)	10,261
被保険者数(人)	18,044
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	245

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	11,073,261	10,858,235
基準財政需要額	11,255,465	10,984,002
標準税収入額等	14,541,589	14,236,297
標準財政規模	15,307,917	14,969,090
財政力指数	0.99	1.00
実質収支比率(%)	5.2	4.6
公債費負担比率(%)	9.3	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.1	3.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	2.3	13.3
積立金現在高 財調	1,483,901	1,441,270
積立金現在高 減債	13,378	13,361
積立金現在高 特定目的	847,817	885,853
地方債現在高	14,954,385	16,071,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,956	52,590
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,517,424	1,815,158
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.2	95.9	99.0	95.3
市町村民税	99.1	96.2	98.8	95.4
純固定資産税	99.2	95.7	99.1	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	64,119 人	
17年国調	66,390 人	
増減率	-3.4 %	
面積	188.81 km²	
人口密度	340 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	65,294 人	64,015 人
25.3.31	65,433 人	64,176 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	10,935 30.5	13,502 33.3
第2次	10,058 28.1	11,740 28.9
第3次	14,830 41.4	15,169 37.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2319		
愛知県	田原市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,854,694	43.4	13,319,666	72.7
地方譲与税	452,127	1.4	452,127	2.5
利子割交付金	25,939	0.1	25,939	0.1
配当割交付金	42,832	0.1	42,832	0.2
株式等譲渡所得割交付金	92,405	0.3	92,405	0.5
地方消費税交付金	655,610	2.1	655,610	3.6
ゴルフ場利用税交付金	17,515	0.1	17,515	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	231,879	0.7	231,879	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,054	0.1	29,054	0.2
地方交付税	3,753,079	11.8	3,389,642	18.5
普通交付税	3,389,642	10.6	3,389,642	18.5
特別交付税	363,226	1.1	-	-
震災復興特別交付税	211	0.0	-	-
（一般財源計）	19,155,134	60.0	18,256,669	99.7
交通安全対策特別交付金	12,632	0.0	12,632	0.1
分担金・負担金	26,794	0.1	-	-
使用料	674,018	2.1	23,613	0.1
手数料	131,211	0.4	-	-
国庫支出金	3,928,975	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,352,279	4.2	-	-
財産収入	150,956	0.5	15,972	0.1
寄附金	5,048	0.0	-	-
繰入金	864,169	2.7	-	-
繰越金	1,701,171	5.3	-	-
諸収入	777,687	2.4	3,454	0.0
地方債	3,128,000	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	2.8	-	-
歳入合計	31,908,074	100.0	18,312,340	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,319,666	96.1	-
法定普通税	13,319,666	96.1	-
市町村民税	4,579,459	33.1	-
個人均等割	102,344	0.7	-
所得割	3,609,041	26.0	-
法人均等割	150,840	1.1	-
法人税割	717,234	5.2	-
固定資産税	8,080,752	58.3	-
うち純固定資産税	8,073,352	58.3	-
軽自動車税	162,230	1.2	-
市町村たばこ税	496,439	3.6	-
鉱産税	310	0.0	-
特別土地保有税	476	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	535,028	3.9	-
法定目的税	535,028	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	535,028	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,854,694	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	31,908,074	28,756,984
	歳出総額	29,479,683	26,255,813
	歳入歳出差引	2,428,391	2,501,171
	翌年度に繰越すべき財源	114,011	302,976
	実質収支	2,314,380	2,198,195
	単年度収支	116,185	-300,032
	積立金	14,623	17,811
	繰上償還金	10,000	-
	積立金取崩し額	837,152	1,365,679
	実質単年度収支	-696,344	-1,647,900

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	629	2,010,284	3,196
	うち消防職員	118	355,298	3,011
	うち技能労務員	35	101,360	2,896
	教育公務員	5	19,293	3,859
	臨時職員	-	-	-
	合計	634	2,029,577	3,201

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	9,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,600
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,800
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,750
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	22.04.01	3,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,559,903	18.9	4,906,443	4,898,519	25.5
うち職員給	3,752,975	12.7	3,153,932	-	-
扶助費	3,374,889	11.4	1,337,220	1,337,090	7.0
公債費	3,327,487	11.3	3,278,170	3,268,170	17.0
内訳 元利償還金 元金	3,001,990	10.2	2,952,673	2,942,673	15.3
内訳 元利償還金 利子	325,497	1.1	325,497	325,497	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,262,279	41.6	9,521,833	9,503,779	49.5
物件費	4,271,062	14.5	3,494,970	3,483,113	18.1
維持補修費	481,974	1.6	373,619	373,619	1.9
補助費等	1,953,975	6.6	1,881,042	1,862,473	9.7
うち一部事務組合負担金	10,923	0.0	10,923	10,923	0.1
繰出金	2,922,976	9.9	2,646,185	1,857,531	9.7
積立金	462,998	1.6	440,701	-	-
投資・出資金・貸付金	112,000	0.4	12,000	12,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,012,419	23.8	2,957,806		
うち人件費	42,681	0.1	42,681		
内訳 普通建設事業費	7,012,419	23.8	2,957,806		
内訳 うち補助	3,125,246	10.6	388,814		
内訳 うち単独	3,779,720	12.8	2,510,255		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,479,683	100.0	21,328,156		

経常経費充当一般財源等計 17,092,515 千円

経常収支比率 89.0 % 93.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,756,547 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	214,728	0.7	-	214,668
総務費	2,962,069	10.0	106,074	2,749,807
民生費	7,494,160	25.4	355,465	4,510,155
衛生費	2,191,041	7.4	388,730	2,026,327
労働費	45,463	0.2	-	2,261
農林水産業費	1,410,748	4.8	500,679	1,195,468
商工費	1,387,973	4.7	112,836	1,269,746
土木費	4,583,799	15.5	2,969,115	2,530,257
消防費	1,563,875	5.3	502,396	1,261,609
教育費	4,298,340	14.6	2,077,124	2,289,688
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,327,487	11.3	-	3,278,170
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,479,683	100.0	7,012,419	21,328,156

区分		
公営事業等への繰出	合計	2,944,485
	下水道	1,000,852
	上水道	21,509
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	684,135
	その他	1,237,989

国民健康保険事業の状況	
実質収支	414,066
再差引収支	22,628
加入世帯数(世帯)	10,404
被保険者数(人)	23,977
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	10,677,235	10,909,413
基準財政需要額	11,123,263	11,310,329
標準税収入額等	13,759,258	14,156,508
標準財政規模	18,053,728	18,402,415
財政力指数	0.96	0.94
実質収支比率(%)	12.8	11.9
公債費負担比率(%)	13.8	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.7	7.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	17.3	6.3
積立金現在高 財調	5,146,132	5,168,661
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,268,201	3,846,843
地方債現在高	25,943,221	25,817,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,506,194	5,410,636
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,088,417	9,999,641
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	338,445	336,002
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,764,384	2,763,013

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.0	97.1	99.2	97.3
市町村民税	98.6	95.8	98.8	95.8
純固定資産税	99.2	97.7	99.4	97.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	64,978 人	
17年国調	65,556 人	
増減率	-0.9 %	
面積	66.63 km²	
人口密度	975 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	65,634 人	65,018 人
25.3.31	65,846 人	65,228 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,864 9.0	3,505 10.2
第2次	9,580 30.0	10,936 32.0
第3次	19,473 61.0	19,500 57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23 愛知県	2327 愛西市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,217,646	32.5	7,217,646	51.5
地方譲与税	287,949	1.3	287,949	2.1
利子割交付金	22,741	0.1	22,741	0.2
配当割交付金	37,448	0.2	37,448	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,531	0.4	80,531	0.6
地方消費税交付金	534,259	2.4	534,259	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	158,240	0.7	158,240	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,864	0.2	42,864	0.3
地方交付税	5,976,057	26.9	5,576,908	39.8
普通交付税	5,576,908	25.1	5,576,908	39.8
特別交付税	399,005	1.8	-	-
震災復興特別交付税	144	0.0	-	-
（一般財源計）	14,357,735	64.6	13,958,586	99.6
交通安全対策特別交付金	11,487	0.1	11,487	0.1
分担金・負担金	333,277	1.5	-	-
使用料	218,835	1.0	22,784	0.2
手数料	101,930	0.5	-	-
国庫支出金	2,385,624	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,287,723	5.8	-	-
財産収入	53,735	0.2	14,335	0.1
寄附金	1,589	0.0	-	-
繰入金	44,726	0.2	-	-
繰越金	704,789	3.2	-	-
諸収入	490,435	2.2	13,842	0.1
地方債	2,216,600	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,300,000	5.9	-	-
歳入合計	22,208,485	100.0	14,021,034	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,217,646	100.0	-
法定普通税	7,217,646	100.0	-
市町村民税	3,389,384	47.0	-
個人均等割	93,498	1.3	-
所得割	3,056,348	42.3	-
法人均等割	94,400	1.3	-
法人税割	145,138	2.0	-
固定資産税	3,384,441	46.9	-
うち純固定資産税	3,369,297	46.7	-
軽自動車税	110,973	1.5	-
市町村たばこ税	332,848	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,217,646	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	22,208,485	20,991,933
歳出総額	20,899,996	20,287,144
歳入歳出差引	1,308,489	704,789
翌年度に繰越すべき財源	9,831	244,169
実質収支	1,298,658	460,620
単年度収支	838,038	-135,382
積立金	16,410	314,694
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	854,448	179,312

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	472	1,358,888	2,879
うち消防職員	102	299,676	2,938
うち技能労務員	24	48,096	2,004
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	472	1,358,888	2,879

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	9,240
副市区町村長	1	24.04.01	7,640
教育長	1	24.04.01	6,670
議会議長	1	17.04.01	5,000
議会副議長	1	17.04.01	4,500
議会議員	18	17.04.01	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,572,792	17.1	3,349,452	3,292,314	21.5
うち職員給	2,399,448	11.5	2,187,201	-	-
扶助費	4,399,976	21.1	1,629,608	1,624,933	10.6
公債費	2,064,871	9.9	2,064,871	2,064,871	13.5
内訳：元利償還金 元金	1,810,278	8.7	1,810,278	1,810,278	11.8
元利償還金 利子	254,593	1.2	254,593	254,593	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,037,639	48.0	7,043,931	6,982,118	45.6
物件費	3,397,554	16.3	2,700,709	2,489,944	16.3
維持補修費	95,081	0.5	95,081	95,081	0.6
補助費等	1,700,441	8.1	1,474,188	1,240,154	8.1
うち一部事務組合負担金	611,566	2.9	611,566	609,482	4.0
繰出金	2,397,475	11.5	2,181,669	1,913,922	12.5
積立金	262,834	1.3	230,314	-	-
投資・出資金・貸付金	45,391	0.2	391	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,963,581	14.2	1,557,973		
うち人件費	63,642	0.3	63,642		
内訳：普通建設事業費	2,963,581	14.2	1,557,973		
うち補助	1,069,666	5.1	319,973		
うち単独	1,817,679	8.7	1,161,764		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,899,996	100.0	15,284,256		

経常経費充当一般財源等計 12,721,219 千円

経常収支比率 83.0 % 90.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,592,745 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	246,501	1.2	-	246,501
総務費	3,450,044	16.5	1,052,719	2,380,847
民生費	8,003,088	38.3	289,782	4,508,560
衛生費	1,515,683	7.3	18,069	1,302,878
労働費	14,162	0.1	-	167
農林水産業費	947,051	4.5	279,945	914,161
商工費	104,845	0.5	966	64,701
土木費	1,470,005	7.0	978,700	1,150,701
消防費	920,258	4.4	67,274	889,729
教育費	2,163,488	10.4	276,126	1,761,140
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,064,871	9.9	-	2,064,871
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,899,996	100.0	2,963,581	15,284,256

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,487,186	6,406,898
基準財政需要額	9,987,781	9,779,870
標準税収入額等	8,337,546	8,193,010
標準財政規模	15,303,959	15,001,004
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率(%)	8.5	3.1
公債費負担比率(%)	12.4	12.0
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.3	5.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高：財調	5,676,069	5,659,659
減債	95,661	95,385
特定目的	7,187,274	6,983,952
地方債現在高	21,562,553	21,156,231
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,063,777	3,276,321
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,923,081	1,921,336

公営事業等への繰出	
合計	2,401,060
下水道	652,051
上水道	3,585
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	512,309
その他	1,233,115

国民健康保険事業の状況

実質収支	610,187
再差引収支	361,781
加入世帯数(世帯)	9,972
被保険者数(人)	19,005
被保険者1人当り：保険税(料)収入額	96
国庫支出金	68
保険給付費	251

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.1	91.7	97.9	91.1
市町村民税	98.3	92.4	98.1	91.7
純固定資産税	97.7	90.3	97.5	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	65,837 人
	17年国調	63,358 人
	増減率	3.9 %
面積		17.32 km²
人口密度		3,801 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	66,244 人	65,003 人
25.3.31	66,038 人	64,827 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	485 1.6	696 2.1
第2次	9,381 30.3	10,904 33.0
第3次	21,084 68.1	20,753 62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2335		
愛知県	清須市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,644,845	51.6	10,771,836	78.3
地方譲与税	164,442	0.7	164,442	1.2
利子割交付金	26,607	0.1	26,607	0.2
配当割交付金	43,924	0.2	43,924	0.3
株式等譲渡所得割交付金	94,732	0.4	94,732	0.7
地方消費税交付金	665,836	2.9	665,836	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,814	0.4	89,814	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,875	0.2	49,875	0.4
地方交付税	2,103,672	9.3	1,798,481	13.1
普通交付税	1,798,481	8.0	1,798,481	13.1
特別交付税	305,105	1.4	-	-
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-
（一般財源計）	14,883,747	65.9	13,705,547	99.6
交通安全対策特別交付金	14,180	0.1	14,180	0.1
分担金・負担金	55,850	0.2	-	-
使用料	418,232	1.9	44,667	0.3
手数料	152,007	0.7	-	-
国庫支出金	2,272,753	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,134,610	5.0	-	-
財産収入	73,714	0.3	-	-
寄附金	18,400	0.1	-	-
繰入金	790,526	3.5	-	-
繰越金	684,901	3.0	-	-
諸収入	534,970	2.4	824	0.0
地方債	1,548,100	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	3.5	-	-
歳入合計	22,581,990	100.0	13,765,218	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,939,396	93.9	167,560
法定普通税	10,939,396	93.9	167,560
市町村民税	4,964,442	42.6	167,560
個人均等割	97,005	0.8	-
所得割	3,593,546	30.9	-
法人均等割	195,794	1.7	-
法人税割	1,078,097	9.3	167,560
固定資産税	5,378,794	46.2	-
うち純固定資産税	5,365,526	46.1	-
軽自動車税	78,459	0.7	-
市町村たばこ税	517,701	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	705,449	6.1	-
法定目的税	705,449	6.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	705,449	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,644,845	100.0	167,560

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	22,581,990	21,925,812
歳出総額	21,665,210	21,240,911
歳入歳出差引	916,780	684,901
翌年度に繰越すべき財源	45,773	116,216
実質収支	871,007	568,685
単年度収支	302,322	-85,509
積立金	66,499	85,343
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	368,821	-166

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	411	1,210,806	2,946
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	16,114	2,302
教育公務員	17	44,200	2,600
臨時職員	-	-	-
合計	428	1,255,006	2,932

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.07.07	9,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.07.07	7,500
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.07.07	6,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.05.01	5,150
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.05.01	4,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	18.05.01	4,050
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,392,248	15.7	2,889,008	2,864,900	19.7
うち職員給	2,231,180	10.3	1,739,569	-	-
扶助費	4,072,203	18.8	1,465,723	1,433,387	9.8
公債費	1,849,170	8.5	1,849,170	1,849,170	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,645,458	7.6	1,645,458	1,645,458	11.3
内訳 元利償還金 利子	203,712	0.9	203,712	203,712	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,313,621	43.0	6,203,901	6,147,457	42.2
物件費	4,621,105	21.3	3,814,496	2,866,568	19.7
維持補修費	100,922	0.5	98,668	98,668	0.7
補助費等	1,858,207	8.6	1,807,793	1,529,435	10.5
うち一部事務組合負担金	1,006,111	4.6	1,006,111	963,776	6.6
繰出金	2,969,519	13.7	2,614,016	2,319,473	15.9
積立金	368,386	1.7	365,833	-	-
投資・出資金・貸付金	113,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,320,450	10.7	897,781		
うち人件費	46,153	0.2	46,153		
内訳 普通建設事業費	2,320,450	10.7	897,781		
内訳 うち補助	550,093	2.5	139,157		
内訳 うち単独	1,756,277	8.1	744,544		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,665,210	100.0	15,802,488		

経常経費充当一般財源等計 12,961,601 千円

経常収支比率 89.0 % 94.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,719,268 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	274,403	1.3	-	274,403
総務費	2,158,462	10.0	109,234	1,965,854
民生費	8,665,184	40.0	189,022	5,314,859
衛生費	1,943,666	9.0	21,350	1,771,755
労働費	132,258	0.6	2,619	98,037
農林水産業費	221,021	1.0	72,700	177,765
商工費	281,552	1.3	1,382	153,486
土木費	2,117,031	9.8	763,380	1,485,822
消防費	794,828	3.7	42,616	763,905
教育費	3,227,635	14.9	1,118,147	1,947,432
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,849,170	8.5	-	1,849,170
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,665,210	100.0	2,320,450	15,802,488

公営事業等への繰出	
合計	2,974,514
下水道	631,997
上水道	1,153
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,262,103
その他	1,079,261

国民健康保険事業の状況	
実質収支	500,250
再差引収支	648,849
加入世帯数(世帯)	9,667
被保険者数(人)	17,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	9,102,773	8,767,889
基準財政需要額	9,512,107	9,241,785
標準税収入額等	11,831,558	11,381,443
標準財政規模	15,209,602	14,971,776
財政力指数	0.95	0.96
実質収支比率(%)	5.7	3.8
公債費負担比率(%)	11.1	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.8	3.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,917,486	1,850,987
減債	629,142	628,829
特定目的	2,718,870	2,950,091
地方債現在高	16,966,573	17,063,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,507,556	271,117
保証・補償	-	-
その他	1,027,139	1,116,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.7	93.6	98.7	93.1
市町村民税	98.1	90.8	98.0	89.8
純固定資産税	99.1	95.6	99.2	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	81,571 人
	17年国調	78,078 人
	増減率	4.5 %
面積		18.37 km²
人口密度		4,440 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	83,352 人	82,034 人
25.3.31	82,963 人	81,700 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	518 1.3	862 2.1
第2次	12,339 31.6	13,917 33.5
第3次	26,144 67.0	26,313 63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2343		
愛知県	北名古屋市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,856,275	48.9	12,086,638	83.2
地方譲与税	190,582	0.7	190,582	1.3
利子割交付金	33,064	0.1	33,064	0.2
配当割交付金	54,652	0.2	54,652	0.4
株式等譲渡所得割交付金	118,048	0.4	118,048	0.8
地方消費税交付金	761,084	2.9	761,084	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	104,358	0.4	104,358	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	70,327	0.3	70,327	0.5
地方交付税	1,232,977	4.7	1,028,350	7.1
普通交付税	1,028,350	3.9	1,028,350	7.1
特別交付税	204,499	0.8	-	-
震災復興特別交付税	128	0.0	-	-
（一般財源計）	15,421,367	58.7	14,447,103	99.4
交通安全対策特別交付金	16,765	0.1	16,765	0.1
分担金・負担金	45,689	0.2	-	-
使用料	499,415	1.9	42,065	0.3
手数料	254,981	1.0	-	-
国庫支出金	3,097,066	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,294,891	4.9	-	-
財産収入	53,988	0.2	17,416	0.1
寄附金	15,006	0.1	-	-
繰入金	272,252	1.0	-	-
繰越金	727,458	2.8	-	-
諸収入	813,086	3.1	5,038	0.0
地方債	3,771,200	14.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	437,400	1.7	-	-
うち臨時財政対策債	836,000	3.2	-	-
歳入合計	26,283,164	100.0	14,528,387	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,086,638	94.0	-
法定普通税	12,086,638	94.0	-
市町村民税	5,837,167	45.4	-
個人均等割	121,608	0.9	-
所得割	4,612,631	35.9	-
法人均等割	224,338	1.7	-
法人税割	878,590	6.8	-
固定資産税	5,515,306	42.9	-
うち純固定資産税	5,506,485	42.8	-
軽自動車税	108,559	0.8	-
市町村たばこ税	625,606	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	769,637	6.0	-
法定目的税	769,637	6.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	769,637	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,856,275	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	26,283,164	24,863,827
歳出総額	25,449,046	24,136,369
歳入歳出差引	834,118	727,458
翌年度に繰越すべき財源	36,206	83,109
実質収支	797,912	644,349
単年度収支	153,563	-90,015
積立金	4,570	644,963
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	158,196	-
実質単年度収支	-63	554,948

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	459	1,481,652	3,228
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	45,456	2,841
教育公務員	3	12,408	4,136
臨時職員	-	-	-
合計	462	1,494,060	3,234

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	1	24.04.01	7,350
教育長	1	24.04.01	6,600
議会議長	1	18.03.20	5,000
議会副議長	1	18.03.20	4,200
議会議員	19	18.03.20	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,781,720	14.9	3,445,301	3,421,138	21.7
うち職員給	2,588,326	10.2	2,261,151	-	-
扶助費	5,232,917	20.6	1,976,299	1,973,828	12.5
公債費	2,008,325	7.9	2,008,325	1,556,525	9.9
内訳 元利償還金 元金	1,814,553	7.1	1,814,553	1,362,753	8.6
内訳 元利償還金 利子	193,148	0.8	193,148	193,148	1.2
内訳 一時借入金利子	624	0.0	624	624	0.0
（義務的経費計）	11,022,962	43.3	7,429,925	6,951,491	44.0
物件費	5,297,409	20.8	4,200,569	4,008,998	25.4
維持補修費	61,047	0.2	56,682	55,441	0.4
補助費等	2,413,971	9.5	2,240,129	2,030,049	12.8
うち一部事務組合負担金	1,334,186	5.2	1,334,186	1,292,328	8.2
繰出金	2,882,886	11.3	2,666,201	1,625,580	10.3
積立金	95,092	0.4	85,002	-	-
投資・出資金・貸付金	153,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,522,679	13.8	1,012,923		
うち人件費	167,747	0.7	167,747		
内訳 普通建設事業費	3,522,679	13.8	1,012,923		
内訳 うち補助	643,495	2.5	18,313		
内訳 うち単独	2,875,903	11.3	991,329		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,449,046	100.0	17,691,431		

経常経費充当一般財源等計 14,671,559 千円

経常収支比率 92.8 % 101.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,525,549 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	289,343	1.1	1,076	289,343
総務費	3,129,121	12.3	517,142	2,598,431
民生費	10,458,754	41.1	519,310	6,078,099
衛生費	2,554,425	10.0	2,721	2,279,415
労働費	28,066	0.1	10,536	14,166
農林水産業費	144,661	0.6	56,281	117,148
商工費	411,168	1.6	15,887	198,299
土木費	2,272,385	8.9	1,132,732	1,449,717
消防費	846,435	3.3	14,428	845,782
教育費	3,306,363	13.0	1,252,566	1,812,706
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,008,325	7.9	-	2,008,325
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,449,046	100.0	3,522,679	17,691,431

公営事業等への繰出	合計	2,900,409
	下水道	596,094
	上水道	9,940
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,038,732
	その他	1,255,643

国民健康保険事業の状況

実質収支	216,670
再差引収支	-437,930
加入世帯数(世帯)	13,136
被保険者数(人)	22,280
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	10,871,022	9,841,871
基準財政需要額	11,234,791	10,517,672
標準税収入額等	14,147,662	12,761,195
標準財政規模	16,012,827	15,473,929
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率(%)	5.0	4.2
公債費負担比率(%)	10.8	7.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.7	3.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	0.3	8.1
積立金現在高 財調	2,216,666	2,370,292
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,469,117	1,399,595
地方債現在高	19,899,412	17,942,765
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,296	166,504
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,007,251	589,923
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.6 94.3	98.5 94.1
市町村民税	97.9 91.2	98.0 91.3
純固定資産税	99.1 97.0	98.9 96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	43,272 人	
17年国調	42,575 人	
増減率	1.6 %	
面積	48.92 km²	
人口密度	885 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	44,515 人	43,373 人
25.3.31	44,533 人	43,351 人
増減率	-0.0 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,020 5.0	1,367 6.1
第2次	5,790 28.7	6,749 30.2
第3次	13,390 66.3	13,960 62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
23	2351		
愛知県	弥富市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,784,722	56.2	7,784,722	82.1
地方譲与税	325,982	2.4	325,982	3.4
利子割交付金	17,365	0.1	17,365	0.2
配当割交付金	28,648	0.2	28,648	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,735	0.4	61,735	0.7
地方消費税交付金	443,688	3.2	443,688	4.7
ゴルフ場利用税交付金	26,533	0.2	26,533	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,513	0.7	102,513	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,453	0.2	29,453	0.3
地方交付税	748,390	5.4	593,151	6.3
普通交付税	593,151	4.3	593,151	6.3
特別交付税	155,146	1.1	-	-
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-
（一般財源計）	9,569,029	69.1	9,413,790	99.3
交通安全対策特別交付金	8,570	0.1	8,570	0.1
分担金・負担金	38,821	0.3	-	-
使用料	271,208	2.0	22,141	0.2
手数料	74,345	0.5	15	0.0
国庫支出金	1,380,200	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	770,032	5.6	-	-
財産収入	15,245	0.1	11,962	0.1
寄附金	2,613	0.0	-	-
繰入金	128,927	0.9	-	-
繰越金	638,421	4.6	-	-
諸収入	275,366	2.0	26,871	0.3
地方債	681,200	4.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	533,000	3.8	-	-
歳入合計	13,853,977	100.0	9,483,349	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,784,102	100.0	-
法定普通税	7,784,102	100.0	-
市町村民税	2,855,308	36.7	-
個人均等割	67,623	0.9	-
所得割	2,389,025	30.7	-
法人均等割	134,392	1.7	-
法人税割	264,268	3.4	-
固定資産税	4,517,529	58.0	-
うち純固定資産税	4,277,787	55.0	-
軽自動車税	71,751	0.9	-
市町村たばこ税	339,514	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	620	0.0	-
法定目的税	620	0.0	-
入湯税	620	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,784,722	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,853,977	15,223,873
歳出総額	13,219,155	14,585,452
歳入歳出差引	634,822	638,421
翌年度に繰越すべき財源	65,473	69,887
実質収支	569,349	568,534
単年度収支	815	5,011
積立金	2,123	1,892
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	24,694
実質単年度収支	2,938	-17,791

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	332	964,792	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	63,280	2,260
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	332	964,792	2,906

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	9,230
副市区町村長	1	25.04.01	7,630
教育長	1	25.04.01	6,660
議会議長	1	25.04.01	4,960
議会副議長	1	25.04.01	4,460
議会議員	16	25.04.01	3,970

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,452,767	18.6	2,188,742	2,188,056	21.8
うち職員給	1,645,871	12.5	1,392,238	-	-
扶助費	2,553,297	19.3	1,063,524	922,497	9.2
公債費	1,167,747	8.8	1,167,747	1,167,747	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,015,119	7.7	1,015,119	1,015,119	10.1
内訳 元利償還金 利子	152,628	1.2	152,628	152,628	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,173,811	46.7	4,420,013	4,278,300	42.7
物件費	2,125,143	16.1	1,783,124	1,513,131	15.1
維持補修費	86,421	0.7	79,821	79,821	0.8
補助費等	2,162,657	16.4	2,084,725	1,988,157	19.8
うち一部事務組合負担金	1,049,884	7.9	1,049,598	1,049,598	10.5
繰出金	1,367,721	10.3	1,232,158	854,976	8.5
積立金	72,093	0.5	69,222	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,191,309	9.0	779,715		
うち人件費	35,712	0.3	35,712		
内訳 普通建設事業費	1,191,309	9.0	779,715		
内訳 うち補助	282,199	2.1	86,339		
内訳 うち単独	805,478	6.1	627,169		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,219,155	100.0	10,483,349		

経常経費充当一般財源等計 8,714,385 千円

経常収支比率 87.0 % 91.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,083,600 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	205,747	1.6	-	205,747
総務費	1,557,096	11.8	35,344	1,376,630
民生費	5,215,280	39.5	168,236	3,215,433
衛生費	1,109,332	8.4	30,318	997,608
労働費	11,973	0.1	-	55
農林水産業費	784,117	5.9	361,391	640,312
商工費	426,258	3.2	725	384,816
土木費	887,000	6.7	419,218	669,599
消防費	707,745	5.4	18,887	699,671
教育費	1,146,860	8.7	157,190	1,091,160
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,167,747	8.8	-	1,167,747
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,219,155	100.0	1,191,309	10,448,778

公営事業等への繰出 合計	1,370,614	国民健康保険の状況 実質収支	155,147
下水道	308,669	再差引収支	-156,200
その他	303,988	加入世帯数(世帯)	6,159
上水道	2,431	被保険者数(人)	11,410
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	286,815	国庫支出金	59
その他	468,711	保険給付費	250

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,761,435	6,592,682
基準財政需要額	6,904,722	6,749,997
標準税収入額等	8,755,387	8,493,328
標準財政規模	9,882,056	9,713,344
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率(%)	5.8	5.9
公債費負担比率(%)	10.5	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	7.1
将来負担比率(%)	45.1	55.3
積立金現在高 財調	2,129,114	2,126,991
減債	172,013	171,676
特定目的	706,228	677,998
地方債現在高	11,085,821	11,419,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	663,500	25,000
保証・補償	-	-
その他	590,127	645,140
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	176,388	176,350

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.1	95.5	98.9	93.9
市町村民税	98.7	93.7	98.5	92.8
純固定資産税	99.2	96.2	99.0	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	60,098 人	
17年国調	56,252 人	
増減率	6.8 %	
面積	32.11 km²	
人口密度	1,872 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	59,578 人	58,088 人
25.3.31	59,141 人	57,745 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	510 1.9	729 2.7
第2次	11,475 43.1	11,629 42.6
第3次	14,637 55.0	14,510 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2360		
愛知県	みよし市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,344,227	55.7	12,505,383	91.3
地方譲与税	145,847	0.6	145,847	1.1
利子割交付金	30,677	0.1	30,677	0.2
配当割交付金	50,590	0.2	50,590	0.4
株式等譲渡所得割交付金	108,976	0.5	108,976	0.8
地方消費税交付金	658,343	2.7	658,343	4.8
ゴルフ場利用税交付金	17,339	0.1	17,339	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,676	0.3	79,676	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,308	0.2	49,308	0.4
地方交付税	24,214	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	24,142	0.1	-	-
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-
（一般財源計）	14,509,197	60.5	13,646,139	99.6
交通安全対策特別交付金	8,891	0.0	8,891	0.1
分担金・負担金	69,923	0.3	-	-
使用料	417,964	1.7	27,216	0.2
手数料	84,222	0.4	-	-
国庫支出金	1,935,062	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	960,187	4.0	-	-
財産収入	54,118	0.2	9,964	0.1
寄附金	4,941	0.0	-	-
繰入金	3,465,824	14.5	-	-
繰越金	1,616,640	6.7	-	-
諸収入	711,629	3.0	3,111	0.0
地方債	136,800	0.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	23,975,398	100.0	13,695,321	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,505,383	93.7	-
法定普通税	12,505,383	93.7	-
市町村民税	5,610,577	42.0	-
個人均等割	86,035	0.6	-
所得割	4,357,160	32.7	-
法人均等割	172,900	1.3	-
法人税割	994,482	7.5	-
固定資産税	6,409,221	48.0	-
うち純固定資産税	6,366,496	47.7	-
軽自動車税	82,975	0.6	-
市町村たばこ税	402,610	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	838,844	6.3	-
法定目的税	838,844	6.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	838,844	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,344,227	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	23,975,398	23,557,498
歳出総額	21,672,076	21,940,858
歳入歳出差引	2,303,322	1,616,640
翌年度に繰越すべき財源	497,173	10,544
実質収支	1,806,149	1,606,096
単年度収支	200,053	-257,214
積立金	1,563,916	1,408,953
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,337,133	1,159,949
実質単年度収支	426,836	-8,210

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	356	1,097,548	3,083
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,596	2,298
教育公務員	2	5,792	2,896
臨時職員	-	-	-
合計	358	1,103,340	3,082

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	9,230
副市区町村長	1	24.04.01	7,610
教育長	1	24.04.01	6,910
議会議長	1	25.04.01	4,960
議会副議長	1	25.04.01	3,830
議会議員	18	25.04.01	3,380

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,287,852	15.2	2,992,356	2,982,674	21.8
うち職員給	2,217,847	10.2	1,939,860	-	-
扶助費	2,979,342	13.7	986,072	973,291	7.1
公債費	1,376,913	6.4	1,333,450	1,333,450	9.7
内訳 元利償還金 元金	1,175,238	5.4	1,134,506	1,134,506	8.3
内訳 元利償還金 利子	201,675	0.9	198,944	198,944	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,644,107	35.3	5,311,878	5,289,415	38.6
物件費	4,199,414	19.4	3,335,074	3,142,778	22.9
維持補修費	54,842	0.3	45,000	45,000	0.3
補助費等	3,023,992	14.0	2,807,860	2,664,258	19.5
うち一部事務組合負担金	1,037,307	4.8	1,037,307	1,037,001	7.6
繰出金	1,229,162	5.7	964,147	664,852	4.9
積立金	2,893,461	13.4	2,862,042	-	-
投資・出資金・貸付金	58,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,569,098	11.9	1,039,332		
うち人件費	49,054	0.2	49,054		
内訳 普通建設事業費	2,569,098	11.9	1,039,332		
内訳 うち補助	772,597	3.6	98,681		
内訳 うち単独	1,770,251	8.2	914,456		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,672,076	100.0	16,365,333		

経常経費充当一般財源等計 11,806,303 千円

経常収支比率 86.2 % 86.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,668,655 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	212,611	1.0	-	212,611
総務費	4,648,107	21.4	341,199	4,205,776
民生費	5,446,448	25.1	73,981	2,982,817
衛生費	2,333,824	10.8	39,863	2,048,350
労働費	5,326	0.0	-	3,638
農林水産業費	711,726	3.3	46,225	626,603
商工費	177,493	0.8	-	113,050
土木費	2,850,708	13.2	1,363,130	1,925,676
消防費	772,537	3.6	861	736,020
教育費	3,136,383	14.5	703,839	2,177,342
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,376,913	6.4	-	1,333,450
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,672,076	100.0	2,569,098	16,365,333

公営事業等への繰出	
合計	1,694,636
下水道	779,254
病院	460,554
介護サービス	9,442
上水道	4,920
国民健康保険	126,515
その他	313,951

国民健康保険事業状況	
実質収支	220,216
再差引収支	220,216
加入世帯数(世帯)	6,358
被保険者数(人)	11,407
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	261

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	9,424,239	9,239,311
基準財政需要額	8,985,482	8,732,718
標準税収入額等	12,434,006	12,135,888
標準財政規模	12,434,006	12,321,814
財政力指数	1.08	1.10
実質収支比率(%)	14.5	13.0
公債費負担比率(%)	7.1	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.9	3.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,474,944	4,248,161
積立金現在高 減債	142,137	141,385
積立金現在高 特定目的	7,534,994	8,334,076
地方債現在高	11,081,313	12,119,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,636,326	1,954,637
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	550,853	549,101
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	520,236	519,320

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4 97.0	99.3 96.7
市町村民税	99.2 95.4	99.1 94.8
純固定資産税	99.6 98.1	99.5 98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	86,714 人
	17年国調	85,307 人
	増減率	1.6 %
面積		27.59 km²
人口密度		3,143 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	88,184 人	86,700 人
25.3.31	88,005 人	86,601 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	743 1.9	1,031 2.4
第2次	13,732 34.4	16,030 36.6
第3次	25,426 63.7	25,949 59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2378		
愛知県	あま市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,395,773	37.1	10,395,773	66.6
地方譲与税	225,627	0.8	225,627	1.4
利子割交付金	31,161	0.1	31,161	0.2
配当割交付金	51,384	0.2	51,384	0.3
株式等譲渡所得割交付金	110,676	0.4	110,676	0.7
地方消費税交付金	729,152	2.6	729,152	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,834	0.4	123,834	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,159	0.2	68,159	0.4
地方交付税	4,435,428	15.8	3,797,866	24.3
普通交付税	3,797,866	13.6	3,797,866	24.3
特別交付税	637,450	2.3	-	-
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-
（一般財源計）	16,171,194	57.8	15,533,632	99.5
交通安全対策特別交付金	15,399	0.1	15,399	0.1
分担金・負担金	163,843	0.6	-	-
使用料	496,611	1.8	40,580	0.3
手数料	32,695	0.1	-	-
国庫支出金	3,409,095	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,911,051	6.8	-	-
財産収入	5,048	0.0	2,623	0.0
寄附金	1,493	0.0	-	-
繰入金	1,209,938	4.3	-	-
繰越金	1,677,948	6.0	-	-
諸収入	808,295	2.9	11,817	0.1
地方債	2,087,500	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,800,000	6.4	-	-
歳入合計	27,990,110	100.0	15,604,051	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,395,773	100.0	-
法定普通税	10,395,773	100.0	-
市町村民税	5,020,451	48.3	-
個人均等割	115,175	1.1	-
所得割	4,331,722	41.7	-
法人均等割	162,884	1.6	-
法人税割	410,670	4.0	-
固定資産税	4,757,013	45.8	-
うち純固定資産税	4,733,123	45.5	-
軽自動車税	120,361	1.2	-
市町村たばこ税	497,948	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,395,773	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,526,862	13.3	3,081,216	3,078,265	17.7
うち職員給	2,366,618	8.9	1,928,427	-	-
扶助費	5,711,806	21.5	1,872,817	1,872,817	10.8
公債費	1,885,049	7.1	1,885,049	1,885,049	10.8
内訳 元利償還金 元金	1,671,981	6.3	1,671,981	1,671,981	9.6
内訳 元利償還金 利子	213,050	0.8	213,050	213,050	1.2
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	11,123,717	41.9	6,839,082	6,836,131	39.3
物件費	4,739,906	17.8	3,843,630	3,761,944	21.6
維持補修費	116,562	0.4	94,995	94,995	0.5
補助費等	3,273,774	12.3	3,146,258	2,618,178	15.0
うち一部事務組合負担金	1,447,240	5.4	1,447,240	1,446,744	8.3
繰出金	3,032,745	11.4	2,162,489	1,715,329	9.9
積立金	1,495,481	5.6	1,382,993	-	-
投資・出資金・貸付金	484,220	1.8	376,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,303,868	8.7	959,963		
うち人件費	45,534	0.2	45,534		
内訳 普通建設事業費	2,303,868	8.7	959,963		
内訳 うち補助	1,110,805	4.2	262,570		
内訳 うち単独	1,090,650	4.1	646,326		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,570,273	100.0	18,805,630		

経常経費充当一般財源等計 15,026,577 千円

経常収支比率 86.3 % 96.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,225,467 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	288,478	1.1	-	288,478
総務費	2,961,832	11.1	42,238	2,747,449
民生費	10,580,785	39.8	516,725	5,604,162
衛生費	3,548,030	13.4	-	3,370,713
労働費	11,128	0.0	-	103
農林水産業費	362,259	1.4	158,612	224,630
商工費	267,691	1.0	1,345	147,786
土木費	2,616,849	9.8	727,265	1,539,151
消防費	990,441	3.7	28,020	980,929
教育費	3,057,731	11.5	829,663	2,017,180
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,885,049	7.1	-	1,885,049
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,570,273	100.0	2,303,868	18,805,630

公営事業等への繰出	
合計	4,377,333
病院	1,338,220
下水道	806,175
簡易水道	28,059
上水道	6,368
国民健康保険	799,532
その他	1,398,979

国民健康保険事業状況	
実質収支	686,045
再差引収支	345,358
加入世帯数(世帯)	14,024
被保険者数(人)	25,286
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	252

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	27,990,110	26,997,083
歳出総額	26,570,273	25,319,135
歳入歳出差引	1,419,837	1,677,948
翌年度に繰越すべき財源	289,552	315,071
実質収支	1,130,285	1,362,877
単年度収支	-232,592	265,830
積立金	794,685	305
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	201,500	172,226
実質単年度収支	360,593	93,909

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	462	1,319,472	2,856
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	56,056	2,156
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	462	1,319,472	2,856

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	2	26.04.01	7,470
教育長	1	26.04.01	6,570
議会議長	1	26.04.01	5,130
議会副議長	1	26.04.01	4,480
議会議員	24	26.04.01	4,030

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	8,979,032	8,666,963
基準財政需要額	11,454,236	11,278,661
標準税収入額等	11,592,178	11,141,934
標準財政規模	17,259,158	16,927,337
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率(%)	6.5	8.1
公債費負担比率(%)	9.3	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	6.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	2.8
積立金現在高 財調	3,990,124	3,396,939
積立金現在高 減債	250,275	350,158
積立金現在高 特定目的	4,063,023	3,942,344
地方債現在高	19,601,813	19,186,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,413
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	684,808	859,145
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,756,888	2,756,248

徴収率(%)	現年		計	
合計	97.8	91.4	97.5	90.3
市町村民税	97.3	89.1	97.0	87.8
純固定資産税	98.1	93.0	97.8	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	52,022 人
	17年国調	46,493 人
	増減率	11.9 %
面積		21.54 km²
人口密度		2,415 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	52,799 人	52,066 人
25.3.31	51,806 人	51,078 人
増減率	1.9 %	1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	206 0.8	213 0.9
第2次	5,347 21.8	4,438 19.3
第3次	19,017 77.4	17,715 77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
23	2386		
愛知県	長久手市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,743,357	49.6	9,087,136	90.2
地方譲与税	117,985	0.6	117,985	1.2
利子割交付金	27,612	0.1	27,612	0.3
配当割交付金	45,749	0.2	45,749	0.5
株式等譲渡所得割交付金	99,091	0.5	99,091	1.0
地方消費税交付金	506,565	2.6	506,565	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,505	0.3	64,505	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,708	0.3	49,708	0.5
地方交付税	18,055	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	17,999	0.1	-	-
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-
（一般財源計）	10,672,627	54.3	9,998,351	99.3
交通安全対策特別交付金	10,750	0.1	10,750	0.1
分担金・負担金	4,050	0.0	-	-
使用料	310,882	1.6	26,081	0.3
手数料	84,808	0.4	8,532	0.1
国庫支出金	1,990,268	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	866,858	4.4	-	-
財産収入	24,524	0.1	1,996	0.0
寄附金	85,383	0.4	-	-
繰入金	3,487,866	17.7	-	-
繰越金	644,599	3.3	-	-
諸収入	607,577	3.1	27,375	0.3
地方債	870,000	4.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	19,660,192	100.0	10,073,085	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,029,420	92.7	-
法定普通税	9,029,420	92.7	-
市町村民税	4,654,223	47.8	-
個人均等割	76,696	0.8	-
所得割	3,941,370	40.5	-
法人均等割	166,905	1.7	-
法人税割	469,252	4.8	-
固定資産税	4,006,363	41.1	-
うち純固定資産税	3,984,663	40.9	-
軽自動車税	50,010	0.5	-
市町村たばこ税	318,824	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	713,937	7.3	-
法定目的税	713,937	7.3	-
入湯税	57,716	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	656,221	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,743,357	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,660,192	17,118,180
歳出総額	18,683,412	16,473,581
歳入歳出差引	976,780	644,599
翌年度に繰越すべき財源	378,546	174,112
実質収支	598,234	470,487
単年度収支	127,747	-35,219
積立金	407,300	5,059
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	535,047	-30,160

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	395	1,174,335	2,973
うち消防職員	62	186,434	3,007
うち技能労務員	20	60,960	3,048
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	395	1,174,335	2,973

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	8,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	7,170
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,520
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	4,880
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	4,230
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	25.04.01	3,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,432,351	18.4	3,030,123	2,977,536	29.6
うち職員給	2,237,369	12.0	1,875,952	-	-
扶助費	2,645,904	14.2	1,095,546	1,095,546	10.9
公債費	972,853	5.2	722,853	570,993	5.7
内訳 元利償還金 元金	872,439	4.7	622,439	496,971	4.9
内訳 元利償還金 利子	100,414	0.5	100,414	74,022	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,051,108	37.7	4,848,522	4,644,075	46.1
物件費	2,950,262	15.8	2,214,995	2,085,984	20.7
維持補修費	241,726	1.3	186,637	184,295	1.8
補助費等	1,054,010	5.6	963,414	797,485	7.9
うち一部事務組合負担金	245,188	1.3	245,188	197,560	2.0
繰出金	1,742,304	9.3	1,517,924	564,935	5.6
積立金	2,613,722	14.0	2,588,001	-	-
投資・出資金・貸付金	331,000	1.8	281,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,699,280	14.4	482,895		
うち人件費	42,034	0.2	42,034		
内訳 普通建設事業費	2,699,280	14.4	482,895		
内訳 うち補助	2,187,076	11.7	100,684		
内訳 うち単独	512,204	2.7	382,211		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,683,412	100.0	13,083,388		

経常経費充当一般財源等計 8,276,774 千円

経常収支比率 82.2 % 82.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,060,168 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	209,316	1.1	-	209,316
総務費	5,036,764	27.0	62,118	4,807,980
民生費	5,843,993	31.3	659,178	3,192,888
衛生費	1,019,894	5.5	10,388	930,432
労働費	42,044	0.2	-	26,399
農林水産業費	165,107	0.9	6,844	135,099
商工費	93,096	0.5	-	42,743
土木費	1,956,759	10.5	772,024	1,000,562
消防費	696,226	3.7	173,976	593,675
教育費	2,647,360	14.2	1,014,752	1,421,441
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	972,853	5.2	-	722,853
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,683,412	100.0	2,699,280	13,083,388

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,394,195	7,124,862
基準財政需要額	7,356,441	7,047,617
標準税収入額等	9,741,803	9,351,308
標準財政規模	9,741,803	9,519,152
財政力指数	1.02	1.03
実質収支比率(%)	6.1	4.9
公債費負担比率(%)	5.1	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.4	0.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,506,572	1,099,272
減債	4,158	253,294
特定目的	2,977,671	3,991,291
地方債現在高	7,946,412	7,948,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	605,162	17,899
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,769,488	2,764,862

公営事業等への繰出		
合計	1,790,498	
下水道	563,234	
宅地造成	180,050	
病院	43,742	
上水道	-	
国民健康保険	376,971	
その他	626,501	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	106,456
再差引収支	97,502
加入世帯数(世帯)	5,955
被保険者数(人)	10,456
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	68
保険給付費	230

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.1	99.0	95.7
市町村民税	99.0	95.3	98.9	94.8
純固定資産税	99.2	96.5	99.0	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	41,851 人
	17年国調	39,384 人
	増減率	6.3 %
面積		18.03 km²
人口密度		2,321 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	42,289 人	41,466 人
25.3.31	42,078 人	41,220 人
増減率	0.5 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	257 1.3	304 1.5
第2次	7,567 37.9	7,475 37.5
第3次	12,161 60.9	11,922 59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3021		
愛知県	東郷町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,072,674	56.7	5,696,356	81.4
地方譲与税	101,164	0.9	101,164	1.4
利子割交付金	19,637	0.2	19,637	0.3
配当割交付金	32,273	0.3	32,273	0.5
株式等譲渡所得割交付金	69,244	0.6	69,244	1.0
地方消費税交付金	353,419	3.3	353,419	5.1
ゴルフ場利用税交付金	18,639	0.2	18,639	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,379	0.5	55,379	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,011	0.4	42,011	0.6
地方交付税	641,921	6.0	565,999	8.1
普通交付税	565,999	5.3	565,999	8.1
特別交付税	75,871	0.7	-	-
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
（一般財源計）	7,406,361	69.1	6,954,121	99.4
交通安全対策特別交付金	7,226	0.1	7,226	0.1
分担金・負担金	22,775	0.2	-	-
使用料	245,762	2.3	29,911	0.4
手数料	65,768	0.6	-	-
国庫支出金	902,655	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	646,893	6.0	-	-
財産収入	7,590	0.1	785	0.0
寄附金	6,177	0.1	-	-
繰入金	111,564	1.0	-	-
繰越金	70,617	0.7	-	-
諸収入	461,315	4.3	3,391	0.0
地方債	764,800	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	5.6	-	-
歳入合計	10,719,503	100.0	6,995,434	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,696,356	93.8	-
法定普通税	5,696,356	93.8	-
市町村民税	3,020,908	49.7	-
個人均等割	62,003	1.0	-
所得割	2,673,638	44.0	-
法人均等割	74,732	1.2	-
法人税割	210,535	3.5	-
固定資産税	2,365,629	39.0	-
うち純固定資産税	2,347,986	38.7	-
軽自動車税	58,359	1.0	-
市町村たばこ税	251,460	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	376,318	6.2	-
法定目的税	376,318	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	376,318	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,072,674	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,719,503	10,985,336
	歳出総額	10,262,386	10,660,734
	歳入歳出差引	457,117	324,602
	翌年度に繰越すべき財源	35,059	15,399
	実質収支	422,058	309,203
	単年度収支	112,855	121,237
	積立金	1,549	1,118
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	92,574	163,022
	実質単年度収支	21,830	-40,667

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	251	746,223	2,973
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	2,957	2,957
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	251	746,223	2,973

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	8,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	7,110
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,560
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	3,850
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,090
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	24.04.01	2,790
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,878,187	18.3	1,680,131	1,679,347	22.1
うち職員給	1,225,944	11.9	1,032,529	-	-
扶助費	2,069,673	20.2	894,405	894,383	11.8
公債費	793,348	7.7	793,348	793,348	10.4
内訳 元利償還金 元金	694,790	6.8	694,790	694,790	9.1
内訳 元利償還金 利子	98,558	1.0	98,558	98,558	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,741,208	46.2	3,367,884	3,367,078	44.3
物件費	2,232,271	21.8	1,687,233	1,642,624	21.6
維持補修費	22,344	0.2	21,563	21,563	0.3
補助費等	1,202,172	11.7	1,138,458	984,914	13.0
うち一部事務組合負担金	846,079	8.2	846,079	782,325	10.3
繰出金	1,219,946	11.9	1,127,624	865,810	11.4
積立金	10,580	0.1	8,769	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	783,865	7.6	516,117		
うち人件費	70,228	0.7	70,228		
内訳 普通建設事業費	783,865	7.6	516,117		
内訳 うち補助	12,609	0.1	-		
内訳 うち単独	771,256	7.5	516,117		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,262,386	100.0	7,867,648		

経常経費充当一般財源等計 6,881,989 千円

経常収支比率 90.6 % 98.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,324,765 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,792	1.3	52	128,792
総務費	1,649,146	16.1	228,704	1,405,736
民生費	3,768,974	36.7	52,817	2,135,617
衛生費	893,260	8.7	3,360	831,126
労働費	2	0.0	-	2
農林水産業費	63,925	0.6	6,426	54,513
商工費	98,601	1.0	-	48,601
土木費	859,708	8.4	147,649	839,757
消防費	662,743	6.5	105,045	557,364
教育費	1,334,882	13.0	239,812	1,064,023
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	793,348	7.7	-	793,348
諸支出費	9,005	0.1	-	8,769
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,262,386	100.0	783,865	7,867,648

公営事業等への繰出	
合計	1,226,420
下水道	473,217
介護サービス	2,842
上水道	230
工業用水道	-
国民健康保険	171,324
その他	578,807

国民健康保険事業の状況	
実質収支	275,841
再差引収支	100,970
加入世帯数(世帯)	5,399
被保険者数(人)	9,725
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		4,871,642	4,694,741
基準財政需要額		5,437,641	5,319,225
標準税収入額等		6,355,582	6,095,283
標準財政規模		7,630,835	7,472,006
財政力指数		0.89	0.89
実質収支比率(%)		5.5	4.1
公債費負担比率(%)		9.5	9.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.2	6.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,023,629	860,669
	減債	91	91
	特定目的	417,210	421,881
地方債現在高		8,258,519	8,188,509
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,168,441	1,328,635
	保証・補償	-	-
	その他	1,326,910	1,632,929
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		274,271	274,021

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.1	97.0	99.1	96.2
	市町村民税	99.1	96.9	99.1	96.0
	純固定資産税	99.2	96.8	99.1	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	14,405 人
	17年国調	13,565 人
	増減率	6.2 %
面積		6.19 km²
人口密度		2,327 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	15,139 人	14,720 人
25.3.31	14,978 人	14,547 人
増減率	1.1 %	1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	64 0.9	121 1.7
第2次	2,324 32.0	2,472 34.1
第3次	4,870 67.1	4,535 62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	3421		
愛知県	豊山町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,358,624	60.7	3,152,523	86.8
地方譲与税	57,386	1.0	57,386	1.6
利子割交付金	5,520	0.1	5,520	0.2
配当割交付金	9,128	0.2	9,128	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,724	0.4	19,724	0.5
地方消費税交付金	206,726	3.7	206,726	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,467	0.4	19,467	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,767	0.2	13,767	0.4
地方交付税	54,228	1.0	957	0.0
普通交付税	957	0.0	957	0.0
特別交付税	53,254	1.0	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	3,744,570	67.6	3,485,198	96.0
交通安全対策特別交付金	3,486	0.1	3,486	0.1
分担金・負担金	5,583	0.1	-	-
使用料	91,507	1.7	6,284	0.2
手数料	62,042	1.1	-	-
国庫支出金	370,124	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	107,988	2.0	107,988	3.0
都道府県支出金	218,865	4.0	-	-
財産収入	5,034	0.1	3,779	0.1
寄附金	178	0.0	-	-
繰入金	446,207	8.1	-	-
繰越金	199,228	3.6	-	-
諸収入	229,773	4.2	25,351	0.7
地方債	51,000	0.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,535,585	100.0	3,632,086	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,152,524	93.9	-
法定普通税	3,152,524	93.9	-
市町村民税	1,035,232	30.8	-
個人均等割	22,641	0.7	-
所得割	771,795	23.0	-
法人均等割	83,022	2.5	-
法人税割	157,774	4.7	-
固定資産税	1,954,083	58.2	-
うち純固定資産税	1,710,478	50.9	-
軽自動車税	25,238	0.8	-
市町村たばこ税	137,971	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	206,100	6.1	-
法定目的税	206,100	6.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	206,100	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,358,624	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	5,535,585	5,505,186
歳出総額	5,284,857	5,305,958
歳入歳出差引	250,728	199,228
翌年度に繰越すべき財源	-	670
実質収支	250,728	198,558
単年度収支	52,170	-27,804
積立金	151,568	208,771
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	407,603	238,242
実質単年度収支	-203,865	-57,275

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	111	338,994	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,890	3,270
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	338,994	3,054

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.08.06	7,461
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	6,850
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	6,450
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	3,770
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,020
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	2,820
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,308	18.5	872,166	862,830	23.8
うち職員給	634,776	12.0	529,989	-	-
扶助費	748,378	14.2	326,926	326,806	9.0
公債費	149,849	2.8	149,849	149,849	4.1
内訳 元利償還金 元金	123,200	2.3	123,200	123,200	3.4
内訳 元利償還金 利子	26,649	0.5	26,649	26,649	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,878,535	35.5	1,348,941	1,339,485	36.9
物件費	1,324,077	25.1	1,139,513	889,540	24.5
維持補修費	23,796	0.5	23,263	23,263	0.6
補助費等	786,595	14.9	772,080	611,307	16.8
うち一部事務組合負担金	420,791	8.0	420,791	420,791	11.6
繰出金	692,811	13.1	657,150	317,160	8.7
積立金	165,612	3.1	164,373	-	-
投資・出資金・貸付金	59,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	354,431	6.7	230,124		
うち人件費	13,869	0.3	13,869		
内訳 普通建設事業費	354,431	6.7	230,124		
内訳 うち補助	33,114	0.6	4,333		
内訳 うち単独	320,800	6.1	225,791		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,284,857	100.0	4,335,444		

経常経費充当一般財源等計 3,180,755 千円

経常収支比率 87.6 % 87.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,586,172 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,379	2.0	-	103,379
総務費	974,774	18.4	23,327	917,035
民生費	1,827,062	34.6	85,156	1,228,923
衛生費	641,737	12.1	4,771	568,667
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	139,867	2.6	79,945	77,120
商工費	92,377	1.7	-	29,756
土木費	408,505	7.7	94,842	384,611
消防費	272,760	5.2	-	272,756
教育費	674,497	12.8	66,390	603,298
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	149,849	2.8	-	149,849
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,284,857	100.0	354,431	4,335,444

区分		
公営事業等への繰出	合計	697,516
	下水道	208,608
	上水道	1,990
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	219,049
	その他	267,869

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,845
再差引収支	-19,739
加入世帯数(世帯)	2,469
被保険者数(人)	4,579
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	220

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,684,414	2,671,157
基準財政需要額	2,685,371	2,545,502
標準税収入額等	3,509,592	3,480,509
標準財政規模	3,517,978	3,548,820
財政力指数	1.04	1.10
実質収支比率(%)	7.1	5.6
公債費負担比率(%)	3.3	2.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-0.6	-0.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	942,125	1,198,160
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	30,106	31,062
地方債現在高	2,003,423	2,075,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	234,262	309,773
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	96.1	98.8	96.1
市町村民税	97.6	92.4	97.9	92.7
純固定資産税	99.2	97.5	99.2	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	22,446 人	
17年国調	21,602 人	
増減率	3.9 %	
面積	13.58 km²	
人口密度	1,653 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	22,913 人	22,505 人
25.3.31	22,811 人	22,369 人
増減率	0.4 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	212 2.0	336 3.0
第2次	4,550 42.2	4,708 42.6
第3次	6,011 55.8	5,871 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	3617		
愛知県	大口町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,088,648	65.7	5,088,646	89.6
地方譲与税	90,599	1.2	90,599	1.6
利子割交付金	8,933	0.1	8,933	0.2
配当割交付金	14,764	0.2	14,764	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,885	0.4	31,885	0.6
地方消費税交付金	352,469	4.6	352,469	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,661	0.6	49,661	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,384	0.2	17,384	0.3
地方交付税	38,161	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	38,116	0.5	-	-
震災復興特別交付税	45	0.0	-	-
（一般財源計）	5,692,504	73.5	5,654,341	99.5
交通安全対策特別交付金	5,614	0.1	5,614	0.1
分担金・負担金	6,569	0.1	-	-
使用料	141,628	1.8	16,787	0.3
手数料	21,451	0.3	-	-
国庫支出金	566,467	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	335,232	4.3	-	-
財産収入	35,513	0.5	-	-
寄附金	5,935	0.1	-	-
繰入金	218,070	2.8	-	-
繰越金	468,285	6.0	-	-
諸収入	248,211	3.2	4,855	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,745,479	100.0	5,681,597	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,088,646	100.0	-
法定普通税	5,088,646	100.0	-
市町村民税	2,244,417	44.1	-
個人均等割	31,165	0.6	-
所得割	1,260,303	24.8	-
法人均等割	96,981	1.9	-
法人税割	855,968	16.8	-
固定資産税	2,612,357	51.3	-
うち純固定資産税	2,597,022	51.0	-
軽自動車税	39,817	0.8	-
市町村たばこ税	192,055	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2	0.0	-
法定目的税	2	0.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,088,648	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,745,479	7,454,439
歳出総額	7,515,099	6,986,154
歳入歳出差引	230,380	468,285
翌年度に繰越すべき財源	21,164	196,406
実質収支	209,216	271,879
単年度収支	-62,663	77,442
積立金	134,590	96,203
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	-
実質単年度収支	41,927	173,645

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	163	514,428	3,156
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,369	2,123
教育公務員	1	4,002	4,002
臨時職員	-	-	-
合計	164	518,430	3,161

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	7,160
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,750
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	4,140
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,340
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	10.04.01	3,030
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,389,122	18.5	1,251,721	1,244,737	21.9
うち職員給	892,800	11.9	760,572	-	-
扶助費	1,069,858	14.2	453,540	453,264	8.0
公債費	242,354	3.2	242,354	242,354	4.3
内訳 元利償還金 元金	194,982	2.6	194,982	194,982	3.4
内訳 元利償還金 利子	47,372	0.6	47,372	47,372	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,701,334	35.9	1,947,615	1,940,355	34.2
物件費	1,419,504	18.9	1,185,026	1,070,829	18.8
維持補修費	59,456	0.8	54,725	54,725	1.0
補助費等	902,192	12.0	845,982	779,837	13.7
うち一部事務組合負担金	543,593	7.2	543,593	493,030	8.7
繰出金	957,775	12.7	898,646	543,028	9.6
積立金	353,803	4.7	272,050	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,076,035	14.3	697,215		
うち人件費	16,795	0.2	16,795		
内訳 普通建設事業費	1,076,035	14.3	697,215		
内訳 うち補助	193,016	2.6	32,821		
内訳 うち単独	882,622	11.7	663,997		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,515,099	100.0	5,901,259		

経常経費充当一般財源等計 4,388,774 千円

経常収支比率 77.2 % 77.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,131,639 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	138,319	1.8	-	138,319
総務費	1,455,012	19.4	156,503	1,185,426
民生費	2,302,722	30.6	149,338	1,353,393
衛生費	622,839	8.3	9,892	557,992
労働費	4,229	0.1	-	1,229
農林水産業費	114,170	1.5	25,649	105,880
商工費	315,079	4.2	211,926	259,791
土木費	946,824	12.6	291,010	829,791
消防費	568,960	7.6	179,927	496,364
教育費	804,591	10.7	51,790	730,720
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	242,354	3.2	-	242,354
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,515,099	100.0	1,076,035	5,901,259

公営事業等への繰出	
合計	966,277
下水道	394,351
上水道	2,818
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	146,874
その他	422,234

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,005
再差引収支	-77,115
加入世帯数(世帯)	2,937
被保険者数(人)	5,299
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	251

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	4,285,061	3,808,803
基準財政需要額	3,867,376	3,720,188
標準税収入額等	5,612,898	4,964,198
標準財政規模	5,612,898	5,048,975
財政力指数	1.05	1.05
実質収支比率(%)	3.7	5.4
公債費負担比率(%)	4.0	3.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.4	0.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,340,827	2,236,237
減債	-	-
特定目的	1,034,396	840,094
地方債現在高	2,812,504	3,007,486
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	189,349	189,272

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.9	99.1	97.0
市町村民税	99.4	97.3	99.1	96.3
純固定資産税	99.6	98.4	99.0	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	33,558 人	
17年国調	32,535 人	
増減率	3.1 %	
面積	11.18 km²	
人口密度	3,002 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	34,323 人	34,015 人
25.3.31	34,257 人	33,956 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	241 1.5	193 1.2
第2次	5,555 35.3	5,997 36.8
第3次	9,951 63.2	9,897 60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3625		
愛知県	扶桑町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,571,204	51.0	4,265,544	77.3
地方譲与税	87,199	1.0	87,199	1.6
利子割交付金	13,051	0.1	13,051	0.2
配当割交付金	21,572	0.2	21,572	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,597	0.5	46,597	0.8
地方消費税交付金	278,877	3.1	278,877	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,884	0.5	47,884	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,618	0.2	21,618	0.4
地方交付税	763,914	8.5	709,423	12.9
普通交付税	709,423	7.9	709,423	12.9
特別交付税	54,447	0.6	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
（一般財源計）	5,851,916	65.3	5,491,765	99.5
交通安全対策特別交付金	5,186	0.1	5,186	0.1
分担金・負担金	26,692	0.3	-	-
使用料	192,070	2.1	18,896	0.3
手数料	34,515	0.4	-	-
国庫支出金	782,587	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	484,824	5.4	-	-
財産収入	2,931	0.0	1,557	0.0
寄附金	447	0.0	-	-
繰入金	21,868	0.2	-	-
繰越金	335,780	3.7	-	-
諸収入	405,064	4.5	503	0.0
地方債	813,000	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	639,400	7.1	-	-
歳入合計	8,956,880	100.0	5,517,907	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,299,529	94.1	33,985
法定普通税	4,299,529	94.1	33,985
市町村民税	2,179,962	47.7	33,985
個人均等割	51,456	1.1	-
所得割	1,815,585	39.7	-
法人均等割	85,144	1.9	-
法人税割	227,777	5.0	33,985
固定資産税	1,823,675	39.9	-
うち純固定資産税	1,818,137	39.8	-
軽自動車税	51,371	1.1	-
市町村たばこ税	244,521	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	271,675	5.9	-
法定目的税	271,675	5.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	271,675	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,571,204	100.0	33,985

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	8,956,880	8,775,680
歳出総額	8,580,091	8,439,900
歳入歳出差引	376,789	335,780
翌年度に繰越すべき財源	325	6,995
実質収支	376,464	328,785
単年度収支	47,679	3,790
積立金	181,011	162,408
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	64,824
実質単年度収支	228,690	101,374

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	211	624,138	2,958
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	41,242	2,426
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	211	624,138	2,958

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,920
副市区町村長	1	15.12.01	7,030
教育長	1	15.12.01	6,440
議会議長	1	15.12.01	3,870
議会副議長	1	15.12.01	3,060
議会議員	14	15.12.01	2,810

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,740,995	20.3	1,528,317	1,522,463	24.7
うち職員給	1,064,616	12.4	889,963	-	-
扶助費	1,595,236	18.6	694,072	549,290	8.9
公債費	600,406	7.0	600,406	600,406	9.8
内訳 元利償還金 元金	519,701	6.1	519,701	519,701	8.4
内訳 元利償還金 利子	80,705	0.9	80,705	80,705	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,936,637	45.9	2,822,795	2,672,159	43.4
物件費	1,545,363	18.0	1,172,721	1,008,830	16.4
維持補修費	96,931	1.1	96,916	96,916	1.6
補助費等	1,058,163	12.3	1,022,322	891,939	14.5
うち一部事務組合負担金	692,342	8.1	692,342	622,379	10.1
繰出金	1,023,537	11.9	941,581	705,807	11.5
積立金	231,426	2.7	230,772	-	-
投資・出資金・貸付金	66,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	622,034	7.2	358,063		
うち人件費	42,842	0.5	42,842		
内訳 普通建設事業費	622,034	7.2	358,063		
内訳 うち補助	181,160	2.1	14,948		
内訳 うち単独	419,144	4.9	340,885		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,580,091	100.0	6,645,170		

経常経費充当一般財源等計 5,375,651 千円

経常収支比率 87.3 % 97.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,021,959 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,408	1.6	-	136,408
総務費	1,080,705	12.6	5,898	978,608
民生費	3,253,644	37.9	21,441	2,013,013
衛生費	802,296	9.4	8,204	762,345
労働費	6,206	0.1	-	206
農林水産業費	130,437	1.5	37,727	101,729
商工費	117,887	1.4	-	60,887
土木費	862,634	10.1	378,873	733,856
消防費	435,646	5.1	357	419,070
教育費	1,153,822	13.4	169,534	838,642
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	600,406	7.0	-	600,406
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,580,091	100.0	622,034	6,645,170

公営事業等への繰出

合計	1,029,829
下水道	226,445
上水道	3,404
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	235,407
その他	564,573

国民健康保険事業の状況

実質収支	183,507
再差引収支	62,155
加入世帯数（世帯）	4,865
被保険者数（人）	8,601
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	271

健全化判断比率

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	3,679,566	3,643,197
基準財政需要額	4,388,727	4,321,431
標準税収入額等	4,759,686	4,697,880
標準財政規模	6,108,631	5,977,853
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率(%)	6.2	5.5
公債費負担比率(%)	8.6	8.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.8	2.1
将来負担比率(%)	-	-

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
積立金現在高 財調	1,090,456	909,445
積立金現在高 減債	10,957	11,029
積立金現在高 特定目的	702,547	654,760
地方債現在高	6,838,738	6,545,439
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	119,298	160,273
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	90,000	90,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.6	98.7	93.7
市町村民税	98.8	94.5	98.6	93.8
純固定資産税	98.8	94.1	98.7	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,891 人
	17年国調	28,501 人
	増減率	4.9 %
面積		6.59 km²
人口密度		4,536 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	30,942 人	30,468 人
25.3.31	30,589 人	30,140 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	216 1.5	272 1.8
第2次	4,610 33.0	5,409 36.0
第3次	9,144 65.5	8,950 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4249 大治町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,803,805	48.1	3,803,805	77.3
地方譲与税	63,648	0.8	63,648	1.3
利子割交付金	10,816	0.1	10,816	0.2
配当割交付金	17,906	0.2	17,906	0.4
株式等譲渡所得割交付金	38,751	0.5	38,751	0.8
地方消費税交付金	243,700	3.1	243,700	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,934	0.4	34,934	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,032	0.4	32,032	0.7
地方交付税	720,865	9.1	649,161	13.2
普通交付税	649,161	8.2	649,161	13.2
特別交付税	71,672	0.9	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
（一般財源計）	4,966,457	62.8	4,894,753	99.5
交通安全対策特別交付金	5,917	0.1	5,917	0.1
分担金・負担金	112,088	1.4	-	-
使用料	25,021	0.3	11,704	0.2
手数料	49,874	0.6	-	-
国庫支出金	841,249	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	566,152	7.2	-	-
財産収入	572	0.0	-	-
寄附金	1,172	0.0	-	-
繰入金	205,372	2.6	-	-
繰越金	474,590	6.0	-	-
諸収入	120,331	1.5	5,777	0.1
地方債	539,000	6.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	539,000	6.8	-	-
歳入合計	7,907,795	100.0	4,918,151	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,803,805	100.0	-
法定普通税	3,803,805	100.0	-
市町村民税	1,754,889	46.1	-
個人均等割	40,197	1.1	-
所得割	1,494,981	39.3	-
法人均等割	58,891	1.5	-
法人税割	160,820	4.2	-
固定資産税	1,782,284	46.9	-
うち純固定資産税	1,716,777	45.1	-
軽自動車税	39,267	1.0	-
市町村たばこ税	227,365	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,803,805	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,907,795	7,529,754
	歳出総額	7,371,237	7,055,164
	歳入歳出差引	536,558	474,590
	翌年度に繰越すべき財源	-	37,284
	実質収支	536,558	437,306
	単年度収支	99,252	28,027
	積立金	296,741	252,291
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	200,000
	実質単年度収支	195,993	80,318

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	131	372,957	2,847
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	13,170	2,195
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	372,957	2,847

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,425
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	6,345
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,535
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	3,645
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,835
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	18.04.01	2,655
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,046,256	14.2	976,493	972,004	17.8
うち職員給	682,116	9.3	615,405	-	-
扶助費	1,778,837	24.1	595,601	595,583	10.9
公債費	691,031	9.4	691,031	691,031	12.7
内訳 元利償還金 元金	610,468	8.3	610,468	610,468	11.2
内訳 元利償還金 利子	80,563	1.1	80,563	80,563	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,516,124	47.7	2,263,125	2,258,618	41.4
物件費	1,163,943	15.8	1,011,815	924,746	16.9
維持補修費	30,411	0.4	30,411	30,411	0.6
補助費等	913,248	12.4	879,397	845,619	15.5
うち一部事務組合負担金	588,915	8.0	588,895	577,604	10.6
繰出金	848,422	11.5	751,552	428,633	7.9
積立金	296,756	4.0	296,382	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	577,333	7.8	524,733		
うち人件費	22,476	0.3	22,476		
内訳 普通建設事業費	577,333	7.8	524,733		
内訳 うち補助	66,877	0.9	40,111		
内訳 うち単独	492,526	6.7	466,692		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,371,237	100.0	5,757,415		

経常経費充当一般財源等計 4,488,027 千円

経常収支比率 82.2 % 91.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,293,973 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,106	1.2	-	92,106
総務費	1,160,974	15.8	5,230	1,046,739
民生費	2,857,551	38.8	31,453	1,553,346
衛生費	787,403	10.7	2,160	720,902
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	69,738	0.9	31,673	65,716
商工費	45,584	0.6	-	20,389
土木費	507,982	6.9	247,991	463,394
消防費	396,788	5.4	57,213	388,647
教育費	762,080	10.3	201,613	715,145
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	691,031	9.4	-	691,031
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,371,237	100.0	577,333	5,757,415

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	3,160,880	3,108,686
基準財政需要額	3,812,603	3,743,007
標準税収入額等	4,085,717	3,998,036
標準財政規模	5,322,601	5,171,801
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率(%)	10.1	8.5
公債費負担比率(%)	11.0	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.3	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,594,432	1,497,691
積立金現在高 減債	20,492	20,490
積立金現在高 特定目的	356,506	356,493
地方債現在高	5,552,838	5,624,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	435,904	194,099
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	286
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	493,964	493,851

公営事業等への繰出	
合計	848,422
下水道	124,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	320,543
その他	403,879

国民健康保険事業の状況	
実質収支	344,542
再差引収支	151,439
加入世帯数(世帯)	4,808
被保険者数(人)	8,722
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	227

徴収率(%)（現年・計）	平成25年度		平成24年度	
合計	98.2	93.1	98.0	91.2
市町村民税	97.5	90.5	97.2	88.1
純固定資産税	98.6	95.0	98.5	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	36,688 人	
17年国調	36,750 人	
増減率	-0.2 %	
面積	11.10 km²	
人口密度	3,305 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	37,596 人	36,619 人
25.3.31	37,525 人	36,560 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	185 1.1	259 1.4
第2次	4,979 28.7	5,615 30.1
第3次	12,202 70.3	12,424 66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4257		
愛知県	蟹江町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,073,575	50.9	5,073,573	80.4
地方譲与税	88,410	0.9	88,410	1.4
利子割交付金	15,742	0.2	15,742	0.2
配当割交付金	25,968	0.3	25,968	0.4
株式等譲渡所得割交付金	55,958	0.6	55,958	0.9
地方消費税交付金	341,295	3.4	341,295	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,429	0.5	48,429	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,152	0.3	25,152	0.4
地方交付税	693,341	7.0	603,129	9.6
普通交付税	603,129	6.0	603,129	9.6
特別交付税	90,169	0.9	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-
（一般財源計）	6,367,870	63.8	6,277,656	99.5
交通安全対策特別交付金	7,574	0.1	7,574	0.1
分担金・負担金	964	0.0	-	-
使用料	204,121	2.0	14,529	0.2
手数料	62,997	0.6	4,319	0.1
国庫支出金	711,267	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	538,642	5.4	-	-
財産収入	13,131	0.1	3,661	0.1
寄附金	599	0.0	-	-
繰入金	924,609	9.3	-	-
繰越金	482,531	4.8	-	-
諸収入	359,230	3.6	2,022	0.0
地方債	300,000	3.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	3.0	-	-
歳入合計	9,973,535	100.0	6,309,761	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,071,280	100.0	-
法定普通税	5,071,280	100.0	-
市町村民税	2,488,020	49.0	-
個人均等割	58,700	1.2	-
所得割	2,115,385	41.7	-
法人均等割	104,443	2.1	-
法人税割	209,492	4.1	-
固定資産税	2,259,982	44.5	-
うち純固定資産税	2,259,982	44.5	-
軽自動車税	49,778	1.0	-
市町村たばこ税	273,500	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,295	0.0	-
法定目的税	2,295	0.0	-
入湯税	2,293	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,073,575	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	9,973,535	9,535,125
歳出総額	9,484,959	9,052,594
歳入歳出差引	488,576	482,531
翌年度に繰越すべき財源	77,315	45,756
実質収支	411,261	436,775
単年度収支	-25,514	22,874
積立金	515,422	609,576
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	300,000
実質単年度収支	-110,092	332,450

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	269	728,183	2,707
うち消防職員	51	135,660	2,660
うち技能労務員	11	27,071	2,461
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	269	728,183	2,707

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.04.01	8,950
副市区町村長	1	8.04.01	7,450
教育長	1	8.04.01	6,650
議会議長	1	8.04.01	4,100
議会副議長	1	8.04.01	3,250
議会議員	12	8.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,919,451	20.2	1,719,150	1,711,649	25.9
うち職員給	1,288,327	13.6	1,093,528	-	-
扶助費	1,669,331	17.6	683,535	666,061	10.1
公債費	791,267	8.3	791,267	791,267	12.0
内訳 元利償還金 元金	670,405	7.1	670,405	670,405	10.1
内訳 元利償還金 利子	120,862	1.3	120,862	120,862	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,380,049	46.2	3,193,952	3,168,977	47.9
物件費	1,504,701	15.9	1,201,496	989,614	15.0
維持補修費	88,248	0.9	88,248	88,248	1.3
補助費等	734,594	7.7	709,634	634,325	9.6
うち一部事務組合負担金	377,199	4.0	377,199	375,879	5.7
繰出金	1,197,246	12.6	1,088,350	798,688	12.1
積立金	616,219	6.5	610,771	-	-
投資・出資金・貸付金	61,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	902,902	9.5	532,705		
うち人件費	29,010	0.3	29,010		
内訳 普通建設事業費	902,902	9.5	532,705		
内訳 うち補助	56,550	0.6	12,824		
内訳 うち単独	822,627	8.7	496,156		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,484,959	100.0	7,425,156		

経常経費充当一般財源等計 5,679,852 千円

経常収支比率 85.9 % 90.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,913,732 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,428	1.3	-	122,428
総務費	1,600,685	16.9	10,142	1,501,628
民生費	3,594,820	37.9	326,094	2,041,335
衛生費	981,002	10.3	67,370	898,645
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	147,081	1.6	79,193	129,274
商工費	138,182	1.5	2,551	72,910
土木費	561,864	5.9	86,873	550,361
消防費	442,598	4.7	12,540	434,682
教育費	1,105,032	11.7	318,139	882,626
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	791,267	8.3	-	791,267
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,484,959	100.0	902,902	7,425,156

公営事業等への繰出

合計	1,199,764
下水道	217,656
上水道	2,518
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	326,685
その他	652,905

国民健康保険事業の状況

実質収支	390,954
再差引収支	26,989
加入世帯数(世帯)	5,570
被保険者数(人)	9,727
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	4,298,549	4,219,211
基準財政需要額	4,897,064	4,824,324
標準税収入額等	5,567,927	5,445,372
標準財政規模	6,842,441	6,682,995
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率(%)	6.0	6.5
公債費負担比率(%)	10.0	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	6.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	27.1	34.8
積立金現在高 財調	1,275,885	1,360,463
積立金現在高 減債	143,946	143,917
積立金現在高 特定目的	2,211,878	2,111,110
地方債現在高	8,685,048	9,055,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	674,336	471,534
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	769,028	768,978

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.3	98.3	93.4
市町村民税	98.3	93.4	97.9	91.7
純固定資産税	99.1	97.0	98.5	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	4,525 人
17年国調	4,369 人
増減率	3.6 %
面積	22.53 km²
人口密度	201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	4,609 人	4,436 人
25.3.31	4,666 人	4,507 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	328 13.1	344 13.6
第2次	746 29.7	727 28.8
第3次	1,434 57.2	1,418 56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
23 愛知県	4273 飛島村	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,733,039	72.1	3,733,039	88.0
地方譲与税	302,994	5.9	302,994	7.1
利子割交付金	2,046	0.0	2,046	0.0
配当割交付金	3,372	0.1	3,372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,258	0.1	7,258	0.2
地方消費税交付金	133,341	2.6	133,341	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,082	0.6	29,082	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,361	0.0	2,361	0.1
地方交付税	22,660	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	22,634	0.4	-	-
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-
（一般財源計）	4,236,153	81.8	4,213,493	99.3
交通安全対策特別交付金	2,876	0.1	2,876	0.1
分担金・負担金	13,138	0.3	-	-
使用料	68,236	1.3	4,819	0.1
手数料	2,281	0.0	-	-
国庫支出金	328,969	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	88,414	1.7	-	-
財産収入	64,321	1.2	21,335	0.5
寄附金	150	0.0	-	-
繰入金	3,783	0.1	-	-
繰越金	293,043	5.7	-	-
諸収入	75,589	1.5	790	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,176,953	100.0	4,243,313	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,725,122	99.8	-
法定普通税	3,725,122	99.8	-
市町村民税	772,027	20.7	-
個人均等割	6,427	0.2	-
所得割	279,310	7.5	-
法人均等割	86,635	2.3	-
法人税割	399,655	10.7	-
固定資産税	2,861,246	76.6	-
うち純固定資産税	2,780,650	74.5	-
軽自動車税	10,617	0.3	-
市町村たばこ税	81,232	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,917	0.2	-
法定目的税	7,917	0.2	-
入湯税	7,917	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,733,039	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	5,176,953	5,206,639
歳出総額	4,747,162	4,913,596
歳入歳出差引	429,791	293,043
翌年度に繰越すべき財源	165,838	5,073
実質収支	263,953	287,970
単年度収支	-24,017	-105,892
積立金	511,784	211,589
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	487,767	105,697

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	92	278,392	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,508	2,508
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	278,392	3,026

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.10.01	8,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.10.01	7,050
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	8.10.01	6,550
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.10.01	3,950
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.10.01	3,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	8.10.01	2,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	883,571	18.6	879,581	877,860	20.7
うち職員給	515,823	10.9	513,354	-	-
扶助費	204,076	4.3	88,697	76,097	1.8
公債費	131,023	2.8	131,023	131,023	3.1
内訳 元利償還金 元金	120,307	2.5	120,307	120,307	2.8
内訳 元利償還金 利子	10,716	0.2	10,716	10,716	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,218,670	25.7	1,099,301	1,084,980	25.6
物件費	1,018,724	21.5	909,566	758,060	17.9
維持補修費	21,191	0.4	21,191	21,191	0.5
補助費等	972,381	20.5	927,329	904,826	21.3
うち一部事務組合負担金	386,301	8.1	386,301	363,908	8.6
繰出金	255,400	5.4	240,416	132,754	3.1
積立金	535,975	11.3	494,516	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	718,821	15.1	581,814		
うち人件費	25,725	0.5	25,725		
内訳 普通建設事業費	718,821	15.1	581,814		
内訳 うち補助	326,052	6.9	192,135		
内訳 うち単独	345,914	7.3	342,824		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,747,162	100.0	4,274,133		

経常経費充当一般財源等計 2,901,811 千円

経常収支比率 68.4 % 68.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,703,924 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,379	1.8	-	86,379
総務費	1,317,960	27.8	70,711	1,262,236
民生費	883,663	18.6	55,177	681,069
衛生費	392,982	8.3	21,018	372,117
労働費	10,463	0.2	-	9,280
農林水産業費	360,157	7.6	46,855	357,324
商工費	33,660	0.7	-	28,810
土木費	355,397	7.5	231,438	315,391
消防費	692,106	14.6	254,259	578,628
教育費	483,372	10.2	39,363	451,876
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	131,023	2.8	-	131,023
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,747,162	100.0	718,821	4,274,133

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	3,302,061	3,160,350
基準財政需要額	1,596,822	1,548,072
標準税収入額等	4,296,095	4,085,553
標準財政規模	4,296,095	4,119,913
財政力指数	2.08	2.13
実質収支比率(%)	6.1	7.0
公債費負担比率(%)	2.8	2.7
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.7	1.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高：財調	4,044,944	3,533,160
減債	27,746	27,611
特定目的	4,941,808	4,920,245
地方債現在高	260,623	380,930
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	233,444	256,532
実質的なもの	-	654
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,008	458,496

公営事業等への繰出	
合計	256,174
下水道	104,436
上水道	774
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	42,682
その他	108,282

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,053
再差引収支	57,404
加入世帯数(世帯)	655
被保険者数(人)	1,338
被保険者1人当り：保険税(料)収入額	90
国庫支出金	63
保険給付費	245

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.9	99.6	99.8	99.5
市町村民税	99.8	99.3	99.7	99.2
純固定資産税	99.9	99.7	99.9	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	25,466 人	
17年国調	24,577 人	
増減率	3.6 %	
面積	23.94 km²	
人口密度	1,064 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	27,419 人	27,204 人
25.3.31	27,072 人	26,861 人
増減率	1.3 %	1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	388 3.2	572 4.6
第2次	4,347 36.4	4,649 37.4
第3次	7,219 60.4	7,101 57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4419 阿久比町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,013,515	48.5	3,739,825	74.8
地方譲与税	89,143	1.1	89,143	1.8
利子割交付金	10,680	0.1	10,680	0.2
配当割交付金	17,657	0.2	17,657	0.4
株式等譲渡所得割交付金	38,144	0.5	38,144	0.8
地方消費税交付金	225,694	2.7	225,694	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,879	0.6	48,879	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,309	0.4	34,309	0.7
地方交付税	830,350	10.0	766,804	15.3
普通交付税	766,804	9.3	766,804	15.3
特別交付税	63,503	0.8	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-
（一般財源計）	5,308,371	64.1	4,971,135	99.5
交通安全対策特別交付金	4,877	0.1	4,877	0.1
分担金・負担金	82,927	1.0	-	-
使用料	187,764	2.3	15,837	0.3
手数料	17,189	0.2	-	-
国庫支出金	682,032	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	470,099	5.7	-	-
財産収入	4,018	0.0	1,207	0.0
寄附金	12,489	0.2	-	-
繰入金	39,445	0.5	-	-
繰越金	405,789	4.9	-	-
諸収入	362,997	4.4	4,596	0.1
地方債	700,972	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	557,372	6.7	-	-
歳入合計	8,278,969	100.0	4,997,652	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,739,825	93.2	-
法定普通税	3,739,825	93.2	-
市町村民税	1,818,896	45.3	-
個人均等割	39,899	1.0	-
所得割	1,475,567	36.8	-
法人均等割	57,611	1.4	-
法人税割	245,819	6.1	-
固定資産税	1,655,856	41.3	-
うち純固定資産税	1,655,856	41.3	-
軽自動車税	49,582	1.2	-
市町村たばこ税	215,491	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	273,690	6.8	-
法定目的税	273,690	6.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	273,690	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,013,515	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,720
副市区町村長	1	16.04.01	6,430
教育長	1	16.04.01	5,930
議会議長	1	16.04.01	3,460
議会副議長	1	16.04.01	2,660
議会議員	14	16.04.01	2,370

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	8,278,969	8,389,532
歳出総額	7,744,149	7,983,743
歳入歳出差引	534,820	405,789
翌年度に繰越すべき財源	77,473	14,071
実質収支	457,347	391,718
単年度収支	65,629	-7,489
積立金	411,121	85,232
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	476,750	77,743

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	170	497,930	2,929
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	14,658	2,094
教育公務員	8	19,064	2,383
臨時職員	-	-	-
合計	178	516,994	2,904

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,389,854	17.9	1,246,568	1,241,867	22.4
うち職員給	931,425	12.0	792,416	-	-
扶助費	1,499,249	19.4	571,477	570,982	10.3
公債費	379,419	4.9	379,419	379,419	6.8
内訳 元利償還金 元金	322,533	4.2	322,533	322,533	5.8
内訳 元利償還金 利子	56,886	0.7	56,886	56,886	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,268,522	42.2	2,197,464	2,192,268	39.5
物件費	1,475,187	19.0	1,168,401	893,981	16.1
維持補修費	68,664	0.9	68,664	68,664	1.2
補助費等	934,375	12.1	799,158	653,273	11.8
うち一部事務組合負担金	423,519	5.5	423,519	376,397	6.8
繰出金	940,890	12.1	877,525	603,367	10.9
積立金	412,723	5.3	410,001	-	-
投資・出資金・貸付金	51,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	592,788	7.7	329,233		
うち人件費	26,421	0.3	26,421		
内訳 普通建設事業費	592,788	7.7	329,233		
内訳 うち補助	112,966	1.5	20,912		
内訳 うち単独	479,822	6.2	308,321		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,744,149	100.0	5,850,446		

経常経費充当一般財源等計 4,411,553 千円

経常収支比率 79.4 % 88.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,385,266 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,156	1.4	-	111,156
総務費	1,474,081	19.0	129,370	1,280,538
民生費	2,890,394	37.3	7,171	1,611,170
衛生費	580,996	7.5	8,486	538,109
労働費	36,056	0.5	1,575	13,479
農林水産業費	150,259	1.9	54,673	120,801
商工費	84,944	1.1	7,950	48,243
土木費	732,061	9.5	268,262	616,402
消防費	343,359	4.4	10,771	340,207
教育費	961,424	12.4	104,530	790,922
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	379,419	4.9	-	379,419
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,744,149	100.0	592,788	5,850,446

公営事業等への繰出	
合計	944,505
下水道	336,805
上水道	3,615
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	129,704
その他	474,381

国民健康保険事業の状況	
実質収支	299,289
再差引収支	160,859
加入世帯数（世帯）	3,650
被保険者数（人）	6,631
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	264

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	3,104,694	3,008,838
基準財政需要額	3,871,236	3,751,511
標準税収入額等	4,031,001	3,889,587
標準財政規模	5,355,177	5,160,409
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率(%)	8.5	7.6
公債費負担比率(%)	5.9	7.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.0	2.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,408,979	1,997,858
積立金現在高 減債	323	323
積立金現在高 特定目的	1,104,502	1,142,345
地方債現在高	5,445,971	5,067,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	297,351	334,067
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	498,470	498,332

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	97.7	99.0	96.7
市町村民税	99.0	97.4	98.9	96.4
純固定資産税	99.2	97.6	99.1	96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	49,800 人	
17年国調	48,046 人	
増減率	3.7 %	
面積	31.11 km²	
人口密度	1,601 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	50,273 人	49,076 人
25.3.31	50,165 人	49,034 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	536 2.3	668 2.8
第2次	9,673 42.0	10,389 43.1
第3次	12,815 55.7	12,897 53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4427		
愛知県	東浦町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,988,058	53.7	7,440,157	85.3
地方譲与税	140,832	0.9	140,832	1.6
利子割交付金	21,606	0.1	21,606	0.2
配当割交付金	35,601	0.2	35,601	0.4
株式等譲渡所得割交付金	76,622	0.5	76,622	0.9
地方消費税交付金	435,117	2.9	435,117	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,204	0.5	77,204	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,810	0.2	36,810	0.4
地方交付税	469,373	3.2	389,872	4.5
普通交付税	389,872	2.6	389,872	4.5
特別交付税	79,432	0.5	-	-
震災復興特別交付税	69	0.0	-	-
（一般財源計）	9,281,223	62.4	8,653,821	99.2
交通安全対策特別交付金	8,314	0.1	8,314	0.1
分担金・負担金	16,622	0.1	-	-
使用料	328,968	2.2	22,380	0.3
手数料	34,270	0.2	-	-
国庫支出金	1,879,613	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	824,422	5.5	-	-
財産収入	35,104	0.2	9,661	0.1
寄附金	14,471	0.1	-	-
繰入金	682,262	4.6	-	-
繰越金	394,332	2.6	-	-
諸収入	551,294	3.7	25,287	0.3
地方債	833,800	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	2.0	-	-
歳入合計	14,884,695	100.0	8,719,463	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,429,173	93.0	-
法定普通税	7,429,173	93.0	-
市町村民税	3,432,871	43.0	-
個人均等割	67,686	0.8	-
所得割	2,983,057	37.3	-
法人均等割	108,583	1.4	-
法人税割	273,545	3.4	-
固定資産税	3,639,608	45.6	-
うち純固定資産税	3,593,450	45.0	-
軽自動車税	81,296	1.0	-
市町村たばこ税	275,398	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	558,885	7.0	-
法定目的税	558,885	7.0	-
入湯税	10,984	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	547,901	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,988,058	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	14,884,695	14,107,714
歳出総額	14,340,864	13,403,382
歳入歳出差引	543,831	704,332
翌年度に繰越すべき財源	75,067	95,126
実質収支	468,764	609,206
単年度収支	-140,442	226,157
積立金	6,955	3,457
繰上償還金	-	55,050
積立金取崩し額	370,000	337,000
実質単年度収支	-503,487	-52,336

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	354	1,003,236	2,834
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	40,033	2,107
教育公務員	1	4,017	4,017
臨時職員	-	-	-
合計	355	1,007,253	2,837

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	×	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.04.01	8,710
副市区町村長	1	12.04.01	6,820
教育長	1	12.04.01	6,100
議会議長	1	12.04.01	3,750
議会副議長	1	12.04.01	2,900
議会議員	18	12.04.01	2,520

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,670,863	18.6	2,357,731	2,330,247	25.8
うち職員給	1,699,953	11.9	1,429,381	-	-
扶助費	2,475,011	17.3	930,016	929,936	10.3
公債費	1,200,910	8.4	1,200,910	1,200,910	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,057,455	7.4	1,057,455	1,057,455	11.7
内訳 元利償還金 利子	143,455	1.0	143,455	143,455	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,346,784	44.3	4,488,657	4,461,093	49.5
物件費	2,214,827	15.4	1,625,463	1,545,474	17.1
維持補修費	73,483	0.5	69,689	69,689	0.8
補助費等	1,624,563	11.3	1,578,703	1,386,168	15.4
うち一部事務組合負担金	1,165,354	8.1	1,165,354	1,066,735	11.8
繰出金	1,387,084	9.7	1,207,989	559,703	6.2
積立金	163,921	1.1	155,100	-	-
投資・出資金・貸付金	40,091	0.3	91	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,490,111	17.4	1,319,188		
うち人件費	50,483	0.4	50,483		
内訳 普通建設事業費	2,490,111	17.4	1,319,188		
内訳 うち補助	755,513	5.3	108,436		
内訳 うち単独	1,693,393	11.8	1,194,794		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,340,864	100.0	10,444,880		

経常経費充当一般財源等計 8,022,127 千円

経常収支比率 88.9 % 92.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,988,711 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,224	1.0	-	140,216
総務費	1,740,362	12.1	109,772	1,536,681
民生費	4,932,826	34.4	80,504	2,819,391
衛生費	904,702	6.3	-	822,992
労働費	49,531	0.3	16,152	31,754
農林水産業費	209,706	1.5	56,887	157,067
商工費	107,494	0.7	458	70,701
土木費	1,550,802	10.8	484,873	1,251,586
消防費	564,176	3.9	17,444	559,098
教育費	2,940,131	20.5	1,724,021	1,854,484
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,200,910	8.4	-	1,200,910
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,340,864	100.0	2,490,111	10,444,880

公営事業等への繰出		
合計	1,388,474	
下水道	612,300	
宅地造成	7,518	
上水道	1,390	
工業用水道	-	
国民健康保険	320,623	
その他	446,643	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	364,616
再差引収支	195,593
加入世帯数(世帯)	6,975
被保険者数(人)	12,431
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,285,580	6,077,110
基準財政需要額	6,675,452	6,495,167
標準税収入額等	8,165,051	7,899,187
標準財政規模	9,286,447	9,056,562
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率(%)	5.0	6.7
公債費負担比率(%)	10.9	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.5	4.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	8.0	13.2
積立金現在高 財調	1,614,494	1,667,539
積立金現在高 減債	2,276	2,272
積立金現在高 特定目的	750,885	804,610
地方債現在高	10,216,818	10,440,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	471,617	72,436
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	378,614	407,890
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	394,702	472,170

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.1	96.8	99.1	96.1
市町村民税	98.9	95.2	98.8	94.1
純固定資産税	99.2	98.0	99.4	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	20,549 人	
17年国調	21,909 人	
増減率	-6.2 %	
面積	38.25 km²	
人口密度	537 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	19,777 人	19,410 人
25.3.31	19,960 人	19,614 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,014 19.0	2,460 21.0
第2次	2,629 24.8	2,899 24.7
第3次	5,966 56.2	6,343 54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
23 愛知県	4451 南知多町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,412,760	31.7	2,412,633	51.9
地方譲与税	82,892	1.1	82,892	1.8
利子割交付金	6,079	0.1	6,079	0.1
配当割交付金	10,009	0.1	10,009	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,520	0.3	21,520	0.5
地方消費税交付金	201,093	2.6	201,093	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	1,227	0.0	1,227	0.0
自動車取得税交付金	45,635	0.6	45,635	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,212	0.1	5,212	0.1
地方交付税	1,983,595	26.1	1,838,139	39.5
普通交付税	1,838,139	24.2	1,838,139	39.5
特別交付税	145,414	1.9	-	-
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-
（一般財源計）	4,770,022	62.8	4,624,439	99.5
交通安全対策特別交付金	2,327	0.0	2,327	0.1
分担金・負担金	14,853	0.2	-	-
使用料	111,310	1.5	17,906	0.4
手数料	12,073	0.2	1	0.0
国庫支出金	692,855	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	506,315	6.7	-	-
財産収入	7,223	0.1	1,612	0.0
寄附金	7,609	0.1	-	-
繰入金	122,741	1.6	-	-
繰越金	366,659	4.8	-	-
諸収入	261,587	3.4	2,631	0.1
地方債	725,900	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	404,400	5.3	-	-
歳入合計	7,601,474	100.0	4,648,916	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,389,486	99.0	-
法定普通税	2,389,486	99.0	-
市町村民税	926,574	38.4	-
個人均等割	29,289	1.2	-
所得割	802,905	33.3	-
法人均等割	58,051	2.4	-
法人税割	36,329	1.5	-
固定資産税	1,244,508	51.6	-
うち純固定資産税	1,210,096	50.2	-
軽自動車税	54,331	2.3	-
市町村たばこ税	164,073	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,274	1.0	-
法定目的税	23,274	1.0	-
入湯税	23,147	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	127	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,412,760	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,326
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,370
議会議長	1	24.04.01	3,380
議会副議長	1	24.04.01	2,570
議会議員	10	24.04.01	2,320

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	7,601,474	7,025,481
歳出総額	7,137,582	6,658,822
歳入歳出差引	463,892	366,659
翌年度に繰越すべき財源	28,897	141,744
実質収支	434,995	224,915
単年度収支	210,080	-143,461
積立金	114,164	185,414
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	93,936	85,662
実質単年度収支	230,308	-43,709

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	184	561,016	3,049
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	26,950	1,925
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	184	561,016	3,049

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,388,949	19.5	1,252,435	1,242,549	24.6
うち職員給	933,420	13.1	819,337	-	-
扶助費	778,862	10.9	318,247	311,732	6.2
公債費	464,320	6.5	464,320	464,320	9.2
内訳 元利償還金 元金	393,553	5.5	393,553	393,553	7.8
内訳 元利償還金 利子	70,767	1.0	70,767	70,767	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,632,131	36.9	2,035,002	2,018,601	39.9
物件費	991,895	13.9	767,238	629,439	12.5
維持補修費	51,684	0.7	49,282	47,292	0.9
補助費等	1,343,649	18.8	1,254,504	1,052,698	20.8
うち一部事務組合負担金	861,668	12.1	861,668	770,588	15.2
繰出金	802,617	11.2	698,004	604,248	12.0
積立金	114,717	1.6	112,460	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,179,889	16.5	562,832		
うち人件費	28,536	0.4	28,536		
内訳 普通建設事業費	1,179,889	16.5	562,832		
内訳 うち補助	625,870	8.8	140,322		
内訳 うち単独	535,849	7.5	418,640		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,137,582	100.0	5,479,322		

経常経費充当一般財源等計 4,352,278 千円

経常収支比率 86.1% 93.6%（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,943,214 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,589	1.1	-	81,589
総務費	981,715	13.8	12,543	882,490
民生費	2,061,163	28.9	33,910	1,407,266
衛生費	949,559	13.3	66,767	889,141
労働費	30,712	0.4	-	3,068
農林水産業費	371,714	5.2	117,111	255,295
商工費	326,981	4.6	191,279	197,004
土木費	237,353	3.3	141,151	197,545
消防費	852,226	11.9	421,607	467,256
教育費	780,250	10.9	195,521	634,348
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	464,320	6.5	-	464,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,137,582	100.0	1,179,889	5,479,322

公営事業等への繰出	
合計	858,540
上水道	55,923
下水道	30,316
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	197,003
その他	575,298

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,893
再差引収支	47,620
加入世帯数（世帯）	3,565
被保険者数（人）	7,659
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	2,097,820	2,090,778
基準財政需要額	3,935,535	3,940,411
標準税収入額等	2,705,683	2,695,309
標準財政規模	4,948,225	4,959,923
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率(%)	8.8	4.5
公債費負担比率(%)	7.8	8.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.9	5.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	17.5	19.6
積立金現在高 財調	1,581,156	1,560,928
積立金現在高 減債	2,359	2,357
積立金現在高 特定目的	992,800	994,521
地方債現在高	5,804,231	5,471,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	116,274	144,316
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	493,945	493,759

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.7	84.4	96.9	83.3
市町村民税	98.1	91.6	98.0	89.9
純固定資産税	95.0	77.6	95.5	77.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	25,178 人	
17年国調	26,294 人	
増減率	-4.2 %	
面積	46.39 km²	
人口密度	543 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	23,062 人	22,843 人
25.3.31	23,233 人	23,000 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	925 7.7	1,180 8.9
第2次	3,595 29.8	4,160 31.3
第3次	7,556 62.6	7,921 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4460 美浜町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,299,464	42.9	3,097,332	65.8
地方譲与税	96,603	1.3	96,603	2.1
利子割交付金	8,595	0.1	8,595	0.2
配当割交付金	14,153	0.2	14,153	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,433	0.4	30,433	0.6
地方消費税交付金	217,536	2.8	217,536	4.6
ゴルフ場利用税交付金	33,596	0.4	33,596	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,167	0.7	53,167	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,226	0.1	10,226	0.2
地方交付税	1,219,975	15.9	1,121,464	23.8
普通交付税	1,121,464	14.6	1,121,464	23.8
特別交付税	98,463	1.3	-	-
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-
（一般財源計）	4,983,748	64.8	4,683,105	99.5
交通安全対策特別交付金	4,016	0.1	4,016	0.1
分担金・負担金	1,005	0.0	-	-
使用料	170,550	2.2	10,693	0.2
手数料	10,736	0.1	162	0.0
国庫支出金	726,989	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	368,890	4.8	-	-
財産収入	10,731	0.1	1,128	0.0
寄附金	7,281	0.1	-	-
繰入金	130,149	1.7	-	-
繰越金	311,207	4.0	-	-
諸収入	257,519	3.3	6,681	0.1
地方債	708,200	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	508,000	6.6	-	-
歳入合計	7,691,021	100.0	4,705,785	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,087,636	93.6	-
法定普通税	3,087,636	93.6	-
市町村民税	1,487,283	45.1	-
個人均等割	35,152	1.1	-
所得割	1,136,561	34.4	-
法人均等割	48,651	1.5	-
法人税割	266,919	8.1	-
固定資産税	1,400,982	42.5	-
うち純固定資産税	1,400,818	42.5	-
軽自動車税	55,502	1.7	-
市町村たばこ税	143,868	4.4	-
鉱産税	1	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	211,828	6.4	-
法定目的税	211,828	6.4	-
入湯税	9,696	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	202,132	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,299,464	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,050
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,600
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	12	15.04.01	2,450

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,691,021	7,487,989
	歳出総額	7,293,447	7,176,782
	歳入歳出差引	397,574	311,207
	翌年度に繰越すべき財源	10,718	7,900
	実質収支	386,856	303,307
	単年度収支	83,549	71,344
	積立金	155,062	72,744
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	238,611	144,088

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	202	638,522	3,161
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	22	44,374	2,017
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	202	638,522	3,161

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,591,063	21.8	1,416,711	1,408,769	27.0
うち職員給	1,068,866	14.7	902,311	-	-
扶助費	962,568	13.2	424,965	306,109	5.9
公債費	655,286	9.0	655,286	655,286	12.6
内訳 元利償還金 元金	574,401	7.9	574,401	574,401	11.0
内訳 元利償還金 利子	80,885	1.1	80,885	80,885	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,208,917	44.0	2,496,962	2,370,164	45.5
物件費	983,349	13.5	758,112	412,958	7.9
維持補修費	46,480	0.6	43,682	43,682	0.8
補助費等	1,130,627	15.5	1,083,697	605,594	11.6
うち一部事務組合負担金	840,042	11.5	835,341	470,310	9.0
繰出金	671,065	9.2	593,326	555,746	10.7
積立金	315,164	4.3	314,740	-	-
投資・出資金・貸付金	38,074	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	899,771	12.3	355,411		
うち人件費	6,759	0.1	6,759		
内訳 普通建設事業費	899,771	12.3	355,411		
内訳 うち補助	491,454	6.7	100,230		
内訳 うち単独	398,094	5.5	253,858		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,293,447	100.0	5,645,930		

経常経費充当一般財源等計 3,988,144 千円

経常収支比率 76.5 % 84.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,043,504 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,460	1.3	-	98,460
総務費	1,192,568	16.4	7,583	1,110,769
民生費	2,192,351	30.1	3,992	1,429,835
衛生費	788,305	10.8	74,775	745,890
労働費	20,795	0.3	-	2,721
農林水産業費	259,501	3.6	110,278	162,457
商工費	121,483	1.7	22,308	86,427
土木費	588,763	8.1	375,614	350,532
消防費	445,364	6.1	5,832	426,089
教育費	930,271	12.8	299,089	577,464
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	655,286	9.0	-	655,286
諸支出費	300	0.0	300	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,293,447	100.0	899,771	5,645,930

公営事業等への繰出	
合計	677,066
下水道	19,808
上水道	6,001
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	168,590
その他	482,667

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153,300
再差引収支	-4,420
加入世帯数（世帯）	3,375
被保険者数（人）	6,161
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		2,654,021	2,500,110
基準財政需要額		3,775,485	3,733,131
標準税収入額等		3,426,731	3,211,945
標準財政規模		5,056,732	4,965,445
財政力指数		0.70	0.70
実質収支比率(%)		7.7	6.1
公債費負担比率(%)		10.8	12.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.9	7.0
	将来負担比率(%)	9.4	11.8
積立金現在高	財調	1,207,462	1,052,400
	減債	107,023	107,002
	特定目的	637,236	600,832
地方債現在高		5,640,745	5,506,946
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	103,200	129,000
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		508,406	508,368

徴収率(%) 現年・計		平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
	合計	98.9	96.1	99.1	95.1
	市町村民税	99.0	97.3	99.2	96.8
	純固定資産税	98.7	94.6	99.0	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	42,408 人	
17年国調	40,981 人	
増減率	3.5 %	
面積	25.82 km²	
人口密度	1,642 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	42,808 人	42,093 人
25.3.31	42,629 人	41,978 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	315 1.5	407 1.9
第2次	8,531 41.7	9,029 42.7
第3次	11,594 56.7	11,590 54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4478		
愛知県	武豊町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,672,227	60.2	7,105,024	89.3
地方譲与税	144,483	1.1	144,483	1.8
利子割交付金	16,842	0.1	16,842	0.2
配当割交付金	27,814	0.2	27,814	0.3
株式等譲渡所得割交付金	60,012	0.5	60,012	0.8
地方消費税交付金	378,288	3.0	378,288	4.8
ゴルフ場利用税交付金	22,569	0.2	22,569	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,054	0.5	66,054	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,219	0.3	33,219	0.4
地方交付税	82,653	0.6	43,501	0.5
普通交付税	43,501	0.3	43,501	0.5
特別交付税	39,091	0.3	-	-
震災復興特別交付税	61	0.0	-	-
（一般財源計）	8,504,161	66.8	7,897,806	99.3
交通安全対策特別交付金	7,155	0.1	7,155	0.1
分担金・負担金	28,003	0.2	-	-
使用料	395,697	3.1	40,371	0.5
手数料	25,074	0.2	899	0.0
国庫支出金	1,045,625	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	904,117	7.1	-	-
財産収入	19,093	0.1	1,730	0.0
寄附金	19,614	0.2	-	-
繰入金	431,920	3.4	-	-
繰越金	91,983	0.7	-	-
諸収入	517,441	4.1	5,104	0.1
地方債	748,046	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	389,846	3.1	-	-
歳入合計	12,737,929	100.0	7,953,065	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,105,024	92.6	-
法定普通税	7,105,024	92.6	-
市町村民税	2,901,946	37.8	-
個人均等割	64,074	0.8	-
所得割	2,254,081	29.4	-
法人均等割	97,727	1.3	-
法人税割	486,064	6.3	-
固定資産税	3,795,053	49.5	-
うち純固定資産税	3,785,285	49.3	-
軽自動車税	85,887	1.1	-
市町村たばこ税	322,138	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	567,203	7.4	-
法定目的税	567,203	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	567,203	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,672,227	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,737,929	12,936,849
歳出総額	12,093,795	12,214,866
歳入歳出差引	644,134	721,983
翌年度に繰越すべき財源	9,621	42,419
実質収支	634,513	679,564
単年度収支	-45,051	-293,834
積立金	2,926	2,123
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	409,904	500,000
実質単年度収支	-452,029	-791,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	888,327	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	54,538	2,479
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	297	888,327	2,991

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,900
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,350
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	3,850
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	3,050
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	20.04.01	2,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,395,456	19.8	2,018,818	1,978,664	23.7
うち職員給	1,638,557	13.5	1,282,586	-	-
扶助費	2,059,708	17.0	879,538	877,421	10.5
公債費	802,561	6.6	802,561	802,561	9.6
内訳 元利償還金 元金	724,288	6.0	724,288	724,288	8.7
内訳 元利償還金 利子	78,273	0.6	78,273	78,273	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,257,725	43.5	3,700,917	3,658,646	43.9
物件費	2,090,057	17.3	1,633,746	1,292,182	15.5
維持補修費	92,793	0.8	83,520	83,461	1.0
補助費等	1,306,940	10.8	1,274,134	1,014,483	12.2
うち一部事務組合負担金	881,384	7.3	881,384	719,091	8.6
繰出金	1,728,063	14.3	1,618,946	1,228,001	14.7
積立金	3,217	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	78,245	0.6	918	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,536,755	12.7	677,211		
うち人件費	26,917	0.2	26,917		
内訳 普通建設事業費	1,536,755	12.7	677,211		
内訳 うち補助	283,587	2.3	33,195		
内訳 うち単独	1,253,168	10.4	644,016		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,093,795	100.0	8,989,392		

経常経費充当一般財源等計 7,276,773 千円

経常収支比率 87.2 % 91.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,633,526 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,093	1.2	-	144,093
総務費	1,259,491	10.4	44,539	1,136,782
民生費	4,252,059	35.2	95,424	2,508,055
衛生費	1,055,110	8.7	9,090	988,486
労働費	35,764	0.3	-	3,413
農林水産業費	179,614	1.5	37,736	166,310
商工費	104,726	0.9	-	62,136
土木費	2,129,062	17.6	984,426	1,487,172
消防費	565,884	4.7	30,511	543,131
教育費	1,565,431	12.9	335,029	1,147,253
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	802,561	6.6	-	802,561
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,093,795	100.0	1,536,755	8,989,392

公営事業等への繰出	
合計	1,730,734
下水道	881,385
上水道	2,671
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	176,165
その他	670,513

国民健康保険事業の状況	
実質収支	299,174
再差引収支	107,663
加入世帯数（世帯）	6,160
被保険者数（人）	10,947
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	5,845,972	6,610,298
基準財政需要額	5,889,473	6,033,940
標準税収入額等	7,574,609	8,587,139
標準財政規模	8,007,956	8,720,854
財政力指数	1.08	1.13
実質収支比率(%)	7.9	7.8
公債費負担比率(%)	8.3	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.3	4.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,589,201	2,366,179
減債	-	-
特定目的	233,802	255,511
地方債現在高	6,599,065	6,575,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	467,992	5,050
保証・補償	-	-
その他	185,534	208,612
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,020,189	1,020,189

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.9	93.5	98.8	92.7
市町村民税	98.5	93.4	98.6	92.4
純固定資産税	99.0	93.1	98.9	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	37,930 人	
17年国調	35,596 人	
増減率	6.6 %	
面積	56.78 km²	
人口密度	668 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	39,172 人	38,482 人
25.3.31	38,763 人	38,054 人
増減率	1.1 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	804 4.3	1,026 5.3
第2次	8,506 45.9	8,871 45.6
第3次	9,223 49.8	9,241 47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	5016		
愛知県	幸田町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,538,277	65.4	8,254,461	91.4
地方譲与税	131,686	1.0	131,686	1.5
利子割交付金	15,989	0.1	15,989	0.2
配当割交付金	26,367	0.2	26,367	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,800	0.4	56,800	0.6
地方消費税交付金	391,971	3.0	391,971	4.3
ゴルフ場利用税交付金	22,369	0.2	22,369	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,157	0.6	72,157	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,877	0.3	32,877	0.4
地方交付税	26,652	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	26,586	0.2	-	-
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-
（一般財源計）	9,315,145	71.3	9,004,677	99.7
交通安全対策特別交付金	5,673	0.0	5,673	0.1
分担金・負担金	7,256	0.1	196	0.0
使用料	336,854	2.6	18,152	0.2
手数料	105,864	0.8	202	0.0
国庫支出金	1,195,097	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	626,386	4.8	-	-
財産収入	119,551	0.9	-	-
寄附金	1,828	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	802,030	6.1	-	-
諸収入	472,057	3.6	7,114	0.1
地方債	74,400	0.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	13,062,141	100.0	9,036,014	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,250,689	96.6	-
法定普通税	8,250,689	96.6	-
市町村民税	3,723,448	43.6	-
個人均等割	57,444	0.7	-
所得割	2,258,720	26.5	-
法人均等割	90,103	1.1	-
法人税割	1,317,181	15.4	-
固定資産税	4,156,321	48.7	-
うち純固定資産税	4,149,419	48.6	-
軽自動車税	73,309	0.9	-
市町村たばこ税	297,611	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	287,588	3.4	-
法定目的税	287,588	3.4	-
入湯税	3,772	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	283,816	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,538,277	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	×		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,062,141	13,890,084
歳出総額	12,256,375	13,088,054
歳入歳出差引	805,766	802,030
翌年度に繰越すべき財源	17,756	139,137
実質収支	788,010	662,893
単年度収支	125,117	-38,849
積立金	115,877	12,620
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,043,459
実質単年度収支	240,994	-1,069,688

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	305	934,520	3,064
うち消防職員	55	166,650	3,030
うち技能労務員	14	31,542	2,253
教育公務員	3	12,753	4,251
臨時職員	-	-	-
合計	308	947,273	3,076

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	9.04.01	8,500
副市区町村長	1	9.04.01	6,500
教育長	1	9.04.01	6,000
議会議長	1	20.04.01	4,200
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	14	20.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,949,518	24.1	2,735,609	2,734,727	30.3
うち職員給	1,738,163	14.2	1,538,762	-	-
扶助費	1,829,242	14.9	809,441	809,411	9.0
公債費	1,241,831	10.1	1,221,501	1,221,501	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,156,176	9.4	1,139,568	1,139,568	12.6
内訳 元利償還金 利子	85,655	0.7	81,933	81,933	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,020,591	49.1	4,766,551	4,765,639	52.7
物件費	1,788,713	14.6	1,513,886	1,371,503	15.2
維持補修費	251,548	2.1	236,490	236,490	2.6
補助費等	1,129,828	9.2	812,971	751,509	8.3
うち一部事務組合負担金	72,541	0.6	66,330	49,635	0.5
繰出金	1,329,108	10.8	1,212,337	527,072	5.8
積立金	317,621	2.6	307,838	-	-
投資・出資金・貸付金	90,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,328,966	10.8	703,779		
うち人件費	45,552	0.4	39,557		
内訳 普通建設事業費	1,327,070	10.8	701,883		
内訳 うち補助	533,698	4.4	75,843		
内訳 うち単独	782,615	6.4	615,283		
内訳 災害復旧事業費	1,896	0.0	1,896		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,256,375	100.0	9,553,852		

経常経費充当一般財源等計 7,652,213 千円

経常収支比率 84.7 % 84.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,359,618 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	145,435	1.2	-	145,435
総務費	1,441,504	11.8	41,925	1,334,697
民生費	4,043,029	33.0	225,874	2,405,308
衛生費	1,067,552	8.7	143,619	949,853
労働費	40,120	0.3	-	5,638
農林水産業費	453,634	3.7	40,127	434,741
商工費	154,808	1.3	17,127	60,728
土木費	1,320,166	10.8	692,094	977,651
消防費	563,179	4.6	59,194	543,151
教育費	1,783,221	14.5	107,110	1,473,253
災害復旧費	1,896	0.0	-	1,896
公債費	1,241,831	10.1	-	1,221,501
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,256,375	100.0	1,327,070	9,553,852

公営事業等への繰出	
合計	1,333,630
下水道	544,000
上水道	4,522
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	269,597
その他	515,511

国民健康保険事業の状況	
実質収支	173,274
再差引収支	32,255
加入世帯数(世帯)	4,737
被保険者数(人)	8,784
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	223

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,278,768	6,246,922
基準財政需要額	6,017,769	5,860,755
標準税収入額等	8,187,699	8,172,505
標準財政規模	8,187,699	8,291,241
財政力指数	1.05	1.09
実質収支比率(%)	9.6	8.0
公債費負担比率(%)	11.8	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	9.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,619,866	2,503,989
減債	-	-
特定目的	699,353	497,609
地方債現在高	6,938,486	8,020,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,866,051	1,706,551
保証・補償	-	-
その他	655,400	983,100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	359,567	358,186

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.5	99.2	97.1
市町村民税	99.0	96.5	98.8	95.1
純固定資産税	99.5	98.3	99.5	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	5,769 人	
17年国調	6,306 人	
増減率	-8.5 %	
面積	273.96 km²	
人口密度	21 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,580 人	5,523 人
25.3.31	5,649 人	5,596 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	593 21.6	706 22.1
第2次	666 24.2	787 24.6
第3次	1,489 54.2	1,697 53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	5610		
愛知県	設楽町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	667,054	9.5	667,054	20.4
地方譲与税	75,303	1.1	75,303	2.3
利子割交付金	1,656	0.0	1,656	0.1
配当割交付金	2,730	0.0	2,730	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,876	0.1	5,876	0.2
地方消費税交付金	57,142	0.8	57,142	1.8
ゴルフ場利用税交付金	12,495	0.2	12,495	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,337	0.6	41,337	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	634	0.0	634	0.0
地方交付税	2,731,237	39.0	2,397,636	73.4
普通交付税	2,397,636	34.2	2,397,636	73.4
特別交付税	333,563	4.8	-	-
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-
（一般財源計）	3,595,464	51.3	3,261,863	99.9
交通安全対策特別交付金	2,207	0.0	2,207	0.1
分担金・負担金	93,688	1.3	-	-
使用料	202,240	2.9	-	-
手数料	55,881	0.8	-	-
国庫支出金	220,400	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	617,623	8.8	-	-
財産収入	69,180	1.0	-	-
寄附金	7,120	0.1	-	-
繰入金	363,315	5.2	-	-
繰越金	477,901	6.8	-	-
諸収入	913,061	13.0	361	0.0
地方債	390,900	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,100	2.9	-	-
歳入合計	7,008,980	100.0	3,264,431	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	667,054	100.0	-
法定普通税	667,054	100.0	-
市町村民税	292,387	43.8	-
個人均等割	8,238	1.2	-
所得割	259,360	38.9	-
法人均等割	13,522	2.0	-
法人税割	11,267	1.7	-
固定資産税	329,877	49.5	-
うち純固定資産税	314,606	47.2	-
軽自動車税	14,382	2.2	-
市町村たばこ税	30,408	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	667,054	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,008,980	6,398,669
	歳出総額	6,674,058	5,920,768
	歳入歳出差引	334,922	477,901
	翌年度に繰越すべき財源	27,450	373,153
	実質収支	307,472	104,748
	単年度収支	202,724	-67,567
	積立金	604,977	351,908
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	807,701	284,341

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	103	321,257	3,119
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	27,732	2,311
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	103	321,257	3,119

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.10.01	6,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.01	5,620
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.10.01	4,850
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	2,850
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	2,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.10.01	1,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	878,100	13.2	768,642	749,427	21.6
うち職員給	550,271	8.2	461,127	-	-
扶助費	214,273	3.2	77,722	77,589	2.2
公債費	714,979	10.7	704,098	704,098	20.3
内訳 元利償還金 元金	636,311	9.5	625,430	625,430	18.1
内訳 元利償還金 利子	78,668	1.2	78,668	78,668	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,807,352	27.1	1,550,462	1,531,114	44.2
物件費	1,039,873	15.6	570,365	510,831	14.7
維持補修費	166,180	2.5	142,280	126,151	3.6
補助費等	861,421	12.9	489,548	471,413	13.6
うち一部事務組合負担金	143,634	2.2	143,634	140,428	4.1
繰出金	527,544	7.9	418,579	185,795	5.4
積立金	606,491	9.1	604,849	-	-
投資・出資金・貸付金	16,360	0.2	360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,648,837	24.7	602,062		
うち人件費	36,139	0.5	36,139		
内訳 普通建設事業費	1,632,900	24.5	593,873		
内訳 うち補助	169,882	2.5	36,834		
内訳 うち単独	1,409,971	21.1	539,052		
内訳 災害復旧事業費	15,937	0.2	8,189		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,674,058	100.0	4,378,505		

経常経費充当一般財源等計 2,825,304 千円

経常収支比率 81.5 % 86.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,713,427 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,722	1.1	-	70,722
総務費	2,684,844	40.2	884,894	1,553,236
民生費	789,784	11.8	-	512,508
衛生費	572,186	8.6	56,255	395,241
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	502,928	7.5	261,440	235,249
商工費	140,182	2.1	113	60,794
土木費	604,771	9.1	380,359	298,442
消防費	242,459	3.6	20,694	237,159
教育費	335,266	5.0	29,145	302,867
災害復旧費	15,937	0.2	-	8,189
公債費	714,979	10.7	-	704,098
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,674,058	100.0	1,632,900	4,378,505

公営事業等への繰出

合計	527,544
簡易水道	179,966
下水道	95,977
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,598
その他	220,003

国民健康保険事業の状況

実質収支	20,035
再差引収支	14,613
加入世帯数(世帯)	917
被保険者数(人)	1,529
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		657,468	650,795
基準財政需要額		2,684,118	2,675,484
標準税収入額等		827,719	820,303
標準財政規模		3,425,493	3,413,898
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率(%)		9.0	3.1
公債費負担比率(%)		14.9	16.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.9	11.5
	将来負担比率(%)	14.3	26.0
積立金現在高	財調	2,235,801	1,630,824
	減債	55,122	55,122
	特定目的	1,466,189	1,827,671
地方債現在高		5,789,790	6,035,201
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		10,000	10,000

徴収率(%) 現年・計		平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
	合計	99.5	98.4	99.4	98.3
	市町村民税	99.7	98.5	99.4	97.8
	純固定資産税	99.3	98.2	99.3	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	3,757 人
	17年国調	4,347 人
	増減率	-13.6 %
面積		123.40 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,722 人	3,684 人
25.3.31	3,771 人	3,740 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	139 8.9	184 9.4
第2次	441 28.3	638 32.6
第3次	980 62.8	1,135 58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
23	5628		
愛知県	東栄町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	336,572	8.4	336,572	17.1
地方譲与税	30,034	0.7	30,034	1.5
利子割交付金	938	0.0	938	0.0
配当割交付金	1,544	0.0	1,544	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,317	0.1	3,317	0.2
地方消費税交付金	34,834	0.9	34,834	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,502	0.4	16,502	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	413	0.0	413	0.0
地方交付税	1,714,747	42.6	1,533,846	78.1
普通交付税	1,533,846	38.1	1,533,846	78.1
特別交付税	180,886	4.5	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	2,138,901	53.2	1,958,000	99.7
交通安全対策特別交付金	476	0.0	476	0.0
分担金・負担金	435	0.0	-	-
使用料	70,506	1.8	-	-
手数料	3,624	0.1	-	-
国庫支出金	516,488	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	205,075	5.1	-	-
財産収入	23,006	0.6	-	-
寄附金	1,656	0.0	-	-
繰入金	135,514	3.4	-	-
繰越金	330,300	8.2	-	-
諸収入	92,858	2.3	4,694	0.2
地方債	502,738	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,038	2.8	-	-
歳入合計	4,021,577	100.0	1,963,170	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	336,572	100.0	-
法定普通税	336,572	100.0	-
市町村民税	133,182	39.6	-
個人均等割	4,914	1.5	-
所得割	114,706	34.1	-
法人均等割	8,338	2.5	-
法人税割	5,224	1.6	-
固定資産税	178,756	53.1	-
うち純固定資産税	177,942	52.9	-
軽自動車税	9,220	2.7	-
市町村たばこ税	15,414	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	336,572	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	×		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	4,021,577	3,800,641
歳出総額	3,721,667	3,470,341
歳入歳出差引	299,910	330,300
翌年度に繰越すべき財源	104,791	185,525
実質収支	195,119	144,775
単年度収支	50,344	-63,322
積立金	10,317	9
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	113,698	162,000
実質単年度収支	-53,037	-225,313

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	70	201,880	2,884
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	16,560	2,070
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	201,880	2,884

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	4,400
副市区町村長	1	25.10.01	5,450
教育長	1	25.10.01	4,800
議会議長	1	16.04.01	2,800
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	8	16.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,722	15.6	532,471	529,510	25.5
うち職員給	353,716	9.5	309,242	-	-
扶助費	135,652	3.6	44,574	44,574	2.1
公債費	345,203	9.3	329,480	329,480	15.9
内訳 元利償還金 元金	309,860	8.3	294,137	294,137	14.2
内訳 元利償還金 利子	35,343	0.9	35,343	35,343	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,062,577	28.6	906,525	903,564	43.5
物件費	473,962	12.7	362,501	236,641	11.4
維持補修費	17,745	0.5	17,745	17,539	0.8
補助費等	487,322	13.1	456,093	389,599	18.8
うち一部事務組合負担金	70,215	1.9	70,215	70,215	3.4
繰出金	451,633	12.1	386,357	192,437	9.3
積立金	115,767	3.1	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	35,258	0.9	13,758	13,758	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,077,403	28.9	228,951		
うち人件費	39,920	1.1	39,920		
内訳 普通建設事業費	1,074,273	28.9	228,482		
内訳 うち補助	754,272	20.3	21,392		
内訳 うち単独	311,510	8.4	198,599		
内訳 災害復旧事業費	3,130	0.1	469		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,721,667	100.0	2,471,930		

経常経費充当一般財源等計 1,753,538 千円

経常収支比率 84.4 % 89.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,771,840 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,094	1.5	-	57,094
総務費	627,947	16.9	37,457	568,232
民生費	557,884	15.0	36,116	391,399
衛生費	367,764	9.9	21,911	305,032
労働費	9,287	0.2	-	9,287
農林水産業費	268,311	7.2	122,463	98,647
商工費	66,563	1.8	4,038	33,162
土木費	284,719	7.7	65,807	235,135
消防費	154,065	4.1	4,021	150,146
教育費	974,856	26.2	782,460	293,847
災害復旧費	3,130	0.1	-	469
公債費	345,203	9.3	-	329,480
諸支出費	4,844	0.1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,721,667	100.0	1,074,273	2,471,930

公営事業等への繰出

合計	576,891
病院	125,258
下水道	94,158
簡易水道	90,662
上水道	-
国民健康保険	28,231
その他	238,582

国民健康保険事業の状況

実質収支	78,461
再差引収支	78,461
加入世帯数(世帯)	656
被保険者数(人)	1,053
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	342,856	345,221
基準財政需要額	1,872,814	1,859,575
標準税収入額等	433,899	435,970
標準財政規模	2,081,783	2,069,390
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	9.4	7.0
公債費負担比率(%)	11.9	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	22.4	10.2
積立金現在高 財調	1,100,115	1,203,496
積立金現在高 減債	389,056	388,840
積立金現在高 特定目的	1,002,189	918,724
地方債現在高	3,402,827	3,209,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,282	50,282

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	96.4	99.2	96.4
市町村民税	99.4	98.1	99.1	97.7
純固定資産税	99.3	94.8	99.2	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,336 人
	17年国調	1,517 人
	増減率	-11.9 %
面積		155.91 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	1,273 人	1,268 人
25.3.31	1,294 人	1,289 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	109 18.4	116 14.7
第2次	146 24.6	219 27.8
第3次	338 57.0	449 57.1

都道府県名	団体名
23	5636
愛知県	豊根村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	404,031	14.3	404,031	23.5
地方譲与税	16,977	0.6	16,977	1.0
利子割交付金	347	0.0	347	0.0
配当割交付金	572	0.0	572	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,230	0.0	1,230	0.1
地方消費税交付金	15,250	0.5	15,250	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,284	0.3	9,284	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52	0.0	52	0.0
地方交付税	1,474,408	52.1	1,270,199	73.8
普通交付税	1,270,199	44.9	1,270,199	73.8
特別交付税	204,201	7.2	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	1,922,151	67.9	1,717,942	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	544	0.0	-	-
使用料	108,192	3.8	227	0.0
手数料	1,336	0.0	-	-
国庫支出金	136,614	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	232,526	8.2	-	-
財産収入	4,495	0.2	2,826	0.2
寄附金	725	0.0	-	-
繰入金	34,701	1.2	-	-
繰越金	128,097	4.5	-	-
諸収入	141,838	5.0	90	0.0
地方債	118,500	4.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	3.5	-	-
歳入合計	2,829,719	100.0	1,721,085	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,031	100.0	60,766
法定普通税	404,031	100.0	60,766
市町村民税	50,082	12.4	-
個人均等割	1,657	0.4	-
所得割	42,079	10.4	-
法人均等割	3,408	0.8	-
法人税割	2,938	0.7	-
固定資産税	345,835	85.6	60,766
うち純固定資産税	345,502	85.5	60,766
軽自動車税	3,610	0.9	-
市町村たばこ税	4,504	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	404,031	100.0	60,766

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,829,719	2,921,976
	歳出総額	2,702,408	2,793,879
	歳入歳出差引	127,311	128,097
	翌年度に繰越すべき財源	40,988	10,823
	実質収支	86,323	117,274
	単年度収支	-30,951	-19,900
	積立金	249,570	506,861
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	218,619	486,961

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	55	160,160	2,912
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	27,467	2,497
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	160,160	2,912

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	市区町村長	1	25.07.01	5,980
非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,380
退職手当	○	教育長	1	22.04.01	4,790
事務機共同	×	議会議長	1	15.04.01	2,450
税務事務	×	議会副議長	1	15.04.01	1,750
老人福祉	×	議会議員	8	15.04.01	1,450
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	472,668	17.5	437,644	437,263	24.0
うち職員給	272,067	10.1	254,344	-	-
扶助費	52,045	1.9	25,013	25,013	1.4
公債費	288,880	10.7	288,880	288,880	15.9
内訳 元利償還金 元金	255,657	9.5	255,657	255,657	14.0
内訳 元利償還金 利子	32,379	1.2	32,379	32,379	1.8
内訳 一時借入金利子	844	0.0	844	844	0.0
（義務的経費計）	813,593	30.1	751,537	751,156	41.2
物件費	502,162	18.6	308,027	262,987	14.4
維持補修費	48,745	1.8	45,778	45,778	2.5
補助費等	314,689	11.6	244,936	232,004	12.7
うち一部事務組合負担金	34,242	1.3	33,227	33,227	1.8
繰出金	160,643	5.9	145,207	113,219	6.2
積立金	252,391	9.3	249,576	-	-
投資・出資金・貸付金	58,220	2.2	29,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	551,965	20.4	355,962		
うち人件費	16,335	0.6	8,516		
内訳 普通建設事業費	547,509	20.3	353,894		
内訳 うち補助	148,468	5.5	54,359		
内訳 うち単独	376,678	13.9	277,172		
内訳 災害復旧事業費	4,456	0.2	2,068		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,702,408	100.0	2,130,623		

経常経費充当一般財源等計 1,405,144 千円

経常収支比率 77.2 % 81.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,257,934 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,343	1.3	-	35,343
総務費	730,598	27.0	89,918	647,082
民生費	272,391	10.1	1,764	228,031
衛生費	232,921	8.6	15,151	163,505
労働費	6,397	0.2	-	432
農林水産業費	272,945	10.1	137,773	111,769
商工費	340,181	12.6	56,144	212,136
土木費	204,572	7.6	177,191	147,627
消防費	149,204	5.5	50,845	146,388
教育費	164,520	6.1	18,723	147,362
災害復旧費	4,456	0.2	-	2,068
公債費	288,880	10.7	-	288,880
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,702,408	100.0	547,509	2,130,623

公営事業等への繰出	
合計	160,643
簡易水道	72,231
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,884
その他	79,528

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,336
再差引収支	7,843
加入世帯数(世帯)	168
被保険者数(人)	269
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		299,455	311,628
基準財政需要額		1,203,616	1,198,018
標準税収入額等		388,604	404,755
標準財政規模		1,766,643	1,798,018
財政力指数		0.27	0.29
実質収支比率(%)		4.9	6.5
公債費負担比率(%)		12.8	12.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.6	11.1
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,661,894	1,412,324
	減債	160,701	160,669
	特定目的	354,407	386,318
地方債現在高		2,296,527	2,433,684
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	165,561	198,793
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	99.4	99.8	99.5
市町村民税	99.8	99.4	99.5	99.4
純固定資産税	99.8	99.4	99.8	99.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。